



重点施策

多彩な地域資源を活かし、人や地域が潤うまちの実現

主要施策

- ①農業経営の基盤強化 ②奨励果樹等育成対策 ③六次産業化の推進
④適正な森林整備 ⑤農地の集積・集約

第 1 農業

1 農業委員会諸費（06-01-01-01） 6,252,803 円【主要施策⑤】

(1) 農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定による許可申請など取扱状況

（農業委員会開催回数 11 回）

単位：件、a

区 分	許 可・届 出	4 年 度		3 年 度		
		件数	面積	件数	面積	
農地法第 3 条	所有権移転	10	228	15	398	
	賃借権設定	-	-	-	-	
	使用貸借権設定	1	16	-	-	
	相続・時効取得などの届出	11	391	9	276	
農地法第 4 条	知事許可	3	30	1	44	
	届出（市街化区域内）	1	2	1	20	
農地法第 5 条	知事許可	所有権移転	8	84	11	11
		賃借権設定	-	-	-	-
		使用貸借権設定	5	19	4	4
	届 出 （市街化 区域内）	所有権移転	9	70	6	14
		賃借権設定	1	1	-	-
		使用貸借権設定	-	-	1	2
農地法第 18 条	合意解約	-	-	-	-	
農業経営基盤強化促進法による利用集積		27	728	28	741	
農地中間管理事業による利用集積		-	-	-	-	

(2) 農業者年金活動事業

農業者の老後の安定と担い手の育成・確保を目的とした公的年金制度の普及・加入促進に努めました。

単位：人、件

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
受給権者数	127	145	154
各種届出書受理件数	18	19	20

※受給権者は、被保険者、受給者及び待期者等（60 歳到達者で受給開始前の者等）です。

※各種届出は、死亡、加入申込等です。

(3) 経費内訳

単位:円

区 分	4 年度	3 年度	増 減
委員報酬（農業委員 18 人、推進委員 17 人）	5,246,548	5,455,233	△56,767
旅費（全国農業委員会長大会参加旅費 2 人分）	0	0	0
消耗品費等	67,576	47,190	△93,311
通信運搬費	110,919	67,657	△29,472
委託料	154,000	0	154,000
自動車借上料	0	0	0
使用料及び賃借料	37,576	0	37,576
備品購入費	247,984	0	247,984
県農業会議会費	371,200	401,400	△30,200
県農業委員会職員研究協議会負担金	6,000	4,000	2,000
県農業者年金連絡協議会負担金	11,000	11,200	△200
計	6,252,803	5,986,680	△217,950

農業委員会費事務費負担金 1,682,000 円、農業者年金基金業務受託金 282,300 円、農業会議会議員活動促進費 25,980 円、耕作証明等手数料 6,300 円を充当しています。

2 農業総務費（06-01-02-01） 774,764 円

(1) 公用車の維持管理

- ・台数 1 台
- ・維持管理費 121,314 円

(2) 各種団体への負担金補助

単位：円

団 体 名（事業）	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
伊予地区農業改良普及事業推進協議会	113,000	145,000	145,000	△32,000
伊予地区農業技術者連絡協議会	3,600	3,600	3,600	0
農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	10,000	10,000	10,000	0
えひめ愛フード推進機構	20,000	20,000	20,000	0
全国山村振興連盟	41,000	41,000	45,000	0
県中予家畜衛生推進協議会	63,000	45,000	50,000	18,000
県畜産協会	35,000	35,000	36,000	0
県グリーン・ツーリズム推進協議会	20,000	20,000	20,000	0
愛媛県農業共済組合	267,000	303,000	303,000	△36,000
まつやま圏域農林水産業活性化事業	78,650	79,200	79,200	△550
計	651,250	701,800	711,800	△50,550

3 農業研修センター管理費（06-01-02-02） 66,786 円

農業者の各種会合や地元住民の集会の場として使用する施設の維持管理に要した経費です。

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
施設管理費	66,786	67,537	70,748	△751
光熱水費	6,311	7,062	10,273	△751
役員費	30,775	30,775	30,775	0
委託料	29,700	29,700	29,700	0

4 ふるさと生活館費（06-01-02-03） 1,018,810 円

農林家女性の交流の場として、また、付加価値の高い加工品の研究・開発を行う施設の維持管理に要した経費です。

単位：円、日

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
施設管理費	1,018,810	817,826	838,720	200,984
消耗品費	7,075	7,384	5,393	△309
燃料費・光熱水費	463,985	435,295	427,192	28,690
修繕料	36,300	31,900	62,600	4,400
役務費	38,120	38,120	39,222	0
委託料	190,850	214,047	214,335	△23,197
下水道等使用料	91,080	91,080	90,180	0
工事請負費	191,400	-	-	191,400
使用料等の収入	100,270	85,470	83,620	14,800
貸館日数	61	64	70	△3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 191,400 円を充当しています。

5 農業振興諸費（06-01-03-01） 54,765,141 円

奨励果樹等の継続的な産地拡大と収益性の向上や農業への新規参入を促進し、農業の振興を図るために実施した補助金・交付金事業に要した経費です。

・ 主な奨励果樹生産量の推移

単位:t

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
愛媛果試第 28 号	681	662	655	662	523
せとか	78	75	67	76	70
甘 平	102	115	46	76	56

・ 認定農業者数の推移

単位：人

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
認定農業者数	79	87	88	83	85

(1) 農業近代化資金利子補給

設備や機械の導入を目的として資金を借りた農業者に対し利子補給を行いました。

- ・ 融資件数 2 件
- ・ 期末残高 3,000,000 円
- ・ 利子補給額 31,485 円

(2) 農業用廃プラスチック適正処理事業

産業廃棄物となる農業用廃プラスチックを農協支所単位で集団回収し、適正処理に要する経費の一部を補助することで、地域の環境保全に努めました。

- ・ 事業量 138 件 20,860 kg (再生処理)
- ・ 事業費 831,480 円 (税抜)
- ・ 補助金 332,592 円 (事業費の 4/10)

(3) 奨励果樹等育成対策事業 【主要施策②】

果樹等の産地化を推進するため、農業団体が奨励する優良品種の苗木等の購入に対し助成しました。

・事業量

農家数	108 戸	
苗木	一般農家 92,358 本	種子 一般農家 120 種子 一般農家 63 袋
	認定農業者 192,585 本	認定農業者 0 認定農業者 173 袋

柑橘・落葉果樹・野菜(苗)

品 種		数 量 (本)			対象農家数 (戸)		
		4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
柑橘	不知火	0	50	0	0	1	0
	はれひめ	220	490	0	1	5	0
	愛媛果試第 28 号	596	784	704	9	12	9
	大津 4 号	0	150	100	0	2	2
	ポンカン	0	50	0	0	1	0
	宮内伊予柑	150	300	50	3	3	1
	愛媛果試第 48 号	200	1,102	-	4	12	-
	温州みかん	400	-	-	5	-	-
	甘平	905	470	1,768	11	7	19
	せとか	550	340	0	5	4	0
落葉果樹	キウイフルーツ (ハイワード)	200	206	95	6	6	4
	栗	147	164	366	5	6	8
	ブルーベリー	0	0	0	0	0	0
野菜	筑陽ナス	9,818	10,484	9,383	14	13	12
	ピーマン	0	1,015	953	0	2	2
	キュウリ	5,801	6,951	7,470	5	7	7
	ブロッコリー	40,576	24,192	4,736	3	3	1
	トマト	3,300	4,700	4,750	2	3	3
	キャベツ	222,080	188,946	120,880	11	12	7
合 計		284,943	240,394	151,255	84	99	75

野菜(種子)

品 種		数 量 (ℓ)			対象農家数 (戸)		
		4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
野菜	インゲン	11	8	21	9	7	13
	キヌサヤ	1	5	4	1	4	3
合 計		12	13	25	10	11	16

野菜(種子)

品 種		数 量 (袋)			対象農家数 (戸)		
		4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
野菜	キャベツ	59	89	89	2	3	4
	ホウレンソウ	128	175	160	7	7	6
	トマト	16	8	16	1	1	1
	タマネギ (缶)	33	45	32	4	2	4
合 計		236	317	297	14	13	15

・補助金 3,653,830 円

柑橘・落葉果樹	一般農家	150 円/本	認定農業者	300 円/本		
	野菜（苗）	一般農家	2.5 円/本	認定農業者	5 円/本	（ブロッコリー・キャベツ）
		一般農家	20 円/本	認定農業者	40 円/本	（ピーマン）
	一般農家	30 円/本	認定農業者	60 円/本	（トマト）	
	一般農家	40 円/本	認定農業者	80 円/本	（キュウリ）	
	一般農家	50 円/本	認定農業者	100 円/本	（ナス）	
	野菜（種子）	一般農家	600 円/ℓ	認定農業者	1,200 円/ℓ	（インゲン・キヌサヤ）
		一般農家	900 円/袋	認定農業者	1,800 円/袋	（キャベツ・ホウレンソウ）
		一般農家	2,850 円/袋	認定農業者	5,700 円/袋	（トマト）
		一般農家	2,000 円/缶	認定農業者	4,000 円/缶	（タマネギ）

(4) マルチ栽培推進事業

果実の品質向上対策として、マルチ栽培を推進するために助成を行いました。

・事業量

農家数	18 戸
マルチ購入数	88 本

・事業費 1,785,157 円（税抜）

・補助金 1,092,184 円

一般農家	1/2
認定農業者	2/3

(5) 柑橘放任園対策事業

柑橘放任園から発生する害虫による被害を防ぐため、えひめ中央農業協同組合が行う放任園の樹木伐採及び農薬購入に要する経費に対して、補助を行いました。

・事業量（樹木伐採）

受益戸数	0 戸
受益面積	0a

・事業量（農薬散布）

受益戸数	23 戸
農薬散布数	61 本

・事業費 246,720 円（税抜）

・補助金 82,234 円

樹木伐採は事業費の	4/5
農薬購入費は事業費の	1/3

(6) 経営所得安定対策等推進事業

町農業再生協議会が経営所得安定対策等を推進するにあたり、事務費を交付し制度推進を支援しました。

・事業費 179,000 円

・補助金 179,000 円（全額）

経営所得安定対策等推進事業費補助金
179,000 円を充当しています。

(7) 果樹産地強化支援事業

意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みを支援しました。

- ・事業内容 ハウス谷樋の設置、P0 フィルム（巻き上げ部材を含む）の資材の導入及びウッドチップの導入
- ・対象作物 施設愛媛果試第 28 号・施設せとか・施設甘平
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
- ・事業量

ハウス谷樋	受益戸数	4 戸	受益面積	37.3a
P0 フィルム	受益戸数	11 戸	受益面積	88.0a
ウッドチップ	受益戸数	15 戸	受益面積	540.0a

- ・事業費 15,242,000 円（税抜）
- ・補助金 7,621,000 円（事業費の 1/2）

（公財）愛媛県市町振興協会市町交付金 5,035,423 円を充当しています。

(8) 未来型果樹産地強化支援事業

新たな県の果樹農業振興計画の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、生産基盤の強化を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化を図るための取組みを支援しました。

- ・事業内容 雨よけハウス・かん水施設などの導入
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
- ・事業量

雨よけハウス	受益戸数	4 戸	受益面積	20.14a
かん水施設	受益戸数	7 戸	受益面積	83.84a

- ・事業費 10,494,000 円（税抜）
- ・補助金 5,245,000 円（事業費の 1/2）

未来型果樹産地強化支援事業費補助金 3,497,000 円を充当しています。

(9) 担い手総合支援事業

JA が自ら積極的に農業経営へ参入することを推進するとともに、新規就農者の確保・定着を図るための取組みを支援しました。

- ・事業内容 剪葉機の導入
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
- ・事業量 剪葉機 受益戸数 1 戸 受益面積 120.00a
- ・事業費 280,000 円（税抜）
- ・補助金 140,000 円（事業費の 1/2）

担い手総合支援事業費補助金 93,000 円を充当しています。

(10) 外郭団体等活動支援事業

地域農業の担い手などで結成される各種団体の活動経費の一部に対し助成を行い、団体の育成、確保に努め、町内農業の振興及び発展を図りました。

- ・生活研究グループ連絡協議会（会員数 12 名） 87,462 円
- ・砥部町グリーン・ツーリズム推進協議会（会員数 9 名） 51,156 円
- ・青年農業者協議会（会員数 12 名） 150,000 円
- ・認定農業者協議会（会員数 70 名） 115,862 円

(11) 自然薯生産販売促進事業

町の特産品である自然薯の生産販売を促進するため広田自然薯組合が行う活動に要する経費の一部に対し助成を行い、自然薯の生産販売の振興を図りました。

- ・事業費 523,472 円
- ・交付金 100,000 円

(12) 集落営農組織育成事業

水稻等の生産及び農作業の協業を図ることにより、川井地域の環境を維持し、子どもたちに残していくことを目的に構成された川井営農組合の活動を支援することにより、本町の農業の振興と発展を図りました。

- ・事業費 2,709,575 円
- ・交付金 250,000 円

(13) 農業次世代人材投資資金交付事業

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

- ・事業内容 農業次世代人材投資資金 経営開始型 2 件
- ・事業費 3,000,000 円
- ・給付金 3,000,000 円（全額）

新規就農総合支援事業費補助金 3,000,000 円を充当しています。

(14) 人・農地プラン作成事業

担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」を解決し、持続可能な力強い農業を実現するため、国の方針に基づき、集落・地域が抱えている問題を解決する「未来の設計図」となる「人・農地プラン」の見直しを行っていますが、今年度は審議事項がなかったため開催しませんでした。

(15) 次代を担う若い農林漁業就業促進事業

農業大学校等における研修資金の償還金を補助し、次代の一次産業を担う多様な人材の確保育成を図りました。

- ・事業対象者 1 人
- ・事業費 150,000 円
- ・補助金 150,000 円（全額）

次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金 75,000 円を充当しています。

(16) 収入保険加入促進支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大による農業収益減少等のリスクへの備えを強化し、安定的な農業経営を構築するため、収入保険への加入を促進しました。

- ・ 保険加入者数 3人
 - ・ 保険料等 108,563円
 - ・ 補助金 53,000円
- (保険料の1/2(限度額200,000円))

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金53,000円を充当しています。

(17) 七折小梅改植事業

近年、収量が減少している七折小梅の老木を改植するために必要な老木の撤去・土壌消毒・苗木の植栽等に要する経費に対して補助を行いました。

- ・ 事業量
 - 〔 受益戸数 7戸
 - 〔 受益面積 99a
- ・ 事業費 3,902,418円
- ・ 補助金 2,554,200円(10aあたり258,000円)

地方創生推進交付金1,277,100円を充当しています。

(18) 新規就農者育成総合対策事業

次世代を担う新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農に向けた経営開始資金や就農後の経営発展のための機械・施設等の導入に係る経費の一部を支援しました。

(経営発展支援事業)

- ・ 事業対象者 1人
- ・ 事業内容 機械・施設等の導入
- ・ 事業費 4,331,800円
- ・ 補助金 3,246,000円(事業費の3/4)

(経営開始資金)

- ・ 事業対象者 1人
- ・ 事業費 750,000円
- ・ 給付金 750,000円

新規就農者総合支援事業費補助金3,996,000円を充当しています。

(19) 施設園芸原油価格高騰対策支援事業

原油価格や物価の高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、園芸用施設の加温設備に使用する燃料費の一部を支援しました。

- ・ 事業対象者 38人
 - ・ 事業費 61,714,141円
 - ・ 補助金 18,199,440円
- (1リットルあたり24円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金18,199,440円を充当しています。

(20) 農業肥料価格高騰対策支援事業

原油価格や物価の高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、肥料の購入費の一部を支援しました。

- ・事業対象者 431 人
- ・事業費 50,375,893 円
- ・補助金 6,597,283 円（肥料購入費の 20.7%以内）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,597,283 円を充当しています。

(21) 豚熱ワクチン接種事業

豚肉の安定供給を図るため、豚熱ワクチン接種推奨地域に指定され必要となったワクチン接種費用の一部を支援しました。

- ・事業対象者 1 事業所
- ・ワクチン接種頭数 31,190 頭
- ・事業費 2,135,700 円
- ・補助金 935,700 円（1 頭あたり 30 円）

(22) 町民農園運営事業

農業者以外の住民が野菜や花などを栽培して、自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めることなどを目的として、町民農園（22 区画、1 区画約 30 m²）を運営しています。4 年度末時点で 13 人が 16 区画を利用しています。

単位：円

区分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
総事業費	127,713	557,582	119,091	△429,869
消耗品費	19,300	32,379	18,678	△13,079
燃料費・光熱水費	5,730	11,460	11,460	△5,730
修繕料	5,170	-	-	5,170
役員費	22,000	22,000	22,000	0
委託料	5,500	421,730	0	△416,230
使用料及び賃借料	70,013	70,013	66,953	0
使用料収入	152,000	144,000	159,200	8,000



6 直接支払交付金費（06-01-03-02） 8,399,857 円

(1) 中山間地域等直接支払交付金

ア 直接支払推進事業

中山間地域等直接支払制度を円滑に実施するために必要な事務費です。

- ・ 事業費 94,407 円
 - 〔 消耗品費 84,419 円
 - 〔 郵送料 9,988 円

中山間地域等直接支払推進費交付金 83,000 円を充当しています。

イ 対象集落への直接支払交付金

水源のかん養、洪水防止、土砂崩落等の多面的機能を継続的、効率的に発揮することを目的に、生産条件の不利な中山間地域で農業生産活動に取り組む集落を対象に、一定の経費を交付しました。現在は、第5期対策として2年度から6年度までの期間で取り組んでいます。

- ・ 事業内容
 - 〔 対象集落 22 集落
 - 〔 農家戸数(延べ) 136 戸
- ・ 直接支払交付金 7,823,930 円

中山間地域等直接支払交付金 5,867,931 円を充当しています。

単位：戸、㎡

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
対象戸数	136	136	136	0
対象農地面積	840,829	840,829	840,829	0
田(急傾斜地)	57,532	57,532	57,532	0
畑(急傾斜地)	705,052	705,052	705,052	0
畑(緩傾斜地)	75,780	75,780	75,780	0
採草放牧地 (急傾斜地)	2,465	2,465	2,465	0

(2) 環境保全型農業直接支払交付金

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援しました。

- ・ 対象団体 伊予環境保全会
- ・ 交付金 177,600 円

環境保全型農業直接支援事業補助金 133,200 円を充当しています。

(3) 農村環境保全向上活動支援事業

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動への支援を実施しました。

- ・ 対象団体 満穂環境保全隊
- ・ 交付金 303,920 円

農村環境保全向上活動支援事業補助金 227,940 円を充当しています。

7 農地中間管理事業費（06-01-03-03） 0円

農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を進めるため、（公財）えひめ農林漁業振興機構（以下「機構」）が設立されており、事業の円滑な実施を支援するため機構の業務の一部を受託し、手続きに関する事務に要する経費です。

4年度については、受託業務はありませんでした。

8 六次産業化支援事業費（06-01-03-05） 2,649,601円 【主要施策③】

農家の所得向上と雇用の場の創出を図るため、六次産業化推進グループのひろた地域づくり協議会に対し、当該事業費を交付し、六次製品の加工に必要な機材等の購入に対して補助しました。

また、ななおれ梅組合に対し、六次製品の収益力向上等に係るコンサルティング委託業務を行い、新たな六次製品の開発等についての協議、地域ブランド品の認定に向けたロゴマークやキャッチコピーの開発を行いました。

・事業費 2,649,601円

ひろた地域づくり協議会への交付金 649,801円

六次産業化支援業務委託料 1,999,800円

地方創生推進交付金 1,316,699円を
充当しています。

第2 林業

1 林業総務費（06-02-01-01） 21,576,541円

主として、システム経費や各関係団体への負担金を計上しています。

また、令和4年度は森林環境譲与税事業として、森林経営管理法に基づき山林を適切に管理していくため、町に経営管理を委託された森林について測量及び間伐を実施しました。

(1) 市町村森林GIS保守委託

地域の森林づくりの方向をわかりやすく伝えるために必要な森林地理情報システム(GIS)の保守委託等に要した経費です。

・市町村森林GIS保守委託料 330,000円

(2) 町民の森管理道草刈作業委託

合併記念の3か年事業(H17~H19)として、銚子ダム周辺の町有林で、町民に親しまれる森をつくることを目的として植樹を行いました。令和4年度は、管理道の維持管理(草刈)を実施しました。

・委託料 117,700円

(3) 新たな森林管理システム関連業務委託 【主要施策④】

森林経営管理制度に基づく森林整備を行うため、中予市町・森林組合が共同で設立した一般社団法人中予森林管理推進センターに業務委託し、山林所有者に対する意向調査及び現地踏査を実施しました。また、町に経営管理を委託された森林について、測量及び間伐を実施しまし

た。

(意向調査及び現地踏査)

・委託料 1,914,000 円

・事業内訳

山林所有者に対する意向調査 248.03ha

山林の現地踏査 111.17ha

集積計画作成 65.12ha

(山林測量)

・委託料 3,017,000 円

・事業内訳

山林の測量 36.30ha

(山林間伐)

・委託料 3,129,500 円

・事業内訳

山林の間伐 5.51ha

(4) 各種団体等負担金

・各種団体等負担金 内訳は以下のとおりです。

単位：円

団体名等	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
松山地区林材業振興会議	123,750	123,750	123,750	0
今治・松山流域森林林業活性化センター	416,000	416,000	416,000	0
(公財)えひめ農林漁業振興機構負担金	37,000	37,000	37,000	0
(一社)中予森林管理推進センター	3,971,840	2,449,920	2,552,850	1,521,920
緑の少年団愛媛県連盟	12,000	12,000	12,000	0
愛媛県公有林野対策協議会	6,260	6,260	6,260	0
計	4,566,850	3,044,930	3,147,860	1,521,920

(5) 森林環境譲与税基金積立金 【主要施策④】

令和元年度から開始された森林環境譲与税について、令和4年度は20,492,000円の譲与があり、12,032,340円を林業振興の財源として活用し、利子5,528円を含めた8,465,188円を基金に積み立てました。

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
森林環境譲与税(収入)①	20,492,000	15,262,000	15,228,000	5,230,000
基金預金利子(収入)②	5,528	3,746	677	1,782
森林環境譲与税を活用した事業費③	12,032,340	7,165,608	4,884,940	4,866,732
森林環境譲与税基金 ①+②-③	8,465,188	8,100,138	10,343,737	365,050

・令和4年度 森林環境譲与税を活用した事業費

単位：円

事業	内容	金額
(一社)中予森林管理推進センター委託料	森林経営管理制度に基づき、山林所有者に対する意向調査及び現地踏査を実施しました。	1,914,000
(一社)中予森林管理推進センター運営負担金	中予市町・森林組合が共同で設立したセンターの運営費を負担しました。	3,971,840
森林経営管理制度に基づく山林測量委託料	町に経営管理を委託された森林のうち、36.30ha について測量を実施しました。	3,017,000
森林経営管理制度に基づく山林間伐委託料	町に経営管理を委託された森林のうち、5.51ha について間伐を実施しました。	3,129,500

2 林間休憩施設費 (06-02-01-02) 1,338,947 円

地域住民等の休憩施設として活用する林間休憩施設(こぶしの家)の維持管理経費です。林間休憩施設は、農村食堂として、生活研究グループ「あじさい」に貸し出しました。

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
施設管理費	1,338,947	772,379	563,508	566,568
燃料費	184,350	125,293	128,295	59,057
光熱水費	251,729	281,021	281,205	△29,292
消耗品費	0	17,600	18,700	△17,600
修繕料	171,600	95,630	4,390	75,970
役務費	47,363	47,002	46,888	361
委託料	330,000	0	0	330,000
使用料及び賃借料	84,405	84,261	84,030	144
工事請負費	269,500	0	0	269,500
備品購入費	0	121,572	0	△121,572
使用料収入	455,180	337,040	383,460	118,140

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 269,500 円を充当しています。



3 林業振興事業費（06-02-02-01） 28,534,728 円

主として補助金、交付金事業に要する経費を計上しており、各事業内容は、次のとおりです。

(1) しいたけ生産活性化対策事業

町特産品であるしいたけ生産の活性化を図りました。

- ・事業内訳 しいたけ種菌 617,000 個 対象林家戸数 18 戸
- ・事業費 2,036,100 円
- ・補助金 740,400 円（種菌 1 個当たり 1 円 20 銭）

(2) 林道事業

森林整備の基盤である林内路網の整備、改良に対し補助し、森林整備の効率化を図りました。

- ・総事業費 4,407,177 円
- ・総補助金 4,407,177 円

ア 林道鳥越線（高市）

- ・事業内訳 擁壁修繕工事 施工面積：20.0 m²
- ・事業費 880,000 円
- ・補助金 880,000 円

イ 林道鍛冶屋線（玉谷）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 延長：100.0m 幅員：3.0m
- ・事業費 980,000 円
- ・補助金 980,000 円

ウ 林道野地道線（多居谷）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 延長：107.0m 幅員：3.0m
- ・事業費 1,272,277 円
- ・補助金 1,272,277 円

エ 林道仙波久万線（仙波）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 延長：114.0m 幅員：3.0m
- ・事業費 1,274,900 円
- ・補助金 1,274,900 円

(3) 造林事業

森林組合が実施する間伐、植林等の造林事業に対し補助し、健全な森林造成を図りました。

- ・補助率 100 分の 15 以内

事業内容 (林家戸数)	事業量		事業費	補助金 (15/100 以内)
	面積	延長		
再造林 (1 戸)	0.44ha		456,392 円	50,476 円
	0.00ha		0 円	0 円
下刈り (6 戸)	7.06ha		1,243,972 円	186,593 円
	4.52ha		755,744 円	113,360 円
除間伐 (49 戸)	74.69ha		32,461,956 円	3,538,873 円
	61.14ha		30,998,979 円	3,093,324 円
作業車道 (13 路線)		15,348m	26,242,000 円	2,518,058 円
		19,575m	27,321,000 円	2,726,316 円
計	82.19ha	15,348m	60,404,320 円	6,294,000 円
	65.66ha	19,575m	59,075,723 円	5,933,000 円

※ 上段：4 年度 下段：3 年度

(4) 乾たけのこ生産基盤整備事業

放置竹林対策につながる「乾たけのこ」の生産体制の構築、生産量の確保・増産を支援し、農林家の所得向上と農山村地域の活性化を図ります。

- ・事業主体 砥部町森林組合
- ・事業費 111,000 円（税抜）（寸胴鍋 1 台購入、生産計画作成経費）
- ・補助金 37,000 円（事業費の 1/3）

(5) 森林整備担い手確保育成対策事業

林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生の実施を図りました。

- ・事業実施主体 (株) グリーンキーパー・(株) H・S・F
- ・事業内訳

〔林業退職金共済制度掛金に対する補助
蜂アレルギー災害未然防止等に対する補助
高度林業機械技士の育成に対する補助等〕

- ・事業費 4,004,000 円（税抜）
- ・補助金 2,669,333 円（事業費の 2/3）

森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 440,300 円を充当しています。

(6) 林業関係団体原油高騰対策支援事業

原油価格や物価の高騰の影響を受けている林業事業者の負担軽減を図るため、しいたけ・たけのこの乾燥機の燃料として購入した燃料費（灯油）の一部を支援しました。

- ・対象林家数 15 名
- ・補助金 690,142 円（1 リットルあたり 29 円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 690,142 円を充当しています。

(7) 間伐材出荷促進事業

森林の保全と健全な育成を図るため、間伐を促進し木材の有効利用を図りました。

- ・事業内訳 間伐材出荷材積 5,569 m³ 対象林家数 48 戸
- ・交付金 7,500,000 円（1 m³ 当り 1,347 円/m³）

(8) 森林組合育成事業

地域林業の核となり森林整備を推進する砥部町森林組合に対して助成し、組合組織の強化を図りました。

- ・ 交付金（森林組合育成） 2,000,000 円

(9) 林業事業体人材育成事業

林業事業体（㈱グリーンキーパー）の実施する人材育成等の運営に要する経費に対し補助し、経営強化を図りました。

- ・ 交付金 4,000,000 円

(10) 外郭団体等活動支援事業

林業経営者等で組織された広田林業研究実践会（会員数 17 人）が行う林業技術研修等の活動に要した経費に対し助成し、団体の健全な育成に努め、町内林業の振興及び発展を図りました。

- ・ 交付金 36,676 円

(11) 緑の少年団活動事業

自然に親しむ心豊かな少年少女を育成することを目的とし、麻生小学校・宮内小学校・砥部小学校・広田小学校緑の少年団の活動に対し支援し、緑化活動の推進を図りました。

- ・ 事業主体 麻生小学校・宮内小学校・砥部小学校・広田小学校緑の少年団
- ・ 交付金 160,000 円（1校あたり 40,000 円）

4 有害鳥獣総合対策事業費（06-02-02-04） 13,204,658 円

(1) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業

野生鳥獣による被害の深刻化に対応するため、有害鳥獣捕獲活動を緊急的に実施し、鳥獣による農作物被害の軽減を図りました。本事業の補助金は、捕獲活動の労務費に対する支援です。

・ 捕獲実績、補助金額

単位：円(頭、羽)

区分	4年度	3年度	2年度	補助単価
イノシシ（成獣）	(423) 2,961,000	(290) 2,030,000	(439) 3,073,000	7,000
イノシシ（幼獣）	(103) 103,000	(50) 50,000	(59) 59,000	1,000
カラス	(9) 1,800	(6) 1,200	(7) 1,400	200
合計	(535) 3,065,800	(346) 2,081,200	(505) 3,133,400	

鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金 2,811,000 円を充当しています。

(2) 有害鳥獣捕獲隊等育成事業

有害鳥獣捕獲を担っている狩猟者の高齢化が進み将来の担い手不足が懸念される中、有害鳥獣捕獲を効果的に進めるため、有害鳥獣捕獲隊の組織化を促進し、捕獲技術の向上や計画的な捕獲の取組みを支援しました。

- ・捕獲隊などの組織化（狩猟免許の更新手数料など）
- ・捕獲技術の向上（射撃講習などの講習料）
- ・事業費 796,100 円
- ・補助金 398,050 円（事業費の 1/2）
- ・有害鳥獣捕獲隊 隊員数推移

有害鳥獣捕獲隊等育成事業費補助金
186,200 円を充当しています。

単位：人

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
隊員数	61	61	63	62	67



(3) 有害鳥獣捕獲対策事業

鳥獣による農作物の被害を最小限に抑えるため、有害鳥獣の捕獲を行い、農家の生産意欲の向上を図りました。本事業の交付金は、捕獲報奨金として交付します。

- ・捕獲頭数

単位：頭、羽

対象鳥獣 捕獲方法	イノシシ		シカ		カラス		サル		ハクビシン		タヌキ		アナグマ	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
銃器	277	197	7	10	9	6	9	5	-	-	-	-	-	-
わな	260	155	4	0	-	-	-	-	58	55	65	41	47	13
合計	537	352	11	10	9	6	9	5	58	55	65	41	47	13

※ 頭数など 左：4年度実績、右：3年度実績

- ・報奨金単価

単位：円

対象鳥獣 捕獲方法	イノシシ	シカ	カラス	サル	ハクビシン	タヌキ	アナグマ
	銃器	20,000	20,000	1,000	30,000	-	-
わな	10,000	10,000	-	30,000	2,000	2,000	2,000

- ・事業費 9,170,234 円
- ・交付金 9,170,234 円(全額)

捕獲費 8,939,000 円
実包代など 141,234 円
捕獲実施団体補助(伊予地区猟友会 3 支部) 90,000 円

有害鳥獣総合捕獲事業費補助金
1,157,000 円を充当しています。

- ・有害鳥獣捕獲頭数推移

単位：頭、羽

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
イノシシ	537	352	511	305	407
シカ	11	10	5	1	1
カラス	9	6	7	6	8
サル	9	5	10	1	0
ハクビシン	58	55	65	38	21
タヌキ	65	41	82	34	21
アナグマ	47	13	0	0	0
合計	736	482	680	385	458

(4) 鳥獣害防止施設整備事業

鳥獣による農作物の被害を防止するための電気柵・ワイヤーメッシュ柵整備等を支援しました。

・実施主体 えひめ中央農業協同組合

・事業量

〔 電気柵整備 受益面積 199a (受益戸数 5 戸)
 〔 ワイヤーメッシュ柵整備 受益面積 31a (受益戸数 2 戸)

・事業費 1,061,630 円 (税抜)

・補助金 530,000 円 (事業費の 1/2)

・野生鳥獣による農作物の被害金額推移

単位:千円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
カラス	0	0	300	0	900
ヒヨドリ	480	0	477	716	954
イノシシ	1,787	3,092	3,390	6,859	14,519
サル	100	112	24	131	23
ハクビシン	350	103	120	600	705
合 計	2,717	3,307	4,311	8,306	17,101

鳥獣害防止施設整備事業費補助金 353,000 円を充当しています。

第 3 水産業

1 水産業振興費 (06-03-01-01) 170,000 円

(1) 水産動植物増殖事業

河川の水系維持や保全、身近な水辺環境の形成を行うことを目的に、重信川・肱川漁業協同組合が実施する稚魚の放流事業に対し助成を行いました。

・重信川漁業協同組合 150,000 円

・肱川漁業協同組合 20,000 円

団体名	種 別	数 量	実施年月日
重信川漁業協同組合	鮎	120 kg (15,000 匹)	R4.5.26
	アメノウオ	15 kg (5,000 匹)	R4.5.20
	うなぎ	30 kg (900 匹)	R4.7.11
	モクスガニ	40 kg (520 匹)	R5.1.18
小 計		205 kg (21,420 匹)	
肱川漁業協同組合	鮎	50 kg (6,000 匹)	R4.4.26
	アマゴ	6 kg (1,000 匹)	R4.6.24
	うなぎ	15 kg (200 匹)	R4.10.24
	モクスガニ	5 kg (300 匹)	R4.10.18
小 計		81 kg (7,750 匹)	
合 計		286 kg (29,170 匹)	



重点施策

多彩な地域資源を活かし、人や地域が潤うまちの実現
多くの人々が訪れる交流の活発なまちの実現

主要施策

- ① 中小企業者支援
- ② 砥部焼の販路拡大・PR
- ③ 「とべ」ならではの特性を活かした交流の拡大

第 1 商工業

1 商工業振興費 (07-01-02-01) 166,113,050 円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、中小企業者への支援を重点的に行いました。

(1) 【新型コロナウイルス感染症対策】プレミアム商品券事業補助金 93,738,423 円

低迷した町内の消費喚起を図り、地域経済の活性化に資するため、商工会が実施するプレミアム商品券の発行事業に要する費用を補助しました。

- ・プレミアム商品券 1冊当たり額面 8,000 円、販売価格 5,000 円 プレミアム率 60%
- ・販売冊数 27,990 冊
- ・販売総額 139,950,000 円
- ・換金総額 (実際に使用された額 = 経済効果) 223,455,000 円

項目	金額 (円)
補助額	91,406,856
特定記録郵送料 (購入引換券)	2,205,578
封筒印刷代ほか	125,989
計	93,738,423

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 49,238,423 円、令和 4 年度えひめ消費活性化事業費補助金 44,500,000 円を充当しています。

(2) 【新型コロナウイルス感染症対策】砥部町版応援金 11,082,764 円

新型コロナウイルス感染症の影響長期化、物価高騰による収支悪化など大きな影響を受けている中小企業者等に対し、経営安定及び事業の継続を図るため、応援金を支給しました。

- ・補助額 一社当たり 50,000 円
- ・補助実績 220 社

項目	金額 (円)
チラシ印刷・折込	82,764
補助金	11,000,000
計	11,082,764

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,082,764 円を充当しています。

(3) 【新型コロナウイルス感染症対策】感染症対策資金利子補給金 587,943円 【主要施策①】

県が実施する新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受けたものに対し、利息の1/2相当額(0.5%)を支給しました。令和2年度から3年間継続。

- ・補助実績 6社

(4) 【新型コロナウイルス感染症対策】緊急地域雇用維持助成金 987,350円

新型コロナウイルス感染症に伴う休業により、国の雇用調整助成金を受けた者に対し、自己負担の1/2相当額を支給しました。

- ・補助実績 7社

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 987,350円を充当しています。

(5) 【新型コロナウイルス感染症対策】商工業振興事業交付金 36,915,220円

新型コロナウイルス感染症の急速な再拡大、原油及び物価高騰によるコスト増が重なり、経営状況が悪化している商工会員に対し、緊急支援を行いました。

	補助単価(円)	支給件数(社)	支援金(円)
法人	100,000	205	20,500,000
個人事業主	50,000	325	16,250,000
事務費	-	-	165,220
計	-	530	36,915,220

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 36,915,220円を充当しています。

(6) 【新型コロナウイルス感染症対策】商工会館2階トイレ自動水栓化 517,000円

新型コロナウイルス感染症対策として、商工会館2階トイレの自動水栓化を行いました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 517,000円を充当しています。

(7) 商工業振興事業交付金(通常分) 7,000,000円 【主要施策①】

砥部町商工会を育成し、商工業の振興に資するため、交付金を交付しました。

- ・会員数 577社(5年3月31日現在、前年比31社増)
- ・町内商工業者 773社(H28経済センサス)
- ・組織率 67.8%(法定会員事業者数÷町内商工業者数)

(8) 中小企業制度資金利子補給 794,523円 【主要施策①】

経営の近代化・合理化のため必要とする資金の融資を受けた町内中小企業者に、利子補給を行い、中小企業者の負担軽減や育成に努めました。新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別貸付の利用者が多く、前年度比約28万円の減額となりました。

- ・利子補給対象者 48社(前年比22社減)

(9) 町産品普及拡大事業 6,370,294 円

ア 秋の砥部焼まつり出展 【主要施策②③】

秋の砥部焼まつりにおいて、町産品の普及拡大及び販売のため、ブース出展しました。

- ・開催日 11月5日・6日
- ・場所 陶街道ゆとり公園
- ・出店者数 12団体



イ アンテナショップの運営 5,983,074 円 【主要施策②③】

首都圏での砥部焼など町産品の認知度向上とニーズ調査のため、町産品を販売するアンテナショップ及びホテルや飲食店等の関係者を対象とした商談会を東京都で開催しました。

交流や砥部焼の知名度向上を目的とした、渋谷区立千駄谷小学校での絵付け体験事業も継続して実施しています。



区分	4年度	元年度	30年度
開催日	10月6日～10月19日	9月20日～10月2日	9月19日～10月3日
場所	Ultra Super New Gallery 東京都渋谷区神宮前		
期間中売上	2,114千円	1,891千円	2,246千円
来場者数	1,281人	1,359人	1,200人
アンケート回答者	173人	183人	194人
商談会 レセプション	10月5日 商談会参加 10社 レセプション来場者数 43人	9月19日 商談会参加 10社 レセプション来場者数 44人	9月18日 商談会参加 12社 レセプション来場者数 48人

ウ 砥部焼販売イベント 387,220 円

砥部焼販売協同組合と共同で砥部焼販売イベントを実施しました。

- 場所 サニーアクシスイの店（高知県）

開催日 10月28日～30日

期間中売上 329,405 円

- 場所 サニーアクシス南国店（高知県）

開催日 5年3月24日～26日

期間中売上 520,080 円



(10) 中小企業振興資金融資事業 7,523,674 円 【主要施策①】

ア 中小企業振興資金融資預託金 7,500,000 円

町内の中小企業の金融難を緩和し、その育成と振興を図るため、中小企業振興資金融資事業を実施しました。町が融資制度の運用資金を金融機関に預託するとともに、愛媛県信

用保証協会が信用保証を行うことによって運用されています。

年度	件数(件)	融資額(円)
平成30年度	14	54,000,000
令和元年度	13	31,800,000
令和2年度	2	8,000,000
令和3年度	8	34,000,000
令和4年度	8	23,600,000
累計	45	151,400,000

※2年度はコロナ関連で実質無利子な融資が国、県により提供されたため、利用者が減少しています。

イ 信用保証料補給金 16,819円

振興資金融資に伴う保証料率引下げ分(0.10~0.22%)の1/2相当額を県信用保証協会に補給しました。

ウ 信用保証料補給金 6,855円

振興資金融資に伴う保証料自己負担相当額を完済者に補給しました。

- ・保証料補給対象者 1社

(11) 松山圏域中小企業商談力向上支援事業販路開拓市 80,829円

松山圏域の中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、百貨店やスーパー等のバイヤーを招聘し、地元企業が直接売り込みをかける逆商談会を松山圏域(3市3町)で開催しました。

- ・開催日 5年1月18日
- ・場所 松山市総合コミュニティセンター
- ・参加バイヤー33社 地元企業37社

(12) 鉾山跡地の管理 19,580円

広田鉾山跡地の鉾害防止のため、神の森町有地の水質検査を行いました。

検査は2月に実施し、水銀及びアルキル水銀その他水銀化合物の基準値0.005mg/lを下回る0.0005mg/l未満でした。

(13) その他の商工業振興事業 495,450円

県職業能力開発協会負担金、県発明協会会費、県地域産業活性化協議会負担金等

第2 砥部焼観光

1 砥部焼振興費(07-01-03-01) 32,675,964円

砥部焼の販路拡大と砥部焼産業の振興のため、関係団体への支援及び後継者育成事業を行いました。

(1) 砥部焼振興事業交付金 10,003,520円 【主要施策②】

砥部焼産業の振興を図るため、技術向上や販路拡大事業などを行った4団体に対し交付金を交付しました。

- ・砥部焼協同組合 7,500,000円

主な事業 松屋銀座砥部焼展、原材料確保

ふるさと創生基金繰入金 2,500,000円を充当しています。

- ・【新型コロナウイルス感染症対策】砥部焼協同組合 903,520円

新型コロナウイルス感染症の急速な再拡大、原油及び物価高騰によるコスト増が重なり、経営状況が悪化している組合員（商工会員除く）に対し、緊急支援を行いました。

	補助単価(円)	支給件数(社)	支援金(円)
法人	100,000	1	100,000
個人事業主	50,000	16	800,000
事務費	-	-	3,520
計	-	17	903,520

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 903,520円を充当しています。

- ・砥部焼販売協同組合 1,400,000円

主な事業 台湾砥部焼PR事業、催事出展

- ・とべりて(砥部焼女性団体) 200,000円

主な事業 ツアー実施(伊予灘ものがたり)、イベント参加

(2) 砥部焼まつり運営費負担金 2,000,000円 【主要施策②③】

砥部焼の振興と販路拡大を図るため、検温や入場制限を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、3年ぶりに砥部焼まつりを開催しました。

- ・内容 第37回 砥部焼まつり

- ・会場 砥部町陶街道ゆとり公園、

砥部焼伝統産業会館、砥部町商工会館

- ・期間 4月16日・17日

- ・来場者 約6万人(前回は1万5千人減)

ふるさと創生基金繰入金 2,000,000円を充当しています。

(3) 砥部焼まつり運営費負担金(まつやま花園砥部焼まつり) 8,000,000円 【主要施策②③】

春、秋の砥部焼まつりに交通機関の関係で来場できない砥部焼ファンの掘り起こしを行うとともに、コロナ禍で売り上げが大きく減少した砥部焼業界の経営改善の一助とするため、松山市駅前で窯元による対面販売を行いました。

- ・内容 まつやま花園砥部焼まつり

- ・会場 松山市花園町通商店街

- ・期間 5月28日・29日

- ・来場者 約2万人(目標来場者数5千人)

えひめの未来チャレンジ支援事業費補助金 2,000,000円を充当しています。

(4) 秋の砥部焼まつり負担金 7,640,000円 【主要施策②③】

町ぐるみで観光ホスピタリティ（親切なもてなし）の向上と、砥部焼の観光ブランド化を更に進めるため、秋の砥部焼まつり実行委員会を組織し、“砥部焼の里”にふさわしい、魅力的なイベントを開催しました。

- ・内容 秋の砥部焼まつり（町産品フェスタ同時開催）
- ・場所 砥部町陶街道ゆとり公園
- ・実施日 11月5日・6日
- ・来場者数 約5万人（前回比2千人減）



ふるさと創生基金繰入金 7,600,000円を充当しています。

(5) 松山 BEER フェスタ負担金 660,000円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、イベントは中止となりましたが、昨年と同様にクラフトビールと砥部焼ビアカップをセットにし、オンライン販売を行いました。

- ・期間 7月2日～8月31日
- ・販売数 300セット（完売）

(6) 陶画教室 352,000円

伝統的工芸品「砥部焼」の技能の伝承と砥部焼関係者の絵付け技術の向上及び後継者育成を図るため、陶画教室を開講しました。

- ・受講者数 7人
- ・講師 亀田茂樹先生
- ・期間 4月1日～5年3月31日（毎月第2・4金曜日開講 22回開催）
- ・会場 砥部町陶芸創作館
- ・教室生作品展 5年3月4日～3月12日（会場：砥部焼伝統産業会館ロビー）

(7) 砥部焼陶芸塾 2,112,000円

砥部焼の技と文化を継承し、新しい砥部焼の造形・デザインを創造できる人材を育成するため、砥部焼陶芸塾を開講し、2年間のプログラムのうち1年目を修了しました。

- ・委託先 砥部焼協同組合
- ・委託料 2,112,000円（4年度分）
- ・期間 4月1日～6年3月31日
- ・塾生 5人

ふるさと創生基金繰入金 2,100,000円を充当しています。

(8) 砥部焼講演会事業 250,590 円

県と連携し、砥部焼の新しい価値を醸成するため、講演会等を開催しました。

ア テーマ「伝統の技を現代で売る方法」

- ・講師 西堀耕太郎先生
(伝統工芸「京和傘」日吉屋五代目当主)

・期 日 7月7日

・参 加 50人

イ テーマ「進化し続ける SNS を活用した集客や販促
で売上アップ術」

- ・講師 横田秀珠先生
(ネットビジネス・アナリスト)

・期 日 12月13日

・参 加 50人



令和4年度新感覚クラフト産業活性化支援事業費補助金
250,590円を充当しています。

(9) その他の砥部焼振興事業 1,657,854 円

ア 陶芸作業場管理費 133,034 円

第1～4陶芸舎の修繕料、火災共済保険料、消防点検委託料

イ パンフレット「窯元めぐり帖」増刷 20,000部 715,000円

ウ テニス競技国際大会優勝者銘板用砥部焼陶板 693,000円

県総合運動公園（クラブハウス内）に設置する、優勝者銘板に使用する陶板を県へ寄贈
しました。

エ その他 116,820円

伝統的工芸品産業振興協会への負担金等

2 観光費 (07-01-04-01) 37,566,160 円

(1) 観光宣伝事業 4,232,626 円

・イベント参加旅費・交通費 257,175円

・広域観光連携推進協議会（松山市・東温市・砥部町で構成） 555,000円

〔観光パンフレット更新、増刷
観光PR事業（広島みなとフェスタ・東京都庁PRイベント）
「愛媛本」への広告の出稿〕

・その他関係団体等への負担金 680,000円

〔重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会、自転車を活用したまちづくりを推
進する全国市区町村長の会、県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光
交流推進協議会、四国観光立県推進愛媛協議会、県観光物産協会、松山観光コンベン
ション協会等〕

・総合観光パンフレット「とべ陶街道をゆく」増刷 2,673,000円

（日本語20,000部、簡体字1,000部、繁体字1,000部）

・パンフレット郵送料 42,451円

- ・観光関係消耗品費等 25,000 円

(2) 愛媛国際映画祭 2,400,000 円

愛媛国際映画祭砥部町イベントとして、オール砥部町ロケ映画「未来へのかたち」の上映及び大森研一監督、伊藤淳史さん、吉岡秀隆さんによる舞台挨拶を行いました。

- ・上映日 9月10日 1回目 11:00～ 2回目 15:00～ 3回目 18:30～
- ・参加者 943人
- ・場所 砥部町文化会館

地方創生推進交付金 1,200,000 円を充当しています。

(3) サイクリングイベント実施事業 2,934,800 円 【主要施策③】

愛媛サイクリングの日に合わせて、町内の観光施設などを巡る、親子で楽しめるサイクリングイベント「陶街道スマイルサイクル 2022」を実施しました。

- ・実施日 11月13日
- ・参加者 60人
- ・場所 町内（観光施設等ポイント 10カ所）

(4) 観光振興事業費補助金 2,785,000 円

砥部町観光協会を育成し、観光の振興に資するため、補助金を交付しました。

(5年3月31日現在)

- ・団体会員 52団体
- ・個人会員 62人

(5) とべもり（えひめこどもの城）連携事業 39,600 円

えひめこどもの城と連携し、砥部焼ろくろ体験を実施しました。

- ・開催日 2月18日
- ・参加者 38人

(6) 観光施設管理事業 25,174,134 円

- ・公用車管理費（法定点検、自動車損害共済、燃料費等） 418,211 円
- ・観光施設（陶祖ヶ丘、権現山休憩所の光熱水費等） 116,723 円
- ・修繕費（駐車場看板） 57,200 円
- ・とべ温泉特別会計繰出 24,582,000 円

とべの館運営基金繰入金 5,000,000 円を充当しています。

3 陶街道五十三次事業費 (07-01-04-02 及び 52) 4,016,330 円

(1) 陶街道クリーン事業 2,793,065 円

「砥部陶街道五十三次」沿線や観光ポイントの草刈り、清掃など、美化作業を実施しました。

- ・ 雇用期間 4月1日～5年3月31日 実労働 133日
- ・ 雇用労働者数 2人
- ・ 賃金 2,443,900円
- ・ 消耗品費等 130,538円 (チップソー、ナイロンコード、草刈機燃料代等)
- ・ 公用車経費 218,627円 (燃料費、車検費用等)

(2) 陶街道五十三次普及啓発事業 1,023,265 円

巡回者の利便性と陶街道五十三次の普及啓発を図るため、案内看板やポイント周辺の整備を行いました。

- ・ 普及啓発事業(主な経費)

- ┌ 広告宣伝費 (メールマガジン配信) 264,000円
- ├ 完巡メダル・スタンプ・ステッカーなどの製作 542,564円
- ├ 川登駐車場用地借上料 178,712円
- └ 陶街道夢タワー維持管理 37,989円

- ・ 完巡者等

単位：人

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
完巡者	286	297	325	465	444
特巡者	547	87	134	490	489
11ウォーク	76	77	44	110	109

※特巡者＝県外観光客で大南周辺11ヶ所中5ヶ所以上巡回

(3) 砥部陶街道応援事業助成金 200,000 円

魅力あるふるさとづくりと地域の活性化を図るために活動する、町内に拠点を置く団体に助成金を交付しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、対象となる事業が減少しました。

単位：円

事業名	団体名	補助金額
砥部焼 togi 展 & POPUP STORE	togi (砥部焼作家グループ)	50,000
秋祭り PR	秋祭り PR 委員会	50,000
陶街道楽市楽座フェア	陶街道楽市楽座グループ	50,000
ベルギーの風を TOBE に Hiro 彩霞個展	砥部アートプロジェクト	50,000

4 農村工芸体験館費（07-01-04-03） 1,343,381 円

砥部焼体験型観光施設として、利用者へのサービスの充実を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、砥部焼陶工が組織する団体 T・T・S（砥部焼体験サポート）に委託し、効率的な運営に努めました。（委託期間は2年度から6年度までの5年間）

(1) 農村工芸体験館の施設運営費

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
施設運営費	1,343,381	1,150,996	1,397,396	2,478,451	1,329,307
委託料	1,044,000	1,044,000	1,044,000	1,029,444	1,020,000
工事請負費	249,700	0	291,500	1,177,200	0
その他	49,681	106,996	61,896	271,807	309,307

※ 委託料は、指定管理料です。

※ 工事請負費は、自動水栓化改修工事に係る25万円です。

※ その他は、建物災害共済分担金5万円です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金249,700円を充当しています。

(2) 運営状況

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
開館日数（日）	311	273	301	313	310
入館者数（人）	2,655	1,967	2,111	2,558	1,990
体験者数（人）	1,972	1,310	1,404	1,642	1,208
売上金額（円）	4,085,236	3,674,380	3,936,425	4,445,580	3,014,290

5 交流ふるさと研修の宿費（07-01-04-04） 2,094,016 円

宿泊施設として利用者へのサービスの充実を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、民間で組織する Green Project（グリーン プロジェクト）に委託し、効率的な運営に努めました。（委託期間は2年度から6年度までの5年間）

(1) 交流ふるさと研修の宿の施設運営費

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
施設運営費	2,094,016	820,788	717,916	3,121,802	1,651,516
委託料	504,000	504,000	504,000	0	0
工事請負費	1,394,800	0	0	2,440,680	1,338,120
その他	195,216	316,788	213,916	681,122	313,396

※ 委託料は、指定管理料です。

※ 工事請負費の主なものは、自動水栓化改修工事に係る115万5千円です。

※ その他の主なものは、建物災害共済分担金15万2千円です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,155,000円を充当しています。

(2) 運営状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
開館日数 (日)	365	266	352	353	348
利用者数 (人)	2,006	966	2,601	6,349	5,460
うち宿泊者	5	3	4	402	528
売上金額 (円)	2,745,600	950,000	2,520,400	7,735,560	7,204,086

6 峡の館費 (07-01-04-05) 3,865,944 円

地域資源を活用した特産品などの販売を行い、都市と農村の交流を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、民間で組織する Green Project (グリーン プロジェクト) に委託し、効率的な運営に努めました。(委託期間は 2 年度から 6 年度までの 5 年間)

(1) 峡の館の施設運営費

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
施設運営費	3,865,944	3,950,536	3,947,151	9,385,916	5,992,703
修繕料	17,627	34,017	318,834	485,576	0
委託料	3,391,560	3,391,560	3,391,560	4,653,938	4,664,640
工事請負費	249,700	0	0	0	1,058,400
備品購入費	0	286,572	0	2,985,444	0
その他	207,057	238,387	236,757	1,260,958	269,663

※ 委託料は、指定管理料 295 万 2 千円、POS システム保守管理 44 万円です。

※ 工事請負費は自動水栓化改修工事に係る 25 万円です。

※ その他の主なものは、建物災害共済分担金 12 万 4 千円、四国地区道の駅連絡会負担金 5 万円です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 249,700 円を充当しています。

(2) 運営状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
開館日数 (日)	361	361	360	359	359
来客者数 (人)	44,406	44,575	54,562	64,174	64,165
売上金額 (円)	45,907,901	46,570,398	54,229,672	52,201,680	52,413,734

※ 来客者数はレジ通過者です。

7 陶芸創作館費（07-01-05-01 及び 52） 18,295,421 円

砥部焼体験型観光施設として、利用者へのサービスの充実や、砥部焼の知名度向上及び歳入確保を目的とした出張絵付けを積極的に行うなど、安定した施設の管理運営に努めました。

県窯業技術センターと連携を強化するため、砥部焼技術研究員を設置し、週 2 回駐在させています。

(1) 陶芸創作館の施設運営費

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
施設運営費	18,295,421	14,505,924	15,466,346	16,407,918	17,502,942
人件費	10,963,997	10,228,989	9,871,201	8,770,140	8,053,973
光熱燃料費	1,679,389	1,427,084	1,453,353	1,779,564	1,907,740
役務費	1,393,877	655,505	724,910	1,735,264	1,475,594
原材料費	2,647,065	834,926	1,016,796	2,564,115	2,382,016
工事請負費	464,420	0	1,487,200	0	0
その他	1,146,673	1,359,420	912,886	1,558,835	3,683,619

※ 人件費は、砥部焼技術研究員 1 人、パート職員 6 人の計 7 人分です。

※ 役務費の主なものは、砥部焼作品等の郵送料 110 万円です。

※ 原材料費は、素焼、粘土、釉薬など砥部焼作成に係る材料代です。

※ 工事請負費は、自動水栓化改修工事に係る 46 万 4 千円です。

※ その他の主なものは、施設修繕料 26 万 4 千円、梱包用段ボールなどの消耗品費 47 万 9 千円、公用車リース 15 万円です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 464,420 円を充当しています。

(2) 運営状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
開館日数（日）	312	215	287	310	309
入館者数（人）	8,664	3,114	3,370	8,901	9,526
体験者数（人）	6,747	2,657	2,846	6,908	7,847
体験者/入館者（%）	77.9	85.3	84.5	77.6	82.4
売上金額（円）	9,772,875	4,354,721	4,810,928	9,896,817	9,733,419

※ 新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことにより、入館者、売上とも増加しました。

■参考 出張絵付け

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
出張回数（回）	48	20	24	34	37
売上金額（円） ※(2)「売上金額」の内数	2,931,950	887,050	748,400	2,202,932	1,955,079



単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
歳入	9,772,875	4,354,721	4,810,928	9,896,817	9,733,419
歳出	18,295,421	14,505,924	15,466,346	16,407,918	17,502,942
実質収支	▲8,522,546	▲10,151,203	▲10,655,418	▲6,511,101	▲7,769,523

8 砥部焼伝統産業会館費 (07-01-06-01 及び 52) 25,850,839 円

砥部焼の歴史的資料や優秀作品の展示紹介をするとともに、窯元の創作意欲の喚起と技術の向上を図るため、特別展を開催しました。

(1) 砥部焼伝統産業会館の施設運営費

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
施設運営費	25,850,839	20,185,116	17,819,188	23,042,267	25,002,578
人件費	6,885,599	6,712,332	6,450,042	8,649,092	9,655,383
光熱燃料費	2,988,333	2,473,653	2,321,595	2,751,289	2,871,882
賄材料費	6,403,351	3,298,923	3,130,060	4,731,341	5,259,022
委託料	6,438,160	4,452,480	4,269,480	4,448,372	4,581,744
修繕料	893,200	200,200	233,200	143,690	157,140
その他	2,242,196	3,047,528	1,414,811	2,318,483	2,477,407

※ 人件費は、パート職員 6 人分です。

※ 賄材料費は、窯元紹介コーナーの商品仕入代です。

※ 委託料の主なものは、清掃業務委託 231 万円、外壁調査委託 137 万 2 千円、設備保守点検委託 99 万円、陶芸協会講演会委託 60 万 5 千円、警備業務委託 46 万 8 千円です。

※ 修繕料の主なものは、浄化槽修繕 44 万円です。

※ その他の主なものは、消耗品費 50 万 8 千円、電話や郵送料などの通信費 43 万 4 千円、浄化槽清掃 34 万 4 千円、ブラインド交換工事 25 万 3 千円、公用車リース 15 万円、チラシなどの印刷費 12 万 6 千円です。

(2) 運営状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
開館日数 (日)	309	228	287	311	311
入館者数 (人)	17,191	11,040	6,800	15,479	14,377
有料	3,920	2,821	2,622	5,484	6,132
無料	13,271	8,219	4,178	9,995	8,245
有料/計 (%)	22.8	25.6	38.6	35.4	42.7

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
入館料	867,220	636,720	604,130	1,230,510	1,397,880
商品売上	11,860,990	5,804,701	5,975,039	8,525,486	10,101,009
使用料等	343,600	16,800	4,800	16,980	5,760
合 計	13,071,810	6,458,221	6,583,969	9,772,976	11,504,649

※ 新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことにより、入館者、売上とも増加しました。



単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
歳 入	13,071,810	6,458,221	6,583,969	53,861,976	84,862,649
歳 出	25,850,839	20,185,116	17,819,188	68,513,081	100,069,413
実質収支	▲12,779,029	▲13,726,895	▲11,235,219	▲14,651,105	▲15,206,764

※ 30 年度は駐車場用地購入、元年度は駐車場整備関連の経費及び収入を含みます。



(3) 特別展開催状況

内 容	期 間	
砥部焼端午の節句とこどもの日まつり	4月9日	5月8日
砥部焼新作展 2022	4月16日	5月8日
酒井芳人遺作展	5月21日	6月19日
砥部焼夏のうつわ展	7月16日	8月21日
工藤省治遺作展	9月10日	10月16日
砥部焼技能士会展 2022	11月5日	12月4日
砥部焼干支展・卯	11月26日	1月29日
砥部焼伝統工芸士会展 2023	1月2日	2月19日
砥部焼ひなまつり展	2月4日	3月26日
砥部焼陶画教室生作品展 2023	3月4日	3月12日

第3 消費者行政

1 消費者行政活性化事業費（07-01-07-01） 1,222,212円

振り込め詐欺や悪質商法など被害未然防止のため広報誌への情報掲載や、防災行政無線による迅速な注意喚起を行いました。また消費生活相談員の配置や職員研修など、消費生活相談体制の充実に努めました。

➤ 消費生活相談員

東温市、松前町と共同で1人配置し、各種相談にあたっています。

➤ 消費者教育

中学校を訪問し、消費生活に関する情報や消費者被害に遭わないポイントやSDGsなどを分かりやすくお話しする出前講座を実施しました。

● 消費者生活相談の相談件数

単位：件

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
砥部町窓口	42	43	35	79	79
県センター	40	39	47	46	55
合計	82	82	82	125	134

県市町消費者行政活性化事業費補助金 63,000円を充当しています。





建設課

重点施策

快適な住民生活を支える社会基盤の実現

主要施策

- ① 住民ニーズに対応した住環境の整備
- ② 道路・橋りょう施設の長寿命化

第1 農林土木

1 土地改良諸費 (06-01-04-01) 48,018,879 円

土地改良施設の事務や維持管理及び改修等に要した経費です。

- ・旅費 17,600 円
- ・高速道路使用料 11,920 円
- ・事務消耗品費 30,030 円
- ・町管理施設電気代 880,312 円
- ・農業土木積算システム運用業務委託料 303,600 円
- ・高野池防災広場整備工事に伴う測量調査設計委託料 7,993,000 円
- ・高野池防災広場整備工事に伴う土地鑑定委託料 690,800 円
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業砥部地区換地関係業務委託料 460,000 円

県営農地整備事業砥部地区換地関係業務委託金 460,000 円を充当しています。

- ・崩土等取除機械借上料 897,600 円 (6 件)
- ・樋ノ井手揚水施設修繕工事 2,112,000 円
- ・町単独土地改良事業補助金 (内訳は下表のとおり) 8,296,000 円

単位：円

事業内容	4年度		3年度		2年度		補助率(%)
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	
かんがい排水	6	2,729,000	8	2,864,000	12	3,716,000	50
舗装	4	2,641,000	0	0	1	638,000	50
農道改良	1	1,980,000	2	175,000	1	253,000	50
ため池	0	0	0	0	0	0	65
災害	2	646,000	5	4,959,000	9	5,787,000	80
園地造成	1	300,000	0	0	0	0	50
計	14	8,296,000	15	7,998,000	23	10,394,000	

- ・その他補助金 4,699,000 円

- 砥部地区かんがい排水施設維持管理費 3,900,000 円
 - 国営造成施設管理体制整備促進事業 799,000 円

- ・各種団体負担金等 21,627,017 円

水利施設管理強化事業補助金 599,250 円、道後平野土地改良区賦課金徴収受託金 194,920 円を充当しています。

単位：円

負担金等の名称	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
道後平野土地改良区賦課金	5,784,021	5,788,596	5,796,886	△4,575
県土地改良事業団体連合会賦課金	43,200	46,900	46,900	△3,700
伊予市伊予郡土地改良事業協議会賦課金	100,000	100,000	100,000	0
県土地改良事業団体連合会特別賦課金	126,200	149,200	274,700	△23,000
伊予市伊予郡土地改良事業協議会特別賦課金	156,300	189,200	359,200	△32,900
県ダム発電関係協議会負担金	5,000	5,000	16,000	0
伊予市伊予郡土地改良事業協議会現地研修負担金	0	0	0	0
県営事業負担金	15,412,296	28,846,368	5,435,316	△13,434,072
計	21,627,017	35,125,264	12,029,002	△13,498,247

県営土地改良事業地元負担金 2,950,000 円を充当しています。

【令和5年度への繰越事業】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業に伴う支障木撤去委託料 20,000,000 円
仮設道路計画の変更に伴う関係者協議に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めなくなったため、令和5年度へ繰り越しました。

2 林道維持費 (06-02-01-04) 679,700 円

町が管理する林道の維持管理に要した経費です。

- ・崩土等取除機械借上料 194,700 円 (2件)
- ・林道維持工事 484,000 円
- ・県森林土木協会負担金 1,000 円

第2 土木建設

1 土木総務費 (08-01-01-01) 2,691,817 円

建設課土木係、管理係全般の事務費です。

- ・旅費 69,900 円
- ・事務消耗品費 499,666 円
- ・土木係公用車等の維持管理費 408,300 円
- ・高速道路使用料 27,480 円
- ・公共土木積算システム関連賃借料等 635,800 円
- ・法定外公共物用土地情報閲覧システム保守委託料 220,000 円
- ・各種期成同盟会等への負担金 461,300 円
- ・開発指導

秩序ある明るく住みよいまちづくりを図るため、住宅開発などに関し砥部町開発指導要綱に基づき、開発区域面積 1,000 m²以上の開発事業について、事業者と事前協議を行いました。

【事前協議での同意件数】

区 域	4 年度		3 年度		2 年度	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
都市計画区域内	2	4,941.96	2	10,215.29	1	1,998.37
都市計画区域外	4	5,624.58	0	0	2	5,083.07
計	6	10,566.54	2	10,215.29	3	7,081.44

- ・法定外公共物(里道・水路)管理

法定外公共物¹の管理事務を次のとおり行いました。

【事務処理件数】

単位：件

事務内容	4 年度	3 年度	2 年度
境界確認	20	21	18
使用許可	32	18	26
用途廃止	2	2	3

- ・その他一般事務費 369,371 円

2 道路橋梁総務費 (08-02-01-01) 5,810,000 円

町道の新規認定及び区域変更路線に係る道路台帳の更新を行いました。

- ・道路台帳補正委託料 5,810,000 円

3 道路維持費 (08-02-02-01) 172,347,376 円

町道 513 路線 (総延長 約 265km) の維持管理に要した費用です。

(1) 道路維持委託料 325,600 円

- ・町有建設機械 (ホイールローダ) 運転委託料 325,600 円

〈運行実績〉 道路維持 22 回、除雪 5 回

(2) 道路維持工事請負費 145,458,562 円

単位：円

事業種目	施工件数	事業費
道路維持工事 (資産)	48	66,582,650
舗装補修工事 (資産)	14	50,999,048
道路維持工事 (資外)	64	25,939,414
計	126	143,521,112

公共施設等適正管理推進事業債 6,100,000 円を充当しています。
過疎対策事業債 25,900,000 円を充当しています。

¹ 里道や水路のことで、これらの管理事務は、国から市町村に移っています。境界確認や用途の変更などをしようとするときは、町の立会、承認等が必要となります。

【交通安全施設整備状況】

単位：円

年度	4 年度	3 年度
事業費	1,937,450	1,981,980
事業内容	・カーブミラー 移設 3 基、新設 1 基、撤去 3 基 取替 9 基、その他 8 基	・カーブミラー 移設 9 基、新設 5 基、撤去 14 基 取替 9 基

※令和 4 年度末町管理カーブミラー基数 1,167 基

【令和 5 年度への繰越事業】

- ・町道上ノ山岩谷口線舗装補修工事 13,200,000 円
関係者協議に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めなくなったため令和 5 年度へ繰り越しました。

(3) その他の費用 26,563,214 円

- ・ホイールローダ維持管理費 731,750 円
- ・町道照明灯電気代等 471,549 円 (9 路線 27 か所及び大友山トンネル)
- ・町道崩土等取除機械借上料 18,673,855 円 (94 件)
- ・道路原材料費(舗装補修材料、凍結防止剤、生コン代等) 1,937,320 円
- ・広田地区道路維持管理補助金 1,714,000 円
広田地域の 9 地区で行う町道維持管理に対する補助です。
- ・公共下水道整備舗装工事に伴う道路管理者負担金 3,000,000 円
- ・道路清掃ボランティア関係費用 34,740 円

4 橋梁維持費 (08-02-02-02) 118,837,400 円 【主要施策②】

(1) 橋梁維持委託料 40,550,000 円

- ・橋梁修繕詳細設計委託料 (岩谷口橋・中樋橋) 14,486,000 円
- ・橋梁定期点検委託料 (33 橋) 19,354,000 円
- ・個別施設長寿命化修繕計画更新委託料 6,710,000 円

令和 4 年度で 2 巡目の定期点検が終了し、点検結果は下記の表のとおりです。

点検結果	点検結果及び判定区分				合計
	I 判定	II 判定	III 判定	IV 判定	
1 巡目点検 (H26~H30)	18 橋	96 橋	42 橋	0 橋	156 橋
2 巡目点検 (R1~R4)	7 橋	137 橋	12 橋	0 橋	156 橋

区 分	状 態
I 健全	道路橋の機能に支障が生じていない状態
II 予防保全段階	道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
III 早期措置段階	道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
IV 緊急措置段階	道路橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

なお、III 判定区分 12 橋のうち 8 橋が対策済みである。

(2) 橋梁維持工事請負費 78,287,400 円

砥部町が管理する橋梁の修繕に要した費用です。

単位：m、円

橋梁名	橋長	幅員	事業費	概要
宮川大橋	22.7	5.8	42,373,000	伸縮装置設置工 10m 他
藤の瀬橋	18.0	4.6	30,923,000	高欄取替工 36m 他
相生橋他 6 橋	—	—	4,991,400	簡易な橋梁修繕 1 式
計			78,287,400	



宮川大橋



藤の瀬橋



道路メンテナンス事業補助金 61,165,000 円、公共事業等債 34,500,000 円を充当しています。※委託料・工事請負費を含む

5 道路新設改良費 (08-02-03-01) 64,731,085 円 【主要施策②】

町道の新設改良に要した費用です。

(1) 道路新設改良委託料 12,460,260 円

単位：円

路線名	測量調査	土地鑑定	登記事務	小計
原町麻生線	—	—	215,424	215,424
五本松原うね線	8,357,000	1,392,600	2,495,236	12,244,836
計	8,357,000	1,392,600	2,710,660	12,460,260

(2) 道路新設改良工事請負費 33,599,900 円

単位：m、円

路線名	施工延長	幅員	事業費	概要
宮内北川毛線	181.0	4.25	33,599,900	擁壁工 88 m ³ 、舗装工 1010 m ²
計			33,599,900	

宮内北川毛線（起点側）



宮内北川毛線（終点側）



(3) その他の費用 18,670,925 円

- ア 公有財産購入費、補償補填及び賠償金 12,413,465 円
 - ・ 公有財産購入費 6,823,304 円

単位：m²、円

路線名	面積	金額	概要
原町麻生線	252.99	6,823,304	道路拡幅のため用地買収
計		6,823,304	

- ・ 補償補填及び賠償金 5,590,161 円

単位：円

路線名	種類	金額
原町麻生線	倉庫、収穫樹	3,998,160
宮内北川毛線	電柱移転	1,592,001
計		5,590,161

イ 県営事業負担金 6,257,460 円

防災・安全交付金 16,567,000 円、公共事業等債 11,900,000 円を充当しています。

6 河川総務費（08-03-01-01） 74,865 円

- ・玉谷川沿いにある照明灯の電気代等 74,865 円

7 都市計画総務費（08-04-01-01） 3,556,533 円

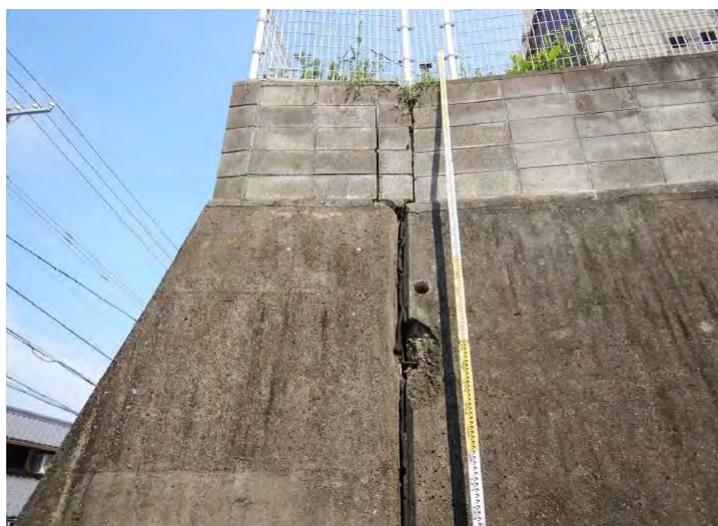
- ・大判コピー機賃貸借料 272,316 円

【令和3年度からの繰越事業】

- ・大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定委託料 3,133,000 円
第二次スクリーニング計画策定のため、町内3か所の大規模盛土造成地の調査を実施しました。

社会資本整備総合交付金 1,566,000 円を充当しています。

擁壁及びブロック塀の変形



- ・その他一般事務費 151,217 円



8 公園管理費（08-04-04-01,52） 17,653,863 円 【主要施策①】

町管理公園の維持管理に要した費用です。

令和4年度は、赤坂泉公園補装補修工事を行いました。また、金毘羅山公園と長曾池公園キャンプ場の給水管の修繕を行いました。

単位：円

	公園管理費	内 訳					
		人件費 報酬謝礼	修繕・工事	清掃委託	浄化槽管理	公用車管理	その他経費
4年度	17,653,863	5,008,458	7,197,346	2,123,800	1,229,940	669,319	1,425,000
3年度	12,612,290	4,954,339	2,302,874	2,123,800	1,265,000	425,067	1,541,210
2年度	16,785,279	4,798,043	7,372,919	1,371,400	997,881	557,528	1,687,508
増 減 (4-3)	5,041,573	54,119	4,894,472	0	△35,060	244,252	△116,210

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 656,700 円、公共施設更新準備基金 3,200,000 円を充当しています。

9 住宅管理費（08-05-01-01） 26,215,146 円 【主要施策①】

(1) 維持管理費 9,011,146 円

公営住宅、特定公共賃貸住宅及び後継者・単身者・若者定住促進住宅の維持管理に要した費用です。

令和4年度は、北川毛団地及び大南団地の電気温水器交換を実施しました。

単位：円

	維持管理費	内 訳				
		修繕料	工事請負費	保険料	設備点検費	その他経費
4年度	9,011,146	2,674,775	5,856,400	246,438	156,200	77,333
3年度	8,967,356	5,107,955	3,296,700	246,438	156,200	160,063
2年度	9,731,193	4,561,049	4,263,160	234,313	156,200	516,471
増 減(4-3)	43,790	△2,433,180	2,559,700	0	0	△82,730

(2) 申込状況

令和4年度に公募した公営住宅、特定公共賃貸住宅及び後継者・単身者・若者定住促進住宅の入居申込み状況は、砥部地域1戸の募集に対し、1件の応募があり1戸入居し、広田地域6戸の募集に対し、1件の応募があり1戸入居しました。

空き部屋が発生する都度、広報等で募集し、申込み世帯が募集戸数を超える場合は、抽選を行っています。応募がない場合は、随時受け付けています。

(3) 木造住宅耐震診断補助事業費 40,000 円

診断補助

愛媛県に登録された「愛媛県木造住宅耐震診断事務所」に依頼して耐震診断を実施する経費に対し、費用の一部を補助しました。

単位：戸、円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
実施戸数	1	0	0	1
(補助対象事業費)	(60,000)	0	0	(60,000)
補助金	40,000			40,000

社会資本整備総合交付金 20,000 円を充当しています。

(4) 木造住宅耐震改修補助事業費 2,240,000 円

住宅の耐震化を図るため、町の木造住宅耐震診断補助事業による診断を行った結果、「倒壊する可能性が高い」、若しくは「倒壊する可能性がある」と判定された住宅の耐震改修工事を行う際の設計、改修工事及び工事監理に対し、費用の一部を補助しました。

単位：戸、円

区分		4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
設計	実施戸数	2	1	2	1
	(補助対象事業費)	(600,000)	(300,000)	(561,000)	(300,000)
	補助金	200,000	100,000	166,000	100,000
改修工事	実施戸数	2	1	2	1
	(補助対象事業費)	(4,595,510)	(1,524,495)	(2,919,000)	(3,071,015)
	補助金	2,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000
工事監理	実施戸数	2	1	2	1
	(補助対象事業費)	(120,000)	(60,000)	(130,000)	(60,000)
	補助金	40,000	20,000	36,000	20,000

※各上限金額 設計 10 万円/件、改修工事 100 万円/件、工事監理 2 万円/件

社会資本整備総合交付金 1,000,000 円、県木造住宅耐震化促進事業費補助金 500,000 円を充当しています。

(5) 耐風改修補助事業費 505,000 円

地震時、強風時に対する建築物の安全性の向上及び瓦屋根の脱落・飛散による被害から人命を守るため、瓦屋根の耐風診断・改修工事に対し、費用の一部を補助しました。

単位：戸、円

区分		4年度
診断	実施戸数	1
	(補助対象事業費)	(30,000)
	補助金	20,000
改修工事	実施戸数	1
	(補助対象事業費)	(2,024,490)
	補助金	485,000

※各上限金額 診断 2.1 万円/件 改修工事 55.2 万円/件

社会資本整備総合交付金 252,000 円、県木造住宅耐震化促進事業費補助金 121,000 円を充当しています。

(6) ブロック塀等安全対策事業費 2,561,000 円

地震に対するブロック塀等の安全性の向上を図るため、避難路等に面するブロック塀等の安全対策工事に対し、費用の一部を補助しました。

単位：戸、円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
実施戸数	11	4	3	7
(補助対象事業費)	(4,774,565)	(1,856,000)	(1,742,584)	(2,918,565)
補助金	2,561,000	985,000	863,000	1,576,000

※上限金額 30万円/件

社会資本整備総合交付金 1,280,000円、県ブロック塀等安全対策事業費補助金 640,000円を充当しています。

(7) 老朽危険空家等除却支援事業費 3,143,000円

空家の集積が居住環境を阻害している地域について、空家の除却に係る経費に対して補助しました。

ア 補助事業費

単位：戸、円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
実施戸数	4	5	5	△1
(補助対象事業費)	(5,727,827)	(7,156,178)	(6,064,021)	(△1,428,351)
補助金	3,143,000	4,000,000	3,932,000	△857,000

※上限金額 80万円/件

社会資本整備総合交付金 1,571,000円、県特定老朽危険空家等除却促進事業費補助金 785,000円を充当しています。

(8) 住宅リフォーム補助事業 1,670,000円

住み続けたいまち及び子育てしやすい住まいづくりのために、良好な住環境整備を促進し、また、空家の増加の抑制を図るため、既存住宅のリフォーム工事に係る経費に対して補助しました。

単位：戸、円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
実施戸数	11	10	9	1
(補助対象事業費)	(17,380,550)	(15,316,560)	(16,466,899)	(2,063,990)
補助金	1,670,000	1,510,000	1,419,000	160,000

※上限金額 20万円/件 ※多子世帯加算 2件含む。

(9) 計画費 7,045,000円

ア 空家等対策計画改正業務委託 2,750,000円

空家等対策計画を改定するため業務委託を実施しました。

【令和3年度からの繰越事業】

イ 住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画改定業務委託 4,295,000円

住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画を改定するため業務委託を実施しました。

第3 災害復旧

1 農業用施設現年災害復旧費（11-02-01-01） 57,143,000 円

(1) 工事請負費 57,143,000 円 【令和2年度からの事故繰越事業】

令和2年7月の梅雨前線豪雨により被災した災害復旧工事に要した費用です。

単位：m、円

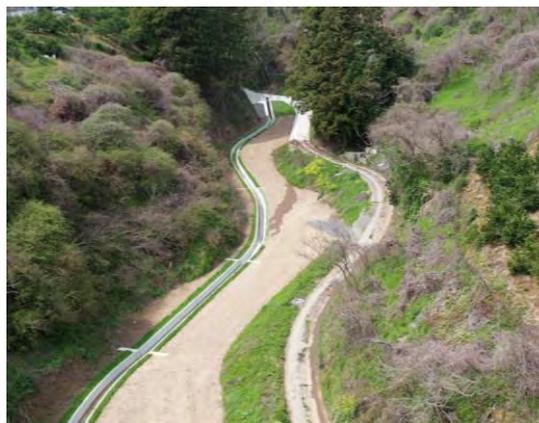
施設名	復旧延長	事業費	概要
北川毛角谷園地	18.6	3,298,000	かご枠工 78m ※精算払い金
北川毛角谷水路	275.5	53,845,000	水路工 245m ※精算払い金
計		57,143,000	

農地・農業用施設災害復旧事業補助金 72,995,292 円を充当しています。（令和3年度国庫補助金分を含む。）

北川毛角谷園地



北川毛角谷水路





重点施策

未来を担う子どもたちが、たくましく健やかに育まれるまちの実現

主要施策

- ①安心・安全な教育環境の充実
- ②教職員の負担軽減
- ③デジタル教育の推進
- ④教育支援の充実
- ⑤バランスの取れた栄養豊かな給食の提供

第1 教育委員会

1 教育委員会費（10-01-01-01） 1,210,004 円

(1) 教育委員年報酬(4人) 1,032,000 円

定例会（12回）及び臨時会（4回）を開催するとともに、認定こども園、幼稚園、小・中学校を訪問し教育現場等の現状把握に努め、適切な指導、助言を行いました。

(2) 事務の点検評価外部謝礼 20,000 円

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育行政事務の管理及び執行状況について点検し、学識経験者による外部評価を行いました。

	目標とする成果					計
	S：大きく上回った	A：やや上回った	B：概ね目標どおり	C：やや下回った	D：大きく下回った	
4年度 (3年度事業)	-	-	39 (100%)	-	-	39 (100%)
3年度 (2年度事業)	-	2 (5%)	35 (88%)	3 (7%)	-	40 (100%)
2年度 (元年度事業)	-	6 (14%)	36 (86%)	-	-	42 (100%)

(3) 教育長交際費 5,000 円

教育長が、教育行政執行上外部との交渉に要した経費で、支出状況は、町のホームページで公表しています。

- ・慶弔費 1件 5,000 円

(4) 教育委員会研修費、負担金等 153,004 円

全国町村教育長会をはじめ、有効な会議に参加し、教育行政の課題等の解決に向けた認識を深めました。

また、伊予地区教育委員会連絡協議会に参画し、教育行政に関する基本方策や学校職員人事について、教育委員会相互の連携を図りました。

2 事務局費（10-01-02-01 及び 52） 40,944,209 円（会計年度任用職員人件費を含む。）

(1) GIGA スクール事業 5,702,400 円 【主要施策③】

GIGA スクール構想により加速化された ICT 環境の効果的な活用を推進するため、学校や家庭においてタブレット端末を活用した授業の支援、教職員研修、教材作成等の支援ができる ICT 支援員 1 人を学校に配置しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,702,000 円を充当しています。

(2) 校務支援 7,617,456 円 【主要施策②】

学校との事務連携強化や教職員の事務負担を削減することを目的に、校務用パソコンや、校務支援システムなどを導入し、出欠、成績処理、健康の管理や、教職員間でメッセージのやり取りのほか、学校図書の電子管理など、校務支援を行いました。

・校務用パソコン 1 台 ・センターサーバー利用料 など（事務局費負担分）

(3) 学校教育指導員配置事業 3,053,568 円

町教育行政の円滑な推進を図るため、学校等に対し、専門的な観点から指導及び助言を行う学校教育指導員を学校教育課事務所に 1 人配置しました。

(4) 外国語指導助手の配置 12,027,960 円 【主要施策④】

児童・生徒が外国語に対する興味・関心を持ち、国際理解を深めるとともに、生きた英語に接する機会を提供するため、3 人の外国語指導助手を配置しました。

(5) 中学生英語検定料の助成 208,000 円 【主要施策④】

英語能力の向上を図るため、英語検定試験にチャレンジする中学生を対象に英語検定料の一部（検定料の 2 分の 1 以内、上限 2,000 円、年度に 1 度限定）を助成しました。

・対象者 英検 3 級以上を受験した町内に住所を有する中学生の保護者 104 人

・受験結果

単位：人

	区分	準 1 級	2 級	準 2 級	3 級	合計
4 年度	受験者	0	0	13	91	104
	合格者	0	0	10	62	72
3 年度	受験者	2	6	26	75	109
	合格者	0	0	13	54	67
2 年度	受験者	0	3	11	84	98
	合格者	0	0	8	80	88

(6) 地域の特性を生かす教育推進事業（交付金） 950,000円 【主要施策④】

心豊かで潤いのある充実した生活の創造を図るため、小・中学校において、地域の実態を生かした特色ある教育活動を推進しました。

▼ 地域の特性を生かす教育推進事業の学校別事業内容

学校名	内 容
麻生小学校	環境学習、地域交流、校区探検、福祉学習、砥部焼学習、栽培活動
宮内小学校	幼児・高齢者との交流、地域探検、米作り体験、キャリア教育、花・野菜栽培
砥部小学校	働く人に学ぶ学習、地域の伝統文化・歴史調査、野菜・米作り体験
広田小学校	野菜・米作り、砥部焼作り、伝統芸能（太鼓・万歳）、オペレッタ発表
砥部中学校	総合的な学習（町の実態学習、人権学習、職場体験学習）

(7) 特別支援教育推進事業 2,832,542円 【主要施策④】

町立保育所、幼稚園、こども園及び小・中学校で支援を要する子ども一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するため、特別支援連携協議会で情報を交換するなど、関係者との連携を図りました。

ア 教育相談事業 145,262円

特別支援学校や町内小・中学校特別支援学級の先生の協力を得て、希望者 51 人に学習面、生活面、就学、言葉の発達などについて、年間 2 回、教育相談を実施しました。

イ 巡回相談事業 384,000円

特別支援教育士等を、町立保育所、幼稚園、こども園及び小・中学校に派遣し、日常の授業等を観察し、発達の遅れやその心配のある対象者 132 人への効果的な支援、指導のあり方について、教員や保護者に助言等を行いました。

ウ 就学支援 32,000円

教育支援委員会において、町内の幼児、児童及び生徒 50 人を対象に、特別支援学校への入学、特別支援学級への入級、通級指導の要否など就学支援について審議しました。

エ 医療的ケア 2,271,280円

日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学級在籍児童 1 人の学校での支援について、訪問看護事業所より学校に看護師を配置し、医療的ケアを安全に提供できる環境整備を図りました。

教育支援体制整備事業費補助金（国補助）757,000円を充当しています。

(8) ハートなんでも相談員設置事業 593,305円 【主要施策④】

小学校における問題行動、不登校等の未然防止並びに早期の発見及び解決を図るため、児童、保護者、教員等に対して相談活動を行うハートなんでも相談員を設置しました。

- ・相談員 2人配置、年間勤務日数 140日、勤務時間 560時間
- ・年間相談件数実績 468件

相談者	相談内容								合計
	①不登校への対応	②いじめ問題への対応	③暴力行為への対応	④友人関係	⑤家庭の問題	⑥学業・進路	⑦その他	⑧相談内容の区別をしていないもの、または不明なもの	
児童	66	0	0	39	3	2	15	299	424
保護者	25	0	0	3	2	1	5	6	42
教職員	0	0	0	1	0	0	0	0	1
相談者の区別をしていないもの、または不明なもの	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	92	0	0	43	5	3	20	305	468

ハートなんでも相談員設置事業費補助金(県補助)186,000円を充当しています。

(9) スクールソーシャルワーカー活用事業 1,567,234円 【主要施策④】

いじめ、不登校のほか、暴力行為、児童虐待など、児童・生徒の問題行動等に対応するため、砥部中学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて児童・生徒、保護者等の相談に応じました。

- ・スクールソーシャルワーカー(社会福祉士) 2人配置
- ・年間勤務日数190日、勤務時間720時間
- ・拠点校である砥部中学校に配置し、要請に応じて小学校へ派遣
- ・年間新規相談件数実績 97件

相談場所	相談内容									合計
	①不登校	②いじめ、暴力行為等の問題行動	③友人・教職員等との関係の問題	④児童虐待	⑤貧困の問題	⑥家庭環境の問題	⑦心身の健康・保健に関する問題	⑧発達障がい等に関する問題	⑨その他	
小学校	24	2	2	0	0	4	1	11	0	44
中学校	29	0	4	0	0	10	2	8	0	53
合計	53	2	6	0	0	14	3	19	0	97

スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金(県補助)824,400円を充当しています。

(10) スクールカウンセラー活用事業 ※事業費無し 【主要施策④】

臨床心理に関して高度で専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラー(県費負担)として砥部中学校に派遣し、小学校と連携を図りながら家庭の問題や学業、進路、心身の健康に関する諸問題について相談に応じました。 1人 39日派遣(相談人数 延べ320人)

相談場所	相談内容										合計
	①不登校	②いじめ問題	③友人関係	④家庭の問題	⑤教職員との問題	⑥心身の健康・保健に関する問題	⑦学業・進路	⑧発達障がい等に関する問題	⑨ヤングケアラー	⑩その他	
小学校	14	0	0	4	0	0	2	18	0	0	38
中学校	92	0	2	64	9	85	9	12	2	7	282
合計	106	0	2	68	9	85	11	30	2	7	320

(11) 防犯対策事業 127,124 円 【主要施策①】

ア 防犯ブザーの配布

登下校時における小学生の安全確保のため、新入学児童に対して防犯ブザーを配布しました。

イ 青色防犯パトロール

各小学校に青色回転灯装着車両を1台以上配備し、学校毎に月1~4回、早朝及び放課後(1時間程度)に、学校、通学路等における子どもの安全確保と、地域住民に対する防犯意識の啓発を目的に、青色防犯パトロールを実施しました。

ウ 不審者情報配信事業

子どもたちが、安全で安心して生活できるまちをつくるため、愛媛県教育委員会や保育所、幼稚園、こども園、小・中学校から通報があった不審者情報を、町のメールマガジンにより配信するとともに、町ホームページに掲載しました。 3件配信

エ スクールガード養成講習会

学校現場の安全管理を充実させるため、小・中学校の教職員及び保護者41人に対し、児童・生徒を取り巻く環境と、安全を確保するための課題について講習を行いました。

(12) 学校防災力強化 ※事業費無し 【主要施策①】

近年、激甚化・頻発化傾向にある豪雨災害に備え、避難所となる学校の防災力強化を図るため、砥部町防災教育推進連絡協議会において、松山地方気象台の職員を招いて、講演をしていただきました。

防災士配置状況

単位：人

学校名	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
麻生小学校	5	4	3	1
宮内小学校	5	3	3	2
砥部小学校	4	3	5	1
広田小学校	3	2	2	1
砥部中学校	1	3	3	△2
合計	18	15	16	3

(13) 小学校競技大会 309,103 円

小学6年生の水泳大会(記録会)と陸上競技大会(記録会)を実施し、自己の記録更新を目指し、親睦と体力づくりを図りました。

また、伊予地区及び県大会の標準記録到達者は、それぞれの大会に出場しました。

▼ 大会における結果

- ・伊予地区陸上大会(6位まで) 入賞者9人、リレー入賞1チーム
- ・県陸上大会(伊予地区大会4位以上) 出場者6人、リレー1チーム

(14) 保健対策事業 3,337,420 円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師による健康診断(内科、歯科、眼科、耳鼻咽喉科)を実施し、学校保健委員会等を開催しました。

また、全教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努め

ました。

※児童・生徒及び教職員の健康診断等に係る費用 4,283,505 円は、学校管理費で執行

※思春期教室及び薬物乱用防止教室に係る費用 72,000 円は、教育振興費で執行

(15) 教職員研修事業 ※事業費無し

教職員の指導力向上、綱紀保持及び服務規律の徹底を図るため、町及び学校で独自に招へいた外部講師による研究授業や研修を実施しました。

- ▼ 校内研修会 開催回数 17 回、開催場所 各小・中学校、延べ参加人数 390 人
 - ・ 中予教育事務所指導主事の指導助言を受けての授業研究等

(16) 愛媛新聞 for スタディ活用事業 660,000 円 【主要施策③】

ニュースを通じて子どもたちに、広く社会に関心を持ち主体的、対話的で深い学びを進めてもらおうと開発された「愛媛新聞 for スタディ」(©スタ)を活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図りました。

(17) 愛媛県学習支援システム (EILS) 活用事業 300,000 円 【主要施策③】

日常のテスト、ドリルの実施、採点だけでなく、結果の分析や良問を共有する機能等を有する愛媛県独自の CBT[※]を主体とした学習支援システムである愛媛県学習支援システム (EILS) を活用し、児童・生徒の ICT リテラシー向上及び教職員の負担軽減を図りました。

※CBT とは、(Computer Based Testing : コンピュータ上で実施される試験) の略

第 2 山村留学センター

1 山村留学センター運営事業費 (10-01-03-01 及び 52) 21,186,110 円 (会計年度任用職員人件費を含む。)

異年齢での集団生活や地域住民との交流、都会では味わえない自然体験、勤労体験を通じて、心豊かでたくましい子どもの育成を図るとともに、教育を通して地域の活性化に貢献しました。

- ・ 夏海キャンプ 伊方町 7月2日～3日
- ・ 高市川の沢登り 9月10日
- ・ 炭焼き体験 11月12・26日 等

4年度留学生の受入れ状況

単位：人

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
男子	0	0	3	1	1	4	9
女子	0	1	0	2	0	4	7
合計	0	1	3	3	1	8	16

(1) 公用車購入 2,636,930 円

平成 19 年度に購入した公用車が 15 年経過し、走行距離が 10 万 km を超えたため更新しました。(8 人乗り、4 輪駆動、スタッドレスタイヤセットを含みます。)



山村留学センター管理費

単位：円

区分	4 年度	3 年度	2 年度	増 減(4-3)
人件費	12,476,676	10,922,013	11,695,808	1,554,663
消耗品費	385,457	286,537	438,859	98,920
光熱・燃料費	1,043,289	893,432	832,578	149,857
賄材料費	3,410,870	2,134,745	2,948,643	1,276,125
工事・修繕費	218,668	241,836	2,171,002	△23,168
備品購入費	2,665,530	0	0	2,665,530
その他	985,620	946,339	1,149,281	39,281
合 計	21,186,110	15,424,902	19,236,171	5,761,208

留学センター居住費 6,440,000 円、職員給食費負担金等 322,380 円、職員駐車場使用料 18,000 円を充当しています。

年度別留学生一覧

単位：人

出身地	平成					令和				合 計
	4~26	27	28	29	30	元	2	3	4	
愛媛県	291	10	12	9	9	7	7	5	7	357
東京都	19			1		1			1	22
茨城県	2		1	2	1					6
埼玉県	4			1	1			1	3	10
千葉県	1				1				1	3
神奈川県	5	1	1	1		1			2	11
岐阜県	1						2			3
愛知県	3					2	1			6
京都府	7			1				1		9
大阪府	14			1	1	2	1			19
兵庫県	6			1	2	1	1	1		12
滋賀県								1	1	2
岡山県	5	1			1					7
広島県	5			1		1	2			9
山口県	1									1
香川県	8		1			1				10
徳島県	6									6
福岡県		1	1	1						3
宮崎県	1									1
沖縄県	34								1	35
合 計	413	13	16	19	16	16	14	9	16	532

第3 小・中学校

1 小学校管理費（10-02-01-01~06 及び 52） 85,289,588 円（会計年度任用職員人件費 10,693,291 円を含む。）

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等学校施設や備品の整備を行いました。特に4年度では小中学校自動火災報知設備更新工事を行ったほか、宮内小学校の校内放送設備を整備しました。

単位：円

細目/校名	学校管理費	内 訳					
		人件費	消耗品費	光熱・燃料費	管理委託費	工事・修繕費	その他
01 麻生小	25,008,290	0	3,224,114	7,768,752	2,289,689	8,106,218	3,619,517
02 宮内小	19,494,542	0	2,879,732	5,477,823	2,248,412	5,126,634	3,761,941
03 砥部小	17,418,274	0	2,268,381	5,325,374	2,712,287	3,147,924	3,964,308
06 広田小	12,675,191	0	1,236,519	2,457,699	4,839,927	2,145,412	1,995,634
52 人件費	10,693,291	10,693,291	0	0	0	0	0
4年度計	85,289,588	10,693,291	9,608,746	21,029,648	12,090,315	18,526,188	13,341,400
3年度計	269,739,877	10,730,609	8,007,084	17,565,429	16,995,804	199,311,891	17,129,060
2年度計	266,321,540	10,619,044	9,581,270	14,993,351	23,871,797	189,781,576	17,474,502
増減 (4-3)	△184,450,289	△37,318	1,601,662	3,464,219	△4,905,489	△180,785,703	△3,787,660

※ その他 費用弁償、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料、備品購入費、負担金など

教職員駐車場使用料 1,562,000 円他を充当しています。

(1) 各学校の主な施設整備等 【主要施策①】

単位：円

学校名	整備内容	金額
麻生小学校	給水ポンプユニット取替工事 1,320,000 円 屋内運動場放送設備修繕工事 352,000 円 受水槽修繕工事 176,000 円	1,848,000
宮内小学校	プール循環配管修繕工事 187,000 円 支障木伐採撤去工事 253,000 円 校内放送設備改修工事 1,383,000 円 屋内運動場放送設備修繕工事 396,000 円	2,219,800
砥部小学校	体育館照明器具取替修繕工事 295,900 円 浄化槽修繕工事 126,500 円	422,400
広田小学校	防犯カメラ設備修繕工事 132,000 円 プールフェンス補修工事 601,000 円	733,000

※10万円以上の工事のみ掲載しています。

公共施設更新準備基金 3,200,000 円を充当しています。

(2) 校務支援 9,910,243 円 【主要施策②】

学校との事務連携強化や教職員の事務負担を削減することを目的に、校務用パソコンや、校務支援システムなどを導入し、出欠、成績処理、健康の管理や、教職員間でメッセージのやり取りのほか、学校図書の電子管理など、校務支援を行いました。

・校務用パソコン 89 台など（小学校管理費負担分）

整備台数内訳

単位：台

麻生小学校	宮内小学校	砥部小学校	広田小学校	合計
30	24	25	10	89

また、教員の負担軽減を図るため、砥部地区3小学校に、教材作成など教職員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置しました。（事業費 2,616,283 円）

スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金（県補助）1,380,000 円を充当しています。

(3) 遠距離通学 4,701,490 円 【主要施策④】

砥部小学校及び広田小学校に遠距離通学する児童の負担軽減のため、タクシー及びスクールバスを運行しました。

- ・旧千里小学校区児童通学タクシー運行費（対象者4人）
- ・旧玉谷・高市小学校区児童通学バス運行費（対象者22人）

(4) 砥部町立小学校自動火災報知設備及び非常用放送設備更新工事 10,280,000 円

【主要施策①】

老朽化した各小学校の自動火災報知設備及び麻生小学校非常用放送設備を、火災発生時の円滑な避難誘導ができるよう、設備を更新しました。

工事費 10,280,000 円

- ・麻生小学校 5,241,000 円
- ・宮内小学校 2,181,000 円
- ・砥部小学校 1,960,000 円
- ・広田小学校 898,000 円

主な設備更新内容

【校舎棟】

- ・自動火災報知設備の受信機、発信機（消火栓）、表示灯の更新
- ・非常用放送設備の更新（麻生小学校のみ）

【屋内運動場等】

- ・自動火災報知設備の発信機、表示灯の更新



自動火災報知設備、非常用放送設備

学校施設環境改善交付金（国補助）1,764,000 円、公共施設更新準備基金 8,200,000 円を充当しています。

(5) 学校施設状況調査 297,000 円 【主要施策①】

広田小学校の施設状況調査を実施し、校舎等や屋内運動場等において、軽度の内外壁のひび割れや、コンクリートの爆裂等が判明したため、必要な箇所を令和6年度に改修予定です。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策事業 3,939,565円 【主要施策①】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による集団感染のリスクを避け、安心して学ぶことができる環境を促進するため、必要な備品を整備しました。

- ・購入品目 消毒液、空気清浄機、遠隔授業用 Web カメラ等
 - ・麻生小学校 1,312,464円
 - ・宮内小学校 1,261,491円
 - ・砥部小学校 899,962円
 - ・広田小学校 465,648円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,967,120円を充当しています。

2 小学校教育振興費 (10-02-02-01~06 及び 52) 51,365,279円 (会計年度任用職員人件費を含む。)

単位：円

細目/校名	教育振興費	内 訳					
		人件費	委託料	使用料 賃借料	備品購入費	負担金 交付金	その他
01 麻生小	8,088,094	0	202,323	5,011,600	858,587	839,246	1,176,338
02 宮内小	6,552,988	0	175,978	4,870,800	721,459	665,904	118,847
03 砥部小	6,221,564	0	106,579	4,870,800	621,357	422,294	200,534
06 広田小	3,794,819	0	438,878	3,065,280	235,329	29,952	25,380
52 人件費	26,707,814	26,707,814	-	-	-	-	-
4年度計	51,365,279	26,707,814	923,758	17,818,480	2,436,732	1,957,396	1,521,099
3年度計	51,643,486	26,112,968	518,837	18,698,980	3,154,456	1,957,335	1,200,910
2年度計	54,600,368	27,228,638	0	18,692,680	2,733,299	1,965,039	3,980,712
増減(4-3)	△278,207	594,846	404,921	△880,500	△717,724	61	320,189

※ その他 報償金、消耗品、旅費など

日本スポーツ振興センター負担金 445,920円、愛媛県特色ある道徳教育推進事業委託金(県委託) 600,000円を充当しています。

(1) 学校生活支援員配置 26,739,633円 【主要施策④】

支援を要する児童が、豊かな学校生活を送れるよう、学校生活支援員を22人配置しました。

- ・報酬等 26,707,814円(期末手当・通勤手当含む)
- ・旅費 31,819円

各校配置状況

単位：人

学校名	4年度		3年度		増減(4-3)	
	必要児童数	支援員数	必要児童数	支援員数	必要児童数	支援員数
麻生小学校	15	8	11	6	4	2
宮内小学校	11	7	11	8	0	△1
砥部小学校	12	6	10	5	2	1
広田小学校	1	1	1	1	0	0
合計	39	22	33	20	6	2

(2) 学力向上推進事業 501,798円 【主要施策④】

教育・学習指導の課題を明らかにし、今後の教育内容の充実や学力の向上を図るため、小学校3年生と4年生を対象に学力診断テストを実施しました。

(3) 情報教育推進事業 17,371,200円 【主要施策③】

小学校のコンピューター教室で情報機器に対する興味、関心を養成するとともに、機器に対する知識、技能の向上を図り、日々進化する情報化社会に対応できる教育を推進しました。

設置状況

単位：台、円

学校名	設置台数		4年度のリース料	【参考】元年度から5年間の総額
	普通教室	パソコン教室		
麻生小学校	17	41	5,002,800	25,014,000
宮内小学校	14	41	4,870,800	24,354,000
砥部小学校	14	41	4,870,800	24,354,000
広田小学校	1	13	2,626,800	13,134,000
合計	46	136	17,371,200	86,856,000

(4) 教育振興備品購入 2,436,732円

授業の効率化及び学力向上を図るため、学校教育における各種教材備品や学校図書を整備しました。

- ・主な教材備品（学校図書：2,082,853円、教材用備品353,879円）

(5) 教育活動支援事業（交付金） 788,569円 【主要施策④】

自然の中での集団宿泊活動を通して、集団生活のあり方や公衆道徳などについての体験を積むため、大三島少年自然の家等での体験活動に要する経費に対して交付金を交付しました。

- ・少年自然の家利用交付金

参加人数 166人（小学5年生）（交通費の1/2の額、施設利用料の全額を助成）

3 小学校就学援助事業費（10-02-02-07） 9,121,280円 【主要施策④】

(1) 要保護・準要保護児童援助費補助金 8,641,369円

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、負担を軽減するため、就学に必要な経費を助成しました。

- ・対象者数134人（給食費、学用品費、修学旅行費、医療費等を助成）

対象児童数

単位：人

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
要保護	5	4	4	1
準要保護	129	109	101	20
合計	134	113	105	21

(2) 特別支援教育就学奨励費 479,911円 【主要施策④】

特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費を助成しました。

- ・対象者数 16人（給食費、学用品費、修学旅行費の一部を助成）

単位：人

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
対象者数	16	19	18	△3

特別支援教育就学奨励費補助金(国補助)240,000円を充当しています。

4 中学校管理費 (10-03-01-01 及び 52) 42,620,960円 (会計年度任用職員人件費 1,978,166円を含む。)

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう教育環境の向上を図るため、校舎等の学校施設の保守管理を行いました。

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
人件費	1,978,166	1,951,362	1,960,001	26,804
消耗品費	4,706,922	4,320,917	5,213,385	386,005
光熱・燃料費	13,958,475	11,556,634	10,062,417	2,401,841
管理委託費	8,813,484	8,698,556	9,191,117	114,928
工事・修繕費	4,781,121	7,826,770	2,268,847	△3,045,649
その他	8,382,792	8,417,008	8,442,665	△34,216
合計	42,620,960	42,771,247	37,138,432	△150,287

※ その他 費用弁償、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料、備品購入費、負担金 ほか

太陽光発電売電収入 1,595,704円、教職員駐車場使用料 576,000円他を充当しています。

(1) 校務支援 3,410,184円 【主要施策②】

学校との事務連携強化や教職員の事務負担を削減することを目的に、校務用パソコンや、校務支援システムなどを導入し、出欠、成績処理、健康の管理や、教職員間でメッセージのやり取りのほか、学校図書電子管理など、校務支援を行いました。

- ・校務用パソコン 60台 など (中学校管理費負担分)

(2) 遠距離通学 5,059,606円 【主要施策④】

中学校に遠距離通学する生徒の負担を軽減するため、スクールバスを運行しました。

- ・旧広田中学校区生徒通学バス運行委託費 (対象者 7人)

(3) 砥部町立中学校自動火災報知設備及び非常用放送設備更新工事 1,355,000円

【主要施策①】

老朽化した自動火災報知設備及び学校非常用放送設備を、火災発生時の円滑な避難誘導ができるよう、設備の更新を行いました。

工事費 1,355,000円

主な設備更新内容

【校舎棟】

- ・自動火災報知設備の受信機、発信機 (消火栓)、表示灯の更新

【屋内運動場、武道場】

- ・自動火災報知設備の発信機、表示灯の更新

公共施設更新準備基金 1,300,000 円を充当しています。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業 1,800,191 円 【主要施策①】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による集団感染のリスクを避け、安心して学ぶことができる環境を促進するため、必要な備品を整備しました。

感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 1,800,191 円

- ・購入品目 消毒液、遠隔授業用 Web カメラ、CO₂濃度測定器 等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 898,880 円を充当しています。

5 中学校教育振興費 (10-03-02-01) 15,895,105 円 (会計年度任用職員人件費 3,827,482 円含む。)

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
人件費	3,827,482	3,806,959	1,360,035	20,523
賃金	0	0	0	0
委託料	401,349	242,143	255,255	159,206
使用料・賃借料	5,319,600	5,382,200	5,367,200	△62,600
備品購入費	1,909,761	1,992,356	1,486,281	△82,595
負担金・交付金	3,814,255	3,035,036	4,349,417	779,219
その他	622,658	619,334	2,943,779	3,324
合計	15,895,105	15,078,028	15,761,967	817,077

※ その他 報償金、記念品など

日本スポーツ振興センター負担金 234,720 円を充当しています。

(1) 学校生活支援員配置 3,827,482 円 【主要施策④】

支援を要する生徒が、豊かな学校生活を送れるよう、学校生活支援員を 3 人配置しました。

- ・報酬等 3,827,482 円 (期末手当・通勤手当含む)

配置状況

単位：人

学校名	4年度		3年度		増減(4-3)	
	必要生徒数	支援員数	必要生徒数	支援員数	必要生徒数	支援員数
砥部中学校	3	3	3	3	0	0

(2) 学力向上推進事業 248,658 円

教育・学習指導の課題を明らかにし、今後の教育内容の充実や学力の向上を図るため、中学校全生徒を対象に学力診断テストを実施しました。

(3) Q-U アンケート調査の実施 401,349 円 【主要施策①】

いじめ、不登校及び学級崩壊の予防に活用し、生徒への理解を深め、教育環境の向上を図るため、標準化*された心理検査である「Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート・よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)」を実施しました。

調査の結果、友人、学級、教師との関係や学習意欲、進路意識で構成される「学級生活意欲」では、1年生総合 79.8 点、2年生総合 83.0 点、3年生総合 84.8 点と、全学年において全国平均(77.5 点)を上回っており、やる気のあるクラスづくりが出来ていることが確認できました。

※標準化とは、心理検査の内容が妥当であり、結果に信頼性があることが検証されているということ。

(日本テストスタンダード委員会認定)

Q-U アンケート調査実施結果

単位：人、%

区 分	1 年生	2 年生	3 年生	4 年度計	3 年度計	増減 (4-3)
アンケート回答者数	157	153	202	512	545	△33
要支援群人数	4	2	5	11	19	△8
要支援群人数の割合	2.5	1.3	2.5	2.1	3.4	△1.3

(4) 情報教育推進事業 5,055,600 円 【主要施策③】

中学校のコンピューター教室で情報機器に対する興味、関心を養成するとともに、機器に対する知識、技能の向上を図り、日々進化する情報化社会に対応できる教育を推進しました。

設置状況

単位：台、円

学校名	設置台数		4 年度のリース料	【参考】元年度から 5 年間の総額
	普通教室	パソコン教室		
砥部中学校	19	41	5,055,600	25,278,000

(5) 教育振興備品購入 1,909,761 円

授業の効率化及び学力向上を図るため、学校教育における各種教材備品や学校図書を整備しました。

- ・主な教材備品（学校図書：1,423,561 円、教材用備品 486,200 円）

(6) 教育活動支援事業（交付金） 2,877,493 円 【主要施策④】

自然の中での集団宿泊活動を通して、集団生活のあり方や公衆道徳などについての体験を積むため、大洲青少年自然の家での体験活動に要する経費に対して交付金を交付しました。

- ・大洲青少年自然の家利用交付金 434,651 円

参加人数 167 人（中学 1 年生）（交通費の 1/2 の額、施設利用料の全額を助成）

スポーツや文化、科学等に親しみ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等を図るため、中学校が実施する各種教育活動に要する経費に対して交付金を交付しました。

- ・選手派遣費交付金（予算の範囲内で対象となる経費の全額） 2,442,842 円

参加人数 818 人

6 中学校就学援助事業費（扶助費 10-03-02-02） 9,555,347 円

(1) 要保護・準要保護生徒援助費補助金 9,214,338 円 【主要施策④】

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、負担を軽減するため、就学に必要な経費を助成しました。

- ・対象者数 80 人（給食費、学用品費、体育実技用品費、修学旅行費、医療費等を助成）

対象生徒数		単位：人		
区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
要保護	4	4	4	0
準要保護	76	69	67	7
合計	80	73	71	7

要保護児童生徒援助費補助金(国補助)20,000円を充当しています。

(2) 特別支援教育就学奨励費 341,009円 【主要施策④】

特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費を助成しました。

- ・対象者数7人(給食費、学用品費、修学旅行費の一部を助成)

		単位：人		
年度	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
対象者数	7	9	4	△2

特別支援教育就学奨励費補助金(国補助)170,000円を充当しています。

第4 その他の事業

1 通学路安全対策事業 【主要施策①】

砥部町通学路安全対策プログラムに基づいて、学校、教育委員会及び関係機関等が連携し、通学路の安全対策を実施しました。

危険箇所：23か所

対策状況：対策済22か所

【対策実施率】96%

対策内容 横断歩道・外側線引き直し、スクールゾーンの引き直し 等



スクールゾーン(緑色)の引き直し



横断歩道の補修

2 砥部町奨学資金貸与事業 【主要施策④】

砥部町奨学基金を活用し、優秀な生徒であって経済的理由により就学が困難な者に対し、無利息で学資金を貸与し、有用な人材の育成に努めました。

(1) 4年度貸与実績

高校区分	貸与上限月額(円)	人数(人)(学年)	貸与年額(円)
公立高校生	20,000	1 (1年生)	240,000
		3 (2年生)	720,000
		2 (3年生)	480,000
私立高校生	25,000	1 (1年生)	240,000
		1 (2年生)	300,000
		1 (3年生)	300,000
合計		9	2,280,000

(2) 4年度償還実績

- ・期首貸付残高 13,907,500 円
- ・4年度貸付額 (9人) 2,280,000 円
- ・4年度償還額 (22人) 1,497,000 円
- ・期末貸付残高 14,690,500 円

第5 学校給食 【主要施策⑥】

1 学校給食費 (10-06-03-01、52) 180,503,730 円

学校給食に関する費用

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
報酬(委員)	174,000	203,000	174,000	△29,000
消耗品費	4,222,880	4,784,844	4,188,726	△561,964
燃料費	490,041	468,576	337,020	21,465
光熱水費	20,997,252	17,224,074	15,846,910	3,773,178
修繕料	1,565,667	2,534,730	2,071,297	△969,063
賄材料費	87,815,458	92,918,550	86,153,741	△5,103,092
手数料	1,368,796	732,300	1,004,208	636,496
委託料	8,714,949	6,999,630	6,983,284	1,715,319
その他	2,249,775	1,510,476	3,405,120	739,299
人件費	52,904,912	50,077,580	52,663,932	2,827,332
合計	180,503,730	177,453,760	172,828,238	3,049,970

・報酬(委員) 学校給食センター運営委員会委員 29,000 円×6人分

・委託料(主なもの)

- 排水処理施設保守点検委託料 946,000 円
- 給湯機保守点検委託料 792,000 円
- 厨房設備保守点検委託料 1,027,015 円
- 施設及びエアコン室内機清掃業務委託料 1,474,000 円

・自動水栓化改修工事(6台) 495,000 円

・人件費 会計年度任用職員 30人分(栄養士1人・調理員24人・作業員5人)

学校給食材料負担金 66,577,401 円、廃食油売却代金 81,750 円、職員駐車場使用料 72,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 495,000 円を充当しています。

2 給食単価の状況

単位：円

区 分		20年10月～	27年4月～	29年4月～
砥部給食センター	幼稚園	230	230	235
	小学校	240	240	250
	中学校	270	275	290
広田給食センター	小学校	245	245	-

3 給食実施状況

区 分	対象人員（人）	実施回数（回）	給食延べ食数（食）
麻生小学校	469	181	82,874
宮内小学校	364	183	64,834
砥部小学校	272	179	46,926
広田小学校	32	181	5,499
砥部中学校	608	181	104,030
麻生幼稚園	42	176	7,712
宮内幼稚園	38	174	6,723
砥部こども園	59	188	10,825
給食センター（職員）	29	192	5,767
試 食	-	-	34
合 計	1,913	192	335,224

※ 対象人員は、令和4年5月1日現在（教職員を含む）です。

4 地産地消の推進

町内産物資の購入金額（納品回数）

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
1学期	(89回) 1,378,044円	(87回) 1,084,481円	(40回) 796,458円	(2回) 293,563円
2学期	(69回) 1,547,055円	(92回) 1,934,770円	(57回) 1,180,401円	(△23回) △387,715円
3学期	(34回) 1,724,693円	(37回) 828,427円	(37回) 695,603円	(△3回) 896,266円
合 計	(192回) 4,649,792円	(216回) 3,847,678円	(134回) 2,672,462円	(△24回) 802,114円

主な物資 干シシイタケ（菌床）、ほうれん草、玉ねぎ、キャベツ、米、七折梅 など

5 食物アレルギー対応

「学校給食における食物アレルギー対応指針」（文部科学省）に基づき、保護者と面談を行った上で、食物アレルギーに対する対応を行いました。また、令和4年度から、飲用牛乳除去対象者のうち代替飲料を希望する人に対し、飲用豆乳を提供しました。

- ・減額対応2品目（パン・牛乳）
- ・除去及び代替対応5品目（小麦・牛乳・卵・ナッツ類・キウイ）
- ・飲用豆乳希望者1人

	対応した人数			内 訳					
				・減額対応 2 品目 ・除去及び代替対応 5 品目（重複対応あり）			詳細な献立表を事前に配布し、 自主的に除去等を求めたもの		
	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
小 学 校	14	21	25	12	15	12	2	6	13
中 学 校	4	7	12	4	5	6	0	2	6
幼稚園・こども園	4	6	5	4	5	5	0	1	0
合 計	22	34	42	20	25	23	2	9	19

※ 対応数は令和 4 年 6 月 1 日現在です。

6 給食材料費保護者負担金免除事業 19,505,486 円

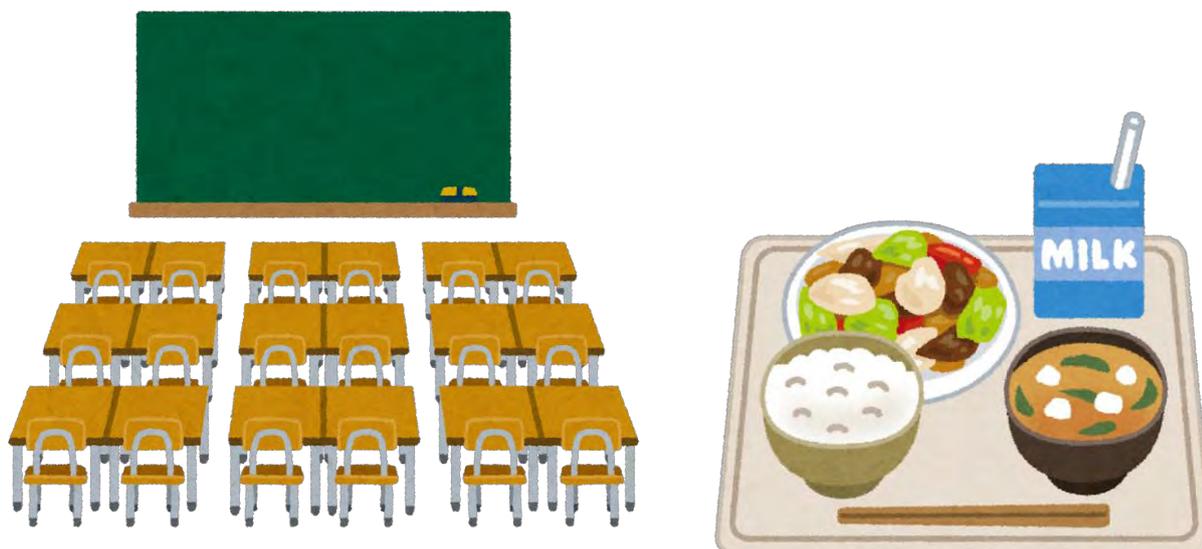
新型コロナウイルス感染症拡大によって経済的負担を軽減するため、園児・児童・生徒分について 3 学期分の給食費を全額免除しました。

ア 給食材料費免除期間（令和 5 年 1 月～3 月）

イ 給食材料費免除実績（下表：人数・減免額）

区分	学校	学校別人数	学校別免除額	区分別合計人数	区分別合計免除額
幼稚園	宮内幼稚園	1,280 人	172,660 円	2,987 人	411,050 円
	麻生幼稚園	1,707 人	238,390 円		
小学校	砥部小学校	11,291 人	2,822,750 円	47,660 人	11,895,863 円
	宮内小学校	15,114 人	3,766,356 円		
	麻生小学校	20,277 人	5,062,257 円		
	広田小学校	978 人	244,500 円		
中学校	砥部中学校	24,834 人	7,198,573 円	24,834 人	7,198,573 円
合 計		75,481 人	19,505,486 円	75,481 人	19,505,486 円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,505,486 円を充当しています。





重点施策

身近な学びと交流により豊かな心が育まれるまちの実現
文化・スポーツ活動により感性が育まれるまちの実現

主要施策

- ①国際感覚豊かな人材育成 ②青少年健全育成 ③生涯学習環境の整備
- ④文化財保護と継承・文化財の活用 ⑤差別のない住みよい町づくり
- ⑥文化・芸術を楽しむ機会の拡大 ⑦ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

第1 社会教育総務費

1 社会教育推進事業（10-05-01-01） 3,855,756円

- ・社会教育委員報酬（9人） 270,000円
- ・各種大会等参加旅費及び有料道路通行料 51,720円
- ・プリンタトナー等消耗品費 308,534円
- ・公用車燃料費及び公用車維持管理費 195,398円
- ・人権相談事業等食糧費 8,966円
- ・通信運搬費 3,528円
- ・各種負担金 167,610円
- ・社会教育関係団体育成補助金（少年少女発明クラブ、ボーイスカウト砥部第1団）250,000円
[砥部町少年少女発明クラブの支援事業]

町内の小学生（4～6年生）及び中学生（1～3年生）を対象に、発案した作品を工夫しながら制作する楽しさを体験させ、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として20人のクラブ員が活動しました。

- ・活動回数 全21回（土曜日 中央公民館3階実習室）
- ・参加延べ人数 362人
- ・全日本学生児童発明くふう展（入選）



入選（楽チンゴミ箱）



発明クラブの活動

・ ショパンビレッジフェスティバル in 砥部町 1,700,000 円 (補助金) 【主要施策①】

ポーランドの世界的なピアニスト、イグナツ・リシェツキ氏のピアノコンサートやポーランドの芸術祭に招待されたこともある日本人パフォーマンス集団「TORANOKO Performing Arts Company」のライブパフォーマンスなど一流の音楽を町民に提供しました。また、屋外では、世界の料理や雑貨の販売など国際色豊かな催し物を開催し、多くの来場者で賑いました。

- ・ 開催日 10月30日(日)
- ・ 開催場所 砥部町文化会館
- ・ 来場者数 600人

市町振興イベント等助成金
850,000円を充当しています。



・ 砥部町国際交流サマースクール 900,000 円 (補助金) 【主要施策①】

異なる文化、習慣、言葉を持つ外国人留学生とふれあい、様々な体験活動をすることで、国際感覚豊かな人間形成を育むことを目的に開催しました。アートワークショップや泡フェスティバルなど、文化の違いを超えて交流を深めました。

- ・ 開催日 8月6日(土)～8日(月)
- ・ 開催場所 砥部町旧高市小学校
砥部町陶街道ゆとり公園武道場
- ・ 参加人数 48人(うち町内小学生29人)

市町振興イベント等助成金
450,000円を充当しています。



2 成人式事業 (10-05-01-02) 499,494 円

令和5年1月8日(日)に成人式を開催し、町の未来を担う若人の門出を祝福しました。記念行事として、砥部町出身のピアニスト細田真子さんに講演や町内小中学校校歌を交えたピアノ演奏をしていただきました。

単位：人

区分	4年度	3年度		2年度
		3年度	2年度延期分	
参加者数	168	160	63	中止
町内	135	129	53	
町外	33	31	10	
記念行事	ピアノ公演 ピアニスト 細田 真子	映画上映 『未来へのかたち』		

3 学校・家庭・地域連携推進事業（10-05-01-03） 231,240円

学校、家庭及び地域が連携協力し、未来を担う子どもたちの健やかな成長を実現するため、地域全体で子どもたちを育む体制づくりの一環として、学校・家庭・地域連携推進事業を実施しました。

(1) 子育て学習支援事業 8,000円（委託料）

保護者を対象に、家庭教育のあり方についての学習講座をPTAに委託して実施しました。

月日	学校名	テーマ・講師	参加者数
10月7日	広田小学校	「今、大切にしたい子どもとの関わり方」 松山市立石井北小学校 教諭 西山 博 氏	20人

(2) 家庭教育支援事業 223,240円

安心して子育てできる環境を整備するための学習会を実施しました。また、未就学児と保護者を対象としたサークル活動に家庭教育支援員を19回派遣し、77件の家庭教育に関する相談に対応しました。

月日	テーマ・講師	参加人数
8月8日	「砥部町最新子育て支援大解剖 地域で取り組む子育て！」 「とべ子育て元気ねっと」 村上 明子 氏 NPO 法人「ぶちすてっぶ」 安原 優子 氏	38人
2月24日	「人を信じ、自分を信じる子どもに」 医療法人誠志会 砥部病院 院長 中城 敏 氏	42人
3月5日	「親子で話そう！カードゲームを通して考える SDGsについて、未来について」 松山工業高校チーム Save Our Future	20人

学校・家庭・地域連携推進事業費補助金 154,000円を充当しています。

4 青少年育成事業（10-05-01-04） 653,654円 【主要施策②】

(1) 青少年育成センター事業 525,048円

社会教育課内に青少年育成センターを設置しています。同センターは、補導員1人及び補導委員34人を中心に、青少年の健全育成や非行防止のため、行政、学校、家庭、警察等と連携を密にして、登校指導、街頭補導、見守り活動などを展開しています。

<活動状況>

単位：回

月	登校指導	街頭補導	特別補導
4月	5	4	
5月	5	4	
6月	5	4	
7月	6	4	大南商店会夜市 中止 宮内天満宮輪越し 中止
8月	0	職員のみで実施 4	総津盆おどり 中止
9月	5	4	森松観月祭 中止
10月	5	4	
11月	6	4	
12月	5	4	
1月	5	4	松山椿まつり 1
2月	5	4	
3月	5	4	
合計	57	48	1

※7月、8月、9月の特別補導は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止しました。

(2) 青少年健全育成事業 128,606円

・とべの里冒険クラブ

町内の小学校4年生～中学生を対象に砥部の魅力を知ってもらうことを目的とした「とべの里冒険クラブ」を実施（班活動）しました。前年度養成した大学生のボランティアリーダーが主体となり、全体でのデイキャンプやとべもりジップライン体験などの野外活動を行いました。

小中学生：15人 ボランティアリーダー：20人（医療技術大学8人、松山大学12人）

月日	活動内容	参加者数	活動場所
8月7日	開講式	19人	中央公民館
9月25日	1班活動①（まちあるき・砥部焼絵付け体験）	7人	陶芸創作館
10月8日	2・3班活動①（とべもりジップライン体験）	12人	とべもり
10月29日	全体活動（デイキャンプ）	17人	長曽池キャンプ場
11月12日	1班活動②（町食材を使ったピザづくり）	6人	中央公民館
11月13日	3班活動②（町食材を使ったピザづくり）	9人	中央公民館
11月27日	2班活動②（町施設でのオリエンテーリング）	4人	陶街道ゆとり公園
12月18日	3班活動③（グラウンドゴルフ体験）	9人	陶街道ゆとり公園
1月28日	1班活動③（とべもりオリエンテーリング）	6人	とべもり
1月29日	2班活動③（町食材を使ったパンケーキ作り）	6人	中央公民館
2月18日	3班活動④（お弁当を作ってこどもの城で遊ぶ）	8人	えひめこどもの城
2月26日	1班活動④（とべ動物園で動物観察）	6人	とべ動物園
3月12日	1班活動⑤・2班活動④（モルック体験）	7人	陶街道ゆとり公園
3月18日	閉講式	15人	中央公民館



とべもりジップライン体験



デイキャンプ（長曾池キャンプ場）

えひめの未来チャレンジ支援事業補助金 26,000 円を充当しています。

・ ボランティアリーダー養成事業

令和5年度からとべの里冒険クラブを企画運営する、高校生・大学生のボランティアリーダーの養成を行いました。農業体験や野外キャンプ講座を実施し、とべの里冒険クラブでの野外活動等を企画する力を養いました。

ボランティアリーダー数：14人

（医療技術大学3人、松山大学4人、愛媛大学5人、松山東高校1人、愛媛大学附属高校1人）

月日	内容	講師	参加者数	場所
7月16日	・開講式 ・文化財、施設など現地視察	町学芸員	12人	町内各地
9月24日	・子どもとの関わり方研修	医療技術大学 教授 越智 百枝 氏	11人	中央公民館
10月15日	・農業体験	町青年農業者協議会 仙波 典晃 氏	10人	砥部町内
10月22日	・インタープリター研修	一般社団法人をかしや 代表 菊間 彰 氏	7人	陶街道ゆとり公園
11月26日	・野外キャンプ講座	伊方町立九町小学校 校長 黒田 真生 氏	8人	長曾池キャンプ場
2月25日	・まちあるき実習		7人	町内各所



砥部町伝統産業会館の見学



デイキャンプでのタープづくり（長曾池キャンプ場）

第2 文化振興費

1 文化財保護事業（10-05-02-02） 1,300,754円 【主要施策④】

(1) 文化財保護審議会 340,417円（報酬、報償費等）

町内にある文化財の保存と活用を図るため、文化財保護に関する協議を行ったほか、指定候補物件の調査、研究などを行いました。

- ・文化財保護審議会の開催
(文化財保存活用地域計画のための視察研修など)



河後森城跡視察（松野町）

(2) 砥部の歴史講座 14,791円（報償費、旅費）

砥部の文化や歴史を学んでもらうため、住民を対象とした歴史講座を開催しました。

	開催日	参加者数	講師	タイトル
第1回	11月23日	12人	日和佐宣正氏	城跡からみる砥部の歴史（座学）
	12月10日	14人	日和佐宣正氏	城跡からみる砥部の歴史（視察：千里城址）
第2回	12月3日	19人	太田由美子氏	砥部の民話～砥部地区～
第3回	12月24日	【中止(大雪)】	豊島吉博氏	砥部むかしのくらし館体験

(3) 伝統芸能保存伝承事業費補助金 23,807円

地域において、伝統芸能の保存団体等が行う保存伝承活動に対し、補助金を交付しました。

年度	団体数	事業費(円)	団体名
4年度	2	23,807	岩谷口獅子舞保存会、北川毛伝統芸能保存会
3年度	1	6,826	北川毛伝統芸能保存会
2年度	1	6,041	北川毛伝統芸能保存会

(4) 全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部との協調による文化財保護事業 9,400円

全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部は、加盟市町（県内17市町）が協調し文化財の保護に関する調査研究およびその具体的方策の推進を図るため組織されています。4年度は、西予において第27回総会、記念講演及び視察研修が行われました。

- ・開催日 8月19日（金）（総会・記念講演・視察研修）
- ・開催場所 西予市教育保健センター・笠置峠古墳・ムカイ山古墳・小森古墳
- ・参加者 2人

(5) 井上正夫資料展示 227,975円（需用費、役務費）

年間を通じて、町の名優井上正夫の資料収集や文化会館資料室で収蔵品展示を行いました。

[展示テーマ]

- ・井上正夫と動物の絵（令和4年3月～12月）
- ・井上正夫の演劇史（令和4年12月～展示中）



また、資料室所蔵のレコードのデジタル化を実施しました。(CD12枚)

・消耗品費 23,815 円、デジタル化手数料 204,160 円

(6) 砥部焼の歴史・文化の調査研究 360,000 円 (報償費)

本町の歴史文化の特徴の一つである砥部焼について、愛媛大学と連携して、古文書の撮影・解読や窯跡調査など調査研究を行いました。



坪内家文書の撮影・解読
(愛媛大学連携協定事業)



砥部焼窯跡調査

(7) 文化財保存顕彰事業費補助金 190,000 円

町指定文化財の所有者、管理団体、保存団体が行う文化財保存顕彰事業に要する経費に対し、補助金を交付しました。

・総森三島神社拝殿の屋根修繕



総森三島神社拝殿

2 埋蔵文化財保護事業 (10-05-02-03) 87,482 円

(1) 埋蔵文化財確認調査等 87,482 円

埋蔵文化財の保護のため開発事業との調整を図るとともに、記録保存を行うため工事立会、試掘、踏査等の確認調査を実施しました。

区分	4年度	3年度	2年度	元年度
箇所数(届出数)	9	10	14	13
事業費(円)	87,482	162,236	161,662	82,727

※事業費の内訳 調査員謝礼 8,000 円、機器等借上料 31,900 円、消耗品費 6,930 円、通信運搬費 84 円、備品購入費 40,568 円

また、年間を通じて本町で出土した埋蔵文化財を中央公民館の展示室で展示しました。



3 文化会館図書館費（10-05-02-04） 86,655,119 円 【主要施策⑥】

(1) 施設の管理運営費

アクティオ㈱に管理委託をしています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月12日から9月16日までの期間、町とアクティオ㈱が協議のうえ貸出を中止し、貸出中止による指定管理者の収入減に対して支援を行いました。

施設の主な管理運営費

単位：円

内 訳	金 額
建物災害共済基金分担金	405,324
指定管理委託料	69,300,000
LAN 設備導入工事	285,455
舞台照明設備及び舞台機構設備改修工事設計委託料	9,350,000
備品購入費	297,990
給水設備漏水修繕	176,000
ふれあいホール座席プレート交換	290,950
図書館コンピューターシステム保守管理委託料	2,244,000
図書館コンピューターシステム賃借料	2,732,400
電子図書館システム導入業務	770,000
電子図書館システム利用料	330,000
新型コロナウイルス感染症対策社会教育施設指定管理者支援金	473,000
計	86,655,119

職員駐車場使用料 242,000 円、行政財産目的外使用料 12,000 円、愛媛県市町振興協会基金交付金 7,000,000 円、公共施設更新準備基金 9,300,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,385,455 円を充当しています。

【令和5年度への繰越事業】

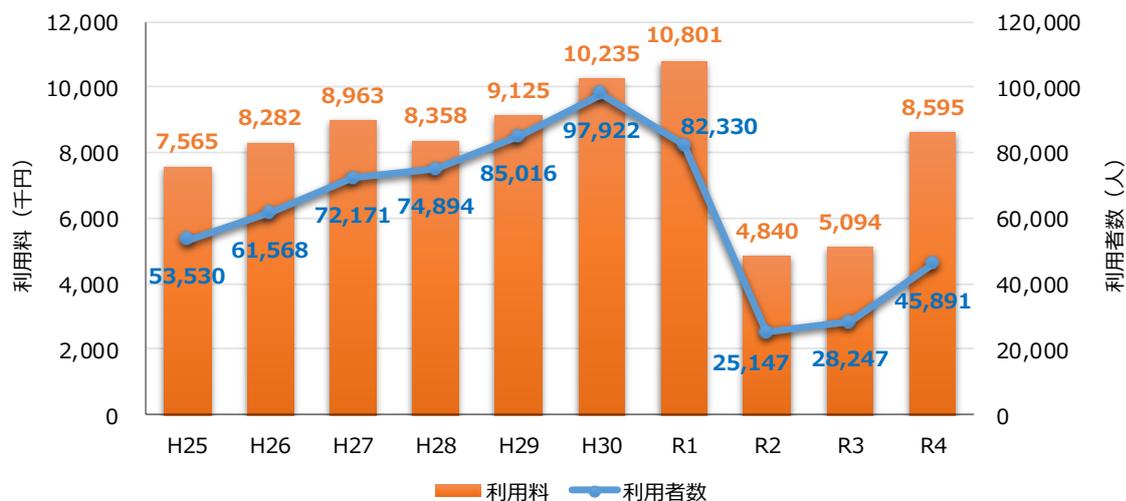
内 訳	金 額
文化会館空調設備更新工事監理業務委託料	5,060,000
文化会館空調設備更新工事費	166,952,000
計	172,012,000

半導体や樹脂材料等の需給が世界的にひっ迫している影響等により、工期内に機器を入手することができないため、工事を令和5年度へ繰り越しました。

(2) 文化会館利用状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
利用者数(人)	45,891	28,247	25,147	17,644
うち、ホール	23,908	14,514	10,462	9,394
うち、会議室等	21,983	13,733	14,685	8,250
開館日数(日)	346	255	320	91
ホール稼働日数(日)	240	159	155	81
ホール稼働率(%)	69.4	62.3	48.4	7.1
利用料(円)	8,595,000	5,093,750	4,840,450	3,501,250

文化会館利用状況



(3) 文化会館事業

月	事業名	入場者数等(人)
6	細田真子 & 三村哲子 2 台ピアノ故里公演	260
7	倭-YAMATO 日本ツアー	181
	シリーズ-魅力ある愛媛の音楽家たち-Vol.18	191
	大萩康喜 尺八リサイタル 新鋭競演 尺八・箏・琉球箏・日本舞踏	
9	神田伯山独演会	766
1	カルチャー教室発表会 Vol.2	250
通年	パン教室	4
	カルチャー教室[12 教室] (キッズ DANCE、童謡唱歌、らくらくピアノ、ストレッチ、フェルデンクライス、3B 体操、太極拳、どんどこ、オカリナ、文字、パン、ロザフィ)	2,231

(4) 図書館利用状況

区分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
貸出人数(人)	35,339	29,632	34,266	5,707
町内	22,602	18,959	21,707	3,643
町外	12,737	10,673	12,559	2,064
貸出冊数(冊)	132,815	114,389	129,360	18,426
町内	81,197	70,803	78,505	10,394
町外	51,618	43,586	50,855	8,032
開館日数(日)	282	212	248	70
蔵書冊数(冊)	99,748	99,454	98,821	294
1 日平均の貸出者数(人)	125	140	138	△15
1 日平均の貸出冊数(冊)	471	540	522	△69
電子図書館登録者数(人)	224	—	—	—
電子図書館閲覧数(点)	2,816	—	—	—



(5) 図書館事業

単位：人

事業名	参加人数			
	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
おはなし会 <毎月第1土曜日、第3土曜日>	140	74	138	66
にこにこほっぺのおはなし会 <毎月第2月曜日>	107	50	76	57
ひろたのみんなのおはなし会 <毎月第1木曜日>	36	62	80	△26
ブックスタート <4か月児 毎月、7か月児 奇数月>	106	109	83	△3
夏休みのおはなし会 <年1回>※夏休みイベント	中止	中止	30	—
おはなし会(特別版)	中止	中止	中止	—
ポップDEビブリオコンテスト2022 <年1回>	44	23	27	21
図書館たんけん隊 <夏休み中>	7	32	20	△25
読書記録帳<登録者数>	212	193	55	19
計	652	543	509	109

(6) 電子図書館導入事業 1,100,000円 【主要施策③】

図書館の新たな取組みとして、10月からインターネット経由で利用できる電子図書館を導入し、読書活動の推進を図りました。

4 町誌編さん事業費(10-05-02-05) 7,207,776円 【主要施策④】

旧砥部町と旧広田村の合併から20年を迎える令和7年1月を目標に、令和3年度から合併後初の町誌編さんに取り組んでいます。令和4年度は、執筆原稿の校正を行うとともに、町誌編さん委員会を3回開催し、原稿への追加事項の提案や本文執筆などを行いました。

※町誌編さん事業関係経費

単位：円

内訳	4年度	3年度	合計
町誌編集等業務委託料	6,655,000	3,245,000	9,900,000
町誌編さん委員会委員報酬(3回開催)	189,000	126,000	315,000
町誌編さん指導・事務局作業協力謝礼	282,000	69,000	351,000
修繕料	0	58,300	58,300
消耗品費	80,915	53,617	134,532
通信運搬費	861	3,051	3,912
計	7,207,776	3,554,968	10,762,744

第3 人権対策・教育費

1 人権教育推進事業費 (10-05-03-01 及び 52) 3,573,383 円 (会計年度任用職員人件費 1,736,092 円を含む) 【主要施策⑤】

(1) 人権教育基礎講座 36,000 円

人権問題の解消と住民の人権意識の高揚を図るため、様々な人権問題をテーマとした講座を行いました。

- ・開催日 10月27日～12月8日 全6回
- ・開催場所 砥部町中央公民館 講座室 他
- ・参加者 320人 (前年304人)

日時	講師	参加者数	演題
10月27日	砥部町教育委員会 社会教育指導員 大島 進氏	55人	人権問題入門
11月2日	愛媛県人権啓発センター 人権啓発指導員 水本 諭氏	60人	幸せはみんないっしょに ～人権問題をどう考えるか～
11月8日	(公財)えひめ女性財団 理事長 越智 やよい氏	51人	DV・性暴力のない社会へ ～ジェンダーバイアス(男らしさ、女らしさの偏見)から考える～
11月24日	NPO 法人こころ塾 塾長 村松 つね氏	50人	つながりで生きるを支える街づくり～心の健康づくりについて～
12月1日	愛媛県人権教育協議会 会長代行 米田 孝弘氏	50人	厳冬に耐えて咲く
12月8日	松山市立浮穴小学校 教頭 深沼 輝彦氏	54人	子どもたちの人権・同和教育
計		320人	

(2) 人権教育巡回学習会 121,000 円

行政区ごとの人権教育の推進を図るため、各区の集会所等に小・中学校教員及び行政職員が訪問して行う、座談会形式の学習会を開催しました。

- ・開催日 11月～3月
- ・開催区 八瀬、南ヶ丘北・南ヶ丘、原町・上原町、永立寺、幸田、上南台、宮内、向南台、富士、北川毛、五本松、外山、射場、大内野、中野川・仙波
- ・参加者 18区 260人 (前年3区 53人)



北川毛区での学習会の様子

(3) 人権の町づくり集会 574,415 円

町民一人ひとりがお互いの基本的人権を尊重し、差別のない住みよい豊かな町を実現するために開催しました。麻生小学校児童が人権啓発劇を披露し、麻生幼稚園が実践報告をしました。また、辻本一英氏による人権啓発講演、人権啓発ポスター展示を实



施しました。

- ・開催日 12月10日(土)
- ・開催場所 砥部町文化会館(ふれあいホール)
- ・参加者 約200人

麻生小学校による人権啓発劇の様子

人権啓発活動地方委託事務費委託金 265,348円を充当しています。

(4) 人権の花運動 25,652円

命の大切さや思いやりの心を育んでもらう活動として、人権擁護委員から贈呈された花苗を児童が育てる人権の花運動を行いました。育てた花は人権啓発のため、町中央公民館に設置しました。

- ・事業実施対象校
砥部小学校4年生 41人



人権啓発活動地方委託事務費委託金 25,652円を充当しています。

(5) 人権・同和教育各種研究大会への参加

- ・愛媛県人権・同和教育研究大会(松山市) 参加者27人
- ・四国地区人権教育研究大会県内報告会(松山市) 参加者7人
- ・中予地区人権・同和教育研究協議会(久万高原町) 参加者36人

(6) その他の人権教育推進事業 1,080,224円

- ・研修会参加旅費 2,072円
- ・人権教育推進事業郵送料 18,316円
- ・愛媛県人権教育協議会分担金 245,340円
- ・その他事務用消耗品費 11,481円
- ・砥部町人権教育協議会交付金 803,015円

(7) 人権相談

人権擁護委員7人が地域住民の身近な相談相手として、人権相談事業を実施しました。

- ・中央公民館 12回、ひろた交流センター 3回
- ・相談件数 4件

(8) 社会教育指導員の活動 1,736,092 円

社会教育指導員として会計年度任用職員を1人配置し、同和問題をはじめとする人権課題に対して、助言や指導を行いました。

2 人権対策推進事業費（10-05-03-02 及び 52） 2,356,046 円（会計年度任用職員人件費 1,432,041 円を含む。）

(1) 広域隣保活動相談員 1,432,041 円

広域隣保活動相談員¹を1人配置することにより、地域住民の日常生活上の相談に応じるとともに、関係行政機関等と緊密な連携を保ちながら必要な指導、助言を行い、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決及び地域住民の生活福祉の増進を図りました。

- ・相談件数（電話、訪問、来庁） 78 件
- ・相談内容 健康、生活、福祉、教育相談など

(2) その他の人権対策推進事業 924,005 円

- ・愛媛県人権対策協議会砥部支部交付金 643,579 円
- ・愛媛県企業連合会砥部支部交付金 118,890 円
- ・その他負担金 161,536 円

広域隣保活動事業費補助金 980,000 円を充当しています。

¹ 隣保館(りんぼかん)が設置されていない地域では、広域隣保活動相談員を置いて、生活上の課題や人権課題の解決に向けた活動を行っています。隣保館は、貧困・教育・差別・環境問題などを抱えるとされる地域において、専門知識を持つ者が地域住民に対して適切な援助を行う社会福祉施設です。

第4 公民館費

1 公民館諸費（10-05-04-01） 18,692,893円

(1) 中央公民館の維持管理費（体育館を含む。）

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
施設管理費	17,356,590	14,941,293	14,323,060	2,415,297
管理委託費	9,296,932	8,196,778	8,108,902	1,100,154
光熱・燃料費	6,720,538	5,550,790	4,324,487	1,169,748
修繕・改修費	432,398	255,735	911,840	176,663
電話等の通信費	81,163	92,384	70,038	△11,221
その他	825,559	845,606	907,793	△20,047
使用料等の収入	4,514,902	5,963,500	6,104,180	△1,448,598

※電気料金の値上げに伴い、光熱・燃料費が増加しました。

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

管理委託費	空調設備等保守点検委託業務	3,102,000
	夜間休日管理業務	3,318,388
	日常清掃業務	518,364
	セキュリティ管理業務	314,160
	特殊建築物報告委託料	473,000
	中央広場有害鳥獣捕獲業務委託料	264,000
修繕・改修費	中央広場消防用設備修繕	123,200
	空調室内機修繕	59,400
その他	コロナウイルス感染症対策換気用扇風機	40,660

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 40,660円を充当しています。

(2) 千里地区公民館の管理費

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
施設管理費	1,336,303	1,041,561	969,208	294,742
管理委託費	496,254	457,599	462,291	38,655
光熱・燃料費	290,482	284,648	309,439	5,834
修繕・改修費	407,000	0	0	407,000
電話等の通信費	37,547	37,276	37,438	271
その他	105,020	262,038	160,040	△157,018
使用料等の収入	100,570	95,030	83,240	5,540

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

管理委託費	自動水栓設備整備	242,000
	漏水修理・トイレ修理	165,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 242,000円を充当しています。

2 ひろた交流センター管理費（10-05-04-02 及び 52） 4,329,390 円（会計年度任用職員人件費 249,516 円を含む。）

単位：円

区分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
施設管理費	4,329,390	3,782,405	4,383,442	546,985
管理委託費	1,375,000	1,198,560	1,211,760	176,440
光熱・燃料費	1,124,817	938,506	950,393	186,311
修繕・改修費	342,430	64,900	403,000	277,530
電話等の通信費	233,277	219,986	219,312	13,291
その他	1,253,866	1,360,453	1,598,977	△106,587
使用料等の収入	47,430	46,020	45,760	1,410

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

管理委託費	警備業務委託料	396,000
	エレベーター保守点検料	191,400
修繕・改修費	エレベーター制御リレー・位置センサー等修繕工事	231,330
	自動ドア内側センサー取替修繕工事	67,100
その他	清掃作業職員（会計年度任用職員）報酬	249,516
	駐車場用地借上料	460,000
	農業集落排水使用料	267,240

3 生涯学習公民館活動事業費（10-05-04-03） 10,027,469 【主要施策③】

町民自らが自発的に取り組めるよう、学習等の情報や場の提供に努め、各公民館で下記のとおり事業を実施しました。

(1) 中央公民館 6,346,460 円

単位：円

事業名	事業費	内訳
とべっ子文化の広場教室(26 教室：受講生 217 人) (料理、書道かな、書道漢字 A・B、生花 A・B・C、茶道 A・B、茶道煎茶、 絵画、盆栽、尺八、民舞、編物、大正琴 A・B、箏曲、歌謡 A・B、おもしろ歴史くらぶ、陶芸 A・B、ギター初心者、フラダンス、子ども習字)	2,823,923	チラシ代 82,500 指導者謝礼 2,725,000 円 郵送料 16,423 円
とべっ子ふれあい国際交流デイキャンプ(小学生・幼児 3 回：延べ 126 人)	600,000	事業委託料
国際教養講座(小学生以上年 20 回：延べ 237 人)	1,200,000	事業委託料
ポーランド語講座(小学生以上年 10 回：延べ 71 人)	150,000	事業委託料
芸術文化フェスタ映画上映会(11 月 3 日)来場者 284 人 「身近き、短き、家族かな」	524,170	消耗品代 25,980 円 記念品代 19,690 円 チラシ代 93,500 円 上映委託料 385,000 円
芸術文化フェスタ (11 月 19 日囲碁大会・20 日 将棋大会：参加者 28 人) (11 月 19 日吟詠大会：参加者 65 人) (11 月 20 日発表会：15 団体、参加者 239 人) (11 月 19・20 日 展示部門：展示数 852 点 来場者 1,917 人)	803,987	舞台管理運營業務委託料 530,200 円 記念品 104,046 円 郵送料 5,975 円 消耗品 44,960 円 機器等借上料 114,906 円 運転手謝礼 3,900 円
英会話教室(成人年 30 回：延べ 376 人)	150,000	講師：町 ALT
ふるさと再発見紀行(3 コース 18 人)	23,400	運転手謝礼 23,400 円
公民館研究集会愛媛県大会参加費	9,980	参加費 4,000 円 旅費 5,980 円
伊予地区公民館連絡協議会分担金	61,000	分担金 61,000 円
まなびや事業(親子陶芸教室・私と家族の相続講座)参加者 43 人	0	

(財) 愛媛県市町振興協会イベント助成金 670,000 円を充当しています。

(2) ひろた交流センター 10,000 円

事業名
交流センター文化教室【3 教室：カラオケ、和太鼓、軽音楽】受講生 32 人
ひろた子どもあそび広場【年 4 回：木育教室、科学体験教室、料理教室、文化財めぐり】延べ 111 人
ファミリースポーツ選手権 レクバレー大会（2 月 19 日）参加者 57 人
秋季大運動会【広田保育所・広田小学校・地域合同開催】（9 月 25 日）約 100 人
広田地域芸能発表会（3 月 12 日）約 100 人

(3) 広田ふるさとフェスタ開催事業費 3,671,009 円

広田地区の活性化及び地域住民や周辺住民との交流を図るため、地域の文化芸能の発表等のイベントを実施しました。



単位：人・円

区分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
来場者	1,500	中止	中止	1,500
総事業費	3,671,009			3,671,009
報償費	123,112			123,112
消耗品費	111,497			111,497
委託料	3,436,400			3,436,400

(財)愛媛県市町振興協会イベント助成金 1,840,000 円を充当しています。

(4) 各公民館利用状況

・中央公民館

単位：回、人

		4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
主催事業	回数	607	495	590	112
	人数	5,219	4,785	5,278	434
貸館状況	回数	2,290	1,021	906	1,269
	人数	19,349	15,947	18,699	3,402
合計	回数	2,897	1,516	1,496	1,381
	人数	24,568	20,732	23,977	3,836

・千里地区公民館

単位：回、人

		4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
主催事業	回数	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
貸館状況	回数	123	71	99	52
	人数	1,118	472	1,207	646
合計	回数	123	71	99	52
	人数	1,118	472	1,207	646

・ひろた交流センター

単位：回、人

		4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
主催事業	回数	73	87	124	△14
	人数	487	896	1,161	△409
貸館状況	回数	108	62	119	46
	人数	2,869	1,404	7,018	1,465
合計	回数	181	149	243	32
	人数	3,356	2,300	8,179	1,056

※ 主催事業には、文化教室の利用を含んでいます。

(5) 中央公民館体育館利用状況

単位：回、人

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
利用回数	1,276	712	1,076	564
利用人数	19,110	11,309	19,212	7,801

第5 坂村真民記念館費

1 坂村真民記念館費(10-05-05-01及び52) 20,040,490円(会計年度任用職員人件費10,668,366円を含む。) 【主要施策⑥】

名誉町民である坂村真民氏の作品を展示しています。企画展を開催するなど、真民詩を全国に発信しました。

(1) 施設運営費 20,035,490円

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
施設運営費	20,035,490	18,039,198	19,078,093	1,996,292
委員報酬	49,000	42,000	98,000	7,000
職員人件費	10,668,366	10,726,425	10,783,428	△58,059
需用費	2,558,447	2,540,185	3,215,469	18,262
役務費	665,608	740,370	699,409	△74,762
委託料	4,082,214	2,826,504	2,829,254	1,255,710
使用料及び賃借料	57,655	52,421	55,765	5,234
その他	1,954,200	1,111,293	1,396,768	842,907

※ 需用費の主なものは、企画展のポスター、チラシ等の印刷製本費42万円、電気、水道代170万7千円、消耗品費30万1千円、修繕料13万6千円

※ 役務費の主なものは、通信運搬費38万2千円、PR広告料9万9千円、クレジット決済手数料12万9千円、建物災害共済分担金2万5千円、筆耕翻訳料3万円

※ 委託料の主なものは、特別展委託139万2千円、作品パネル作成委託28万9千円、警備業務委託34万3千円、ホームページ保守管理委託28万6千円、ホームページ改修業務委託53万4千円、清掃業務委託35万2千円、浄化槽保守管理委託22万3千円

※ 使用料及び賃借料の主なものは、玄関マット借上げ料3万3千円、放送受信料2万5千円

※ その他の主なものは、ボランティアガイド費用弁償28万8千円、基金積立金165万1千円

愛媛県市町振興協会市町交付金 1,731,340円、愛媛県市町振興協会基金交付金 619,000円、寄附金 732,000円、入館料・商品販売収入 3,622,538円、雑入等 20,604円を充当しています。

(2) 坂村真民記念館来館者 10 万人達成イベント 5,000 円

坂村真民記念館の来館者が 10 万人に達成し、10 万人目の来館者へ認定書と記念品を贈呈しました。

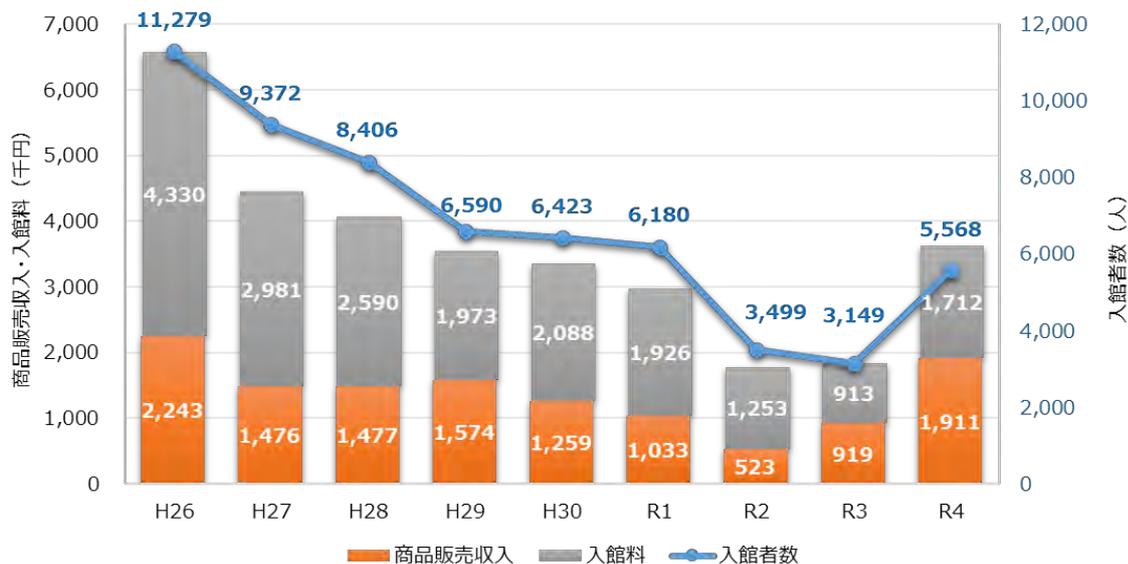
- ・贈呈日 6 月 29 日 (水)
- ・場 所 坂村真民記念館 ロビー



(3) 運営状況

区分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
開館日数 (日)	301	224	278	77
入館者数 (人)	有 料	1,890	2,239	1,717
	無 料	1,991	1,260	732
	計	5,598	3,149	2,449
入 館 料 (円)	1,711,790	913,165	1,252,560	798,625
商品販売収入 (円)	1,910,748	918,836	522,843	991,912
寄附金等 (円)	752,604	157,890	1,183,620	594,714
計	4,375,142	1,989,891	2,959,023	2,385,251

坂村真民記念館運営状況



単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
歳 入 (A)	6,725,482	5,535,891	9,134,623	6,377,473	6,445,821
入館料・商品販売収入等	4,375,142	1,989,891	2,959,023	3,377,473	3,445,821
基金繰入金	0	1,000,000	4,000,000	0	0
交付金等	2,350,340	2,546,000	2,175,600	3,000,000	3,000,000
歳 出 (B)	20,040,490	23,941,643	30,555,531	17,413,382	17,543,545
施設運営費	20,035,490	18,039,198	19,078,093	17,413,382	17,543,545
その他	5,000	818,445	0	0	0
工事請負費等	0	5,084,000	11,477,438	0	0
実質収支 (A) - (B)	▲13,315,008	▲18,405,752	▲21,420,908	▲11,035,909	▲11,097,724

※令和 2 年度は駐車場用地購入、3 年度は駐車場整備関連の経費を含みます。

(4) 企画展開催状況

内 容	期 間	入館者数 (人)
開館10周年記念特別展「砥石の砥石で己れを磨け」	4 年 3/5～8/28	3,187 (令和 3 年度 590 人含む)
企画展「坂村真民と家族の詩」	4 年 9/3～5 年 2/26	2,367
開館11周年記念特別展「一遍さんと真民さん」	5 年 3/4～7/2 ※3/31 まで集計	604

(5) 寄附金状況

- ・ 寄附者 8 件 (個人 7 件、企業 1 件)
- ・ 寄附金総額 732,000 円

第6 保健体育費

1 保健体育総務費（10-06-01-01） 4,222,251円

(1) 各種スポーツ大会運営等業務委託（町スポーツ協会） 2,108,409円【主要施策⑦】

町スポーツ協会に町内スポーツ大会、スポーツ少年団交歓会を事業委託し実施しました。

スポーツ協会へ委託しているスポーツ大会

月 日	大 会 名	参加チーム数		
		4年度	3年度	2年度
5月15日	ソフトテニス大会	11	中止	中止
6月12日	バレーボール大会	18	中止	中止
6月26日	卓球大会	13	12	中止
7月17日	軟式野球大会	16	16	21
8月28日	ソフトボール大会	中止	中止	32
9月11日	レクリエーションバレーボール大会	中止	中止	中止
10月2日	バドミントン大会	26	24	33
11月20日	インディアカ大会	10	中止	中止
11月26日	ソフトボール大会（スポーツ少年団）	3	4	2
12月4日	テニス大会	18	15	18
1月21日	女子ミニバス大会（スポーツ少年団）	4	6	4
2月18日	男子ミニバス大会（スポーツ少年団）	8	中止	中止

(2) スポーツ少年団等育成事業費補助金 750,000円（各団体上限50,000円）【主要施策⑦】

町内のスポーツ少年団等が行う少年スポーツ活動を育成及び支援するため、町内15団体のスポーツ少年団等に補助金を交付しました。

スポーツ少年団等団体名	スポーツ種目
砥部光スポーツ少年団	ソフトボール
オレンジスポーツ少年団	ソフトボール
砥部剣道スポーツ少年団	剣道
糸東会スポーツ少年団	空手道
えひめ砥部リトルリーグ	硬式野球
砥部愛空会スポーツ少年団	空手道
砥部柔道スポーツ少年団	柔道
TOBE クレッシュェンドスポーツ少年団	バドミントン
砥部サッカースポーツ少年団	サッカー
麻生ブルーホークス	ソフトボール
とべー剣スポーツ少年団	剣道
砥部 JVC スポーツ少年団	バレーボール
麻生イーグルス	ミニバスケットボール
砥部光男子 MBC	ミニバスケットボール
砥部光女子 MBC	ミニバスケットボール

(3) スポーツ少年団陶街道ゆとり公園武道場利用補助金 387,500円（利用料補助 10/10）

陶街道ゆとり公園武道場を利用する町内スポーツ少年団の活動を支援するため、4団体に補助金を交付しました。

スポーツ少年団等団体名	補助金（円）
砥部剣道スポーツ少年団（剣道）	64,500
糸東会スポーツ少年団（空手道）	117,000
砥部愛空会スポーツ少年団（空手道）	101,500
とべ剣スポーツ少年団（剣道）	104,500
計	387,500

(4) その他主な経費

- ・町スポーツ推進委員報酬 624,000円（52,000円×12人）
- ・町スポーツ推進委員研修会旅費 6,600円（日当1,100円×6人）
- ・町スポーツ推進委員研修委託料 10,000円
- ・四国地区スポーツ推進委員研修会参加費 7,000円（1,000円×7人）
- ・愛媛県スポーツ推進委員協議会会費 12,000円（1,000円×12人）
- ・愛媛県スポーツ推進委員協議会負担金 20,000円
- ・国体出場選手等激励金 35,000円（5,000円×7人）
- ・公用車等燃料費及び公用車維持管理費 175,914円
- ・社会体育施設許可申請書等印刷費 44,000円
- ・全国スポーツ推進委員連合会会費 6,000円
- ・愛媛県スポーツ振興会市町負担金 30,528円

2 体育事業費（10-06-01-02） 279,316円

(1) スポーツまつり in とべ 214,056円（報償費、消耗品費、通信運搬費）【主要施策⑦】

町民のスポーツ精神の高揚と体力の向上及び地域住民の交流を深めるとともに、明るい町づくりを推進することを目的として開催しました。

- ・開催日 10月9日（日）
- ・開催場所 陶街道ゆとり公園（多目的広場・体育館・グラウンドゴルフ場）
- ・参加者 364人

参加チーム数

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-2)
綱引き	16	中止	20	△4
小学生の部	8		9	△1
一般男子の部	3		6	△3
一般女子の部	5		5	0
ペタンク	35		39	△4
グラウンドゴルフ	14	15	△1	
スポーツウエルネス吹矢	7	9	△2	



(2) クロケーター大会 24,531円（報償費、消耗品費、通信運搬費）【主要施策⑦】

町民の健康増進を図るとともに、軽スポーツを日常生活の中に取り入れる意識を高めてもらうことを目的として開催しました。

- ・開催日 6月5日（日）
- ・開催場所 ひろた町民グラウンド、陶街道ゆとり公園（多目的広場）
- ・参加者 61人

参加チーム数

4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
17	21	中止	△4



(3) ウォークラリー大会 39,099円（報償費、消耗品費）【主要施策⑦】

歩いて楽しむウォークラリーを広く町民に普及するとともに、体力づくり及びグループ・親子の対話を図ることを目的として開催しました。

- ・開催日 3月5日（日）
- ・開催場所 宮内小学校区
- ・参加者 76人

参加チーム数

4年度	3年度・2年度	元年度	増減(4-元)
16	中止	16	0



(4) 小学校バドミントンクラブ指導講師派遣事業

えひめ国体開催をきっかけにバドミントン競技の普及啓発を目的として、小学校のクラブ活動に5人の講師を派遣しました。

- ・実施校及び回数 砥部小学校 (14回)
- 麻生小学校 (11回)



3 体育施設費 (10-06-02-01) 20,036,002 円

(1) 陶街道ゆとり公園と田ノ浦町民広場の管理運営 2,361,000 円

芙蓉メンテナンス㈱に管理委託をしています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月12日から9月16日までの期間、町と芙蓉メンテナンス㈱が協議のうえ貸出を中止し、貸出中止による指定管理者の収入減に対して支援を行いました。

陶街道ゆとり公園体育施設及び田ノ浦町民広場の使用料等の収入

単位:円

4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
21,240,530	13,507,870	21,452,460	7,732,660

陶街道ゆとり公園体育施設及び田ノ浦町民広場の利用状況

施設名	利用者数(人)			利用日数(日)		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
多目的広場	11,796	7,548	12,315	225	146	231
テニスコート	17,834	12,404	19,001	326	220	324
わんぱく広場	24,215	14,509	21,777	273	175	269
体育館	41,726	30,222	46,908	318	197	332
グラウンドゴルフ場	3,014	2,080	2,763	234	158	243
武道場	13,483	8,424	10,627	317	187	296
田ノ浦町民広場	3,737	2,973	3,846	95	64	92
計	115,805	78,160	117,237			

(2) 社会体育施設の維持管理 17,675,002 円

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
光熱水費	1,566,055	1,379,360	2,091,032	186,695
修繕料	2,469,720	922,900	2,150,060	1,546,820
委託料	1,852,830	264,329	432,984	1,588,501
工事請負費	9,793,000	11,176,348	3,520,000	△1,383,348
その他	1,993,397	5,902,778	2,829,730	△3,909,381

※指定管理者（陶街道ゆとり公園、田ノ浦町民広場）が負担する経費（光熱水費、20万円未満の修繕等）を除く。

体育施設等使用料 716,910 円、行政財産目的外使用料 155,680 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,458,990 円を充当しています。

〈説明〉

単位：円

光熱水費の内訳	電気代（小・中学校グラウンド夜間照明、大南町民広場、ひろた町民グラウンド、玉谷町民体育館、高市町民体育館）	1,544,905
	水道代（大南町民広場、ひろた町民グラウンド、玉谷町民体育館）	21,150
修繕料の内訳	田ノ浦町民広場スコアボード修繕料	298,100
	陶街道ゆとり公園体育館 LED 照明修繕料	1,760,000
	陶街道ゆとり公園ローラースライダー修繕料	299,200
	砥部小学校体育館レクバレーコート修繕料	72,600
	ひろた町民グラウンドトイレ自動水栓修繕料	39,820
委託料の内訳	陶街道ゆとり公園体育館特定建築物定期調査報告書作成業務委託料	319,000
	陶街道ゆとり公園遊具定期点検業務委託料	52,800
	旧高市小水道水質検査委託料	9,350
	旧高市小浄化槽保守点検委託料	10,110
	旧高市小自家用電気工作物保安管理委託料	99,000
	旧高市小・旧玉谷小消防設備等保守点検業務委託料	53,570
工事請負費の内訳	岩谷口プール解体工事費（前払金）	6,900,000
	社会体育施設自動水栓設備整備工事費	2,398,000
	林久池周辺支障木伐採工事費	495,000
その他の主なもの	新型コロナウイルス感染症対策社会教育施設指定管理者支援金	796,000
	建物災害共済基金分担金	667,671
	集落排水使用料（ひろた町民、玉谷町民）	77,160
	大南町民広場用真砂土購入	55,000
	陶街道ゆとり公園体育館換気用扇風機購入	60,990
	陶街道ゆとり公園人口木デッキ購入	61,160



陶街道ゆとり公園体育館トイレ自動水栓



陶街道ゆとり公園体育館 LED 照明

【令和5年度への繰越事業】

単位：円

内 訳	契約金額	支出済額	繰越額
岩谷ロプ-ル解体工事監理業務委託料	671,000	0	671,000
岩谷ロプ-ル解体工事費	22,770,000	6,900,000	15,870,000
計	23,441,000	6,900,000	16,541,000

アスベスト含有調査の結果、外壁及び内壁からアスベストが検出されたため除去作業が必要となり、令和4年度内の工事完了が見込めなくなったため、令和5年度へ繰り越しました。

(3) 社会体育施設の使用料の収入（指定管理施設を除く）

単位：円

4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
716,910	508,780	961,940	208,130

(4) 社会体育施設の利用状況

施設名	利用者数(人)			利用日数(日)		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
砥部中学校 グラウンド	2,245	2,869	2,447	69	69	56
体育館	5,783	4,288	6,380	242	170	261
武道場	5,783	3,515	5,760	297	179	282
砥部小学校 グラウンド	4,316	3,503	3,763	205	139	199
体育館	5,649	6,087	5,778	215	155	193
宮内小学校 グラウンド	6,440	3,984	5,470	241	148	204
体育館	10,771	3,318	14,172	253	77	273
麻生小学校 グラウンド	8,050	2,771	4,320	263	139	194
体育館	13,514	6,543	8,149	273	168	241
大南町民広場	5,884	4,929	9,775	199	139	241
ひろた町民グラウンド	1,233	717	2,146	45	31	81
広田小学校 体育館	839	180	1,300	33	6	34
玉谷町民体育館	188	355	446	18	49	61
高市町民グラウンド	305	240	0	5	3	0
高市町民体育館	300	240	160	5	3	3
計	71,300	43,539	70,066			

Ⅲ 特別会計の事業概要

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

保険健康課

第1 決算及び国民健康保険税と医療費の状況

1 決算状況

愛媛県が国民健康保険の財政主体となり、県から割り当てられた納付金を納付する代わりに、保険給付費は全額県からの交付金で賄われます。

歳入決算額は、対前年比で6,520万3千円の増額、歳出決算額は1億526万8千円の増額となっています。単年度収支は4,006万5千円の赤字となりました。

単位：千円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
歳 入	2,559,115	2,493,912	2,617,313	65,203
歳 出	2,266,528	2,161,260	2,285,940	105,268
実質収支	292,587	332,652	331,373	△40,065

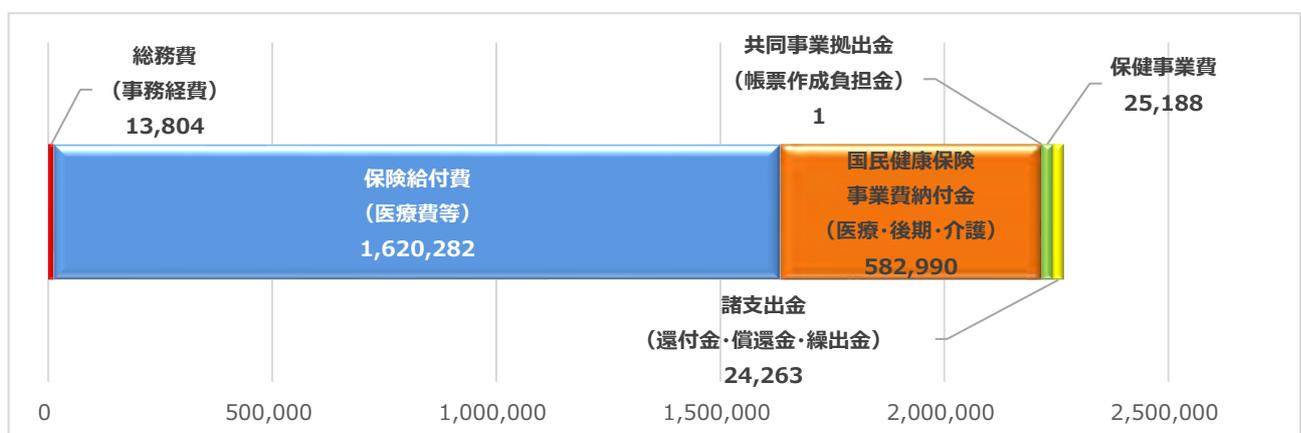
【歳入】

単位：千円



【歳出】

単位：千円



2 被保険者数

令和5年3月末現在の国民健康保険の被保険者数は、4,486人であり、前年の同時期と比較して、221人の減少となっています。これは、75歳からの後期高齢者医療制度への移行が大きな要因を占めています。

単位：世帯、人

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
世帯数(年度末)	2,893	3,010	3,109	△117
被保険者数(年度末)	4,486	4,707	4,893	△221
町人口(年度末)	20,468	20,448	20,613	20
被保険者数/町人口	21.9%	23.0%	23.7%	△1.1%
被保険者数(4月～3月平均)	4,648	4,825	4,959	△177

3 国保税と医療費の状況

(1) 国保税の状況

人口減少や団塊世代の後期高齢者医療制度(75歳到達)への移行による被保険者数の減少や被保険者の高齢化等により、収入額が前年度比2,292万5千円の減額となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する減免措置については、県支出金(特別調整交付金分)18万2千円の財政措置がありました。

単位：千円

区 分		4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
調 定 額	現年課税分	366,169	388,698	393,194	△22,529
	滞納繰越分	14,545	17,322	22,264	△2,777
	計	380,714	406,020	415,458	△25,306
収 入 額	現年課税分	357,831	380,336	385,262	△22,505
	滞納繰越分	6,840	7,260	10,482	△420
	計	364,671	387,596	395,744	△22,925
不 納 欠 損 額	現年課税分	0	0	0	0
	滞納繰越分	1,070	3,756	2,403	△2,686
	計	1,070	3,756	2,403	△2,686
現年徴収率※1		97.72%	97.85%	97.98%	△0.13%
現年調定額(1人当たり)※2		79	81	79	△2

※1 現年徴収率：収入額(現年課税分)／調定額(現年課税分)

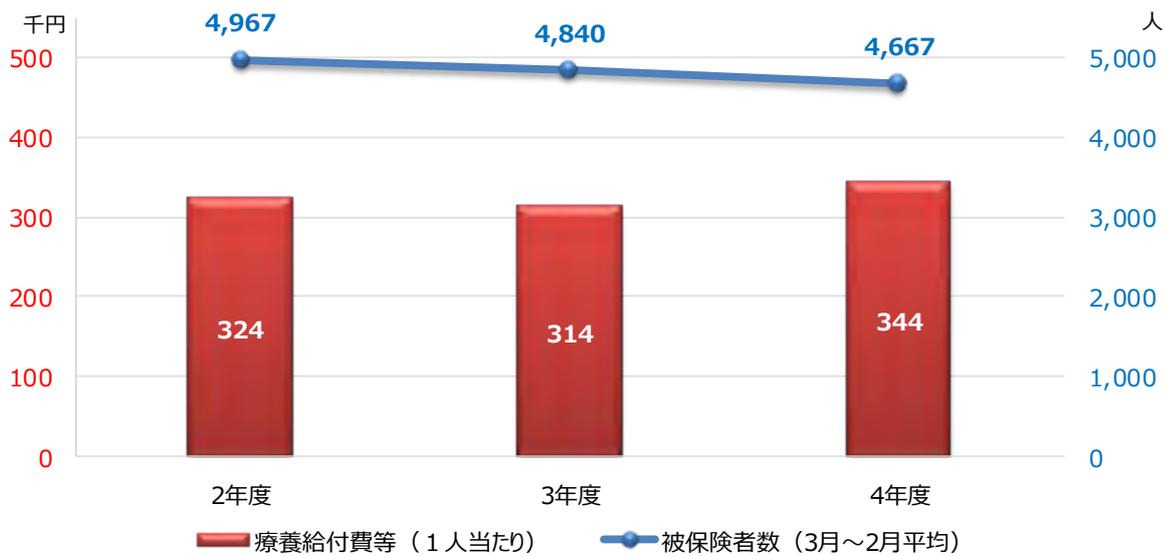
※2 現年調定額(1人当たり)：調定額(現年課税分)／被保険者数(4月～3月平均)

(2) 療養給付費等の状況

単位：人、千円

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
被保険者数(3月～2月平均)	4,667	4,840	4,967	△173
療養給付費等※	1,605,962	1,519,917	1,609,889	86,045
療養給付費等(1人当たり)	344	314	324	30

※療養給付費等は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の合算です。



(3) 保険給付費 (02) 療養諸費 (01) 1,620,282,460 円

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源
療養給付費等 1,605,962	負担金補助 及び交付金	療養給付費	1,389,269	普通交付金 1,610,566
		療養費	8,759	
		高額療養費	207,670	
		高額介護合算療養費	264	
審査支払手数料 4,604	役務費	医療給付審査手数料		
出産育児諸費 8,800	負担金補助 及び交付金	出産育児一時金 (21 件)	8,796	一般会計繰入金 出産育児一時金等繰入 5,864
		支払手数料 (21 件)	4	
葬祭費 680	負担金補助 及び交付金	葬祭費 (34 件)		
傷病手当金 236	負担金補助 及び交付金	傷病手当金		県支出金 特別調整交付金分 118

第2 事業内容と支出及び特定財源

1 総務管理費及び徴税费 (01-01~02) 13,804,221円

被保険者証の発行や電算システム等の事業運営、愛媛県国民健康保険団体連合会が行っている共同電算処理業務等やオンライン資格確認等運營業務に対する負担金、国民健康保険税の賦課徴収等に必要なる事務経費です。

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源
一般管理費 10,702	人件費(会計年度)	レセプト点検員	2,085	県支出金 県繰入金 2,990 一般会計繰入金 事務費繰入金 10,814
	需用費	消耗品、印刷製本、法規等追録	262	
	役務費 2,351	保険証郵送料等	971	
		レセプト電算処理手数料	50	
		求償事務手数料	54	
		集約システム運用手数料	1,276	
	委託料 4,288	システム保守	275	
システム改修		165		
ミドルウェア保守		1,544		
レセプト点検処理		824		
共同電算処理		1,480		
使用料及び賃借料	クラウドサービス使用料	1,716		
連合会負担金 1,918	負担金補助及び交付金 1,918	国保連合会負担金	1,800	
		オンライン資格確認等運営負担金	118	
賦課徴収費 1,185	需用費	納付通知書印刷製本費等	108	
	役務費 791	納付通知書等郵送料	676	
		口座振替手数料	115	
委託料	地方税共通納税システム改修	286		

2 国民健康保険事業費納付金 (03-01~03) 582,990,525円

国民健康保険の療養給付費等は、全額普通交付金として県から交付されるため、国民健康保険税等とともに財源として県から示された額を納付金として納付します。

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源
医療給付費分 416,523	負担金補助 及び交付金	医療給付費納付金	県支出金	
			特別調整交付金	182
後期高齢者支援金等分 126,855	負担金補助 及び交付金	後期高齢者支援金 等納付金	一般会計繰入金	
			保険基盤安定(保険税)	92,887
介護納付金分 39,613	負担金補助 及び交付金	介護納付金	保険基盤安定(保険者)	44,589
			未就学児均等割保険税	982
			財政安定化支援分	43,670

3 共同事業拠出金（04-01） 83 円

愛媛県国民健康保険団体連合会が作成する退職被保険者への資格異動（退職被保険者の適用）を行うための帳票作成のための負担金です。

単位：円

区 分		主 な 内 訳	
共同事業拠出金	83	負担金補助及び交付金	年金受給者一覧表作成負担金

4 保健事業費（05） 25,187,741 円

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備軍を減少させること（病気の予防）を目的にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査と特定保健指導を実施しました。

また、医療機関等からの請求内容の確認や健康への認識を深めてもらうため、2か月に1回「医療費通知」を、医療費負担の軽減と国保財政の健全化を図るため、年3回「後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用減額通知書」を送付しました。

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源	
特定健康診査等 事業費 23,596	人件費（会計年度）	保健師	3,010	県支出金	
	報償費	特定健診時託児	8	保険者努力支援分	
	需用費	消耗品、印刷製本	61	10,638	
	役務費 1,093	特定健診事業郵送料	278	特別調整交付金分	
		特定健診等手数料	815	2,886	
	委託料 18,680	未受診者勧奨業務	3,850	県繰入金	
		特定健診	12,489	6,090	
		特定保健指導	770	特定健康診査等負担金	
		予約受付業務	958	6,576	
無料クーポン事業	613				
使用料及び賃借料	機器等借上料	37			
備品購入費	動脈硬化血管モデル	31			
負担金補助及び交付金	システム等負担金	676			
疾病予防費 1,592	役務費	医療費通知郵送料	985	県支出金	
	委託料 607	医療費通知作成	525	県繰入金	
		後発医薬品利用減額通知書作成	82	1,038	
				特別調整交付金分	
				41	

(1) 特定健診委託業務 12,488,450 円

集団健診は、4月から6月に19回、9月から11月に11回の計30回実施しました。

個別健診としては、特定健診を含めた総合健診が健診実施機関で受診できる「とべっち健康ドック」を継続して実施し、受診者数は171人で4人増加しました。

単位：千円、人

区分	金額	受診者数			
		4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
対象者(40歳以上)年平均		3,793	3,956	4,013	△163
受診率		35.0%	31.5%	27.2%	3.5%
基本健診	11,066	1,328	1,245	1,092	83
集団健診	6,798	843	794	576	49
個別健診	4,268	485	451	516	34
詳細健診	1,422	1,954	1,872	1,481	82
貧血	59	254	224	204	30
心電図	773	541	527	418	14
眼底	499	405	404	317	1
血清クレアチニン	91	754	717	542	37



集団健診会場

(2) 特定健診受診勧奨事業 4,535,640 円

特定健診と同日に受けると5大がん検診が1つまたは2つ無料になるがん検診無料事業や、はがきや電話による未受診者勧奨事業を実施しました。

単位：千円、件

区分	金額	件数			
		4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
がん検診無料事業	614	546	474	361	72
1種無料	531	508	474	361	34
2種無料	83	38	-	-	38
特定健診未受診者勧奨事業	3,922	5,610	5,520	3,323	90
業務委託(はがき勧奨)	3,850	5,000	5,000	3,200	0
電話勧奨	72	610	520	123	90

(3) 特定健診予約受付業務 958,375 円

快適に健診を受診できる環境と住民の利便性を考慮して完全予約制を実施しています。

令和5年度健診予約分からは書面予約を廃止し、コールセンター予約やWEB予約が困難な人に限り、保健センターでWEB予約を代理で行いました。

単位：千円、件

区分	金額	件数			
		4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
書面予約 (R4 予約分)	958	90	449	900	△359
保健センター予約 (R5 予約分)		38	-	-	38
コールセンター予約		693	600	699	93
WEB予約		154	109	31	45

WEB予約

二次元コードを読み取り「健診予約システム」を開いて入力で完了



☆24時間受付
☆変更登録も可能



WEB予約は令和5年2月1日(水)から先行予約を受付けます

電話予約

けんしん日とけんしん項目を決めて、電話申込みで完了

☎0120-489-355

受付時間9:00~17:00
(土・日・祝日・お盆を除く)

(4) 特定保健指導事業 770,000 円

特定健診の結果で生活習慣の改善が必要と判定された人に、保健指導を実施しました。

単位：人、円

区分	支援対象者 (A)				内最終 評価 終了者 (B)	支援内容	単価	人数計			金額	実施率 (%) (B÷(a+b))
	計	前 年度 (a)	当 年度 (b)	次 年度 (c)				委託	町			
動機付け支援	128	43	65	20	57	初回面接による支援	10,560	59	37	22	390,720	52.8
						初回面接後による支援 (評価終了)	2,640	57	37	20	97,680	
						初回面接後による支援 (未評価終了)	2,640	0	0	0	0	
						中止 (資格喪失等)	0	0	0	0	0	
						拒否	0	50	50	0	0	
						一般保健指導	4,400	3	0	3	0	
積極的支援	49	11	28	10	12	初回面接による支援	11,000	19	8	11	88,000	30.8
						初回面接後による支援	20,900	12	8	4	167,200	
						中間面接前の中途脱落	0	2	1	1	0	
						中間面接後の中途脱落	11,000	0	0	0	0	
						拒否	0	16	16	0	0	
						一般保健指導	4,400	9	6	3	26,400	
合計	177	54	93	30	69					770,000	46.9	

※人数計の町分は費用がかかっていません。

(5) 生活習慣病重症化予防訪問等事業 321,434 円

特定健診受診者（個別健診を含む）で、「①HbA1c6.5%以上または空腹時血糖値 126 mg/dℓ（随時血糖 200 mg/dℓ）以上、②糖尿病治療中で前年度より悪化して HbA1c 7.0%以上、③LDL コレステロール値 180 以上かつ高血圧中等度（収縮期 160、拡張期 100）以上、④重度高血圧（収縮期 180、拡張期 110）以上、⑤重症化予防訪問の必要性がある」となった人に、家庭訪問等により保健・栄養指導を実施することで生活習慣病の重症化予防を図りました。

※①②：愛媛県糖尿病性腎症重症化予防プログラム（国保・後期高齢者版）に準ずる。

単位：人

区分	HbA1c		血圧（収縮期血圧/拡張期血圧）		重症化予防 訪問の必要 性がある	計
	6.5%以上 未治療者 治療中断者 ①	7.0%以上 治療中 ②	高血圧中等度 （160-100）以上 LDL コレステロール 値 180 以上 ③	重度高血圧 （180-110）以上 ④		
保健指導等対象者数	33	28	2	3	7	73
実施実人数	32	28	2	2	3	67
保健						
指導						
1 回のみ	28	24	2	2	3	59
2 回以上	4	4	0	0	0	8
調整中	1	0	0	1	4	6

5 諸支出金（07-01~02） 24,263,003 円

国民健康保険税の過年度更正に伴う過誤納金の還付、国や県の交付金等で超過交付があった場合の償還金、国民健康保険直営診療所（国保診療所）の運営に対して交付される特別調整交付金（へき地直診）の施設勘定への繰出金です。

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源
保険税還付金	償還金利子 及び割引料	過年度保険税還付金		
1,205				
償還金	償還金利子 及び割引料	保険給付費等交付金償還金		
8,788		普通交付金分	6,437	
		特別調整交付金分	779	
		保険者努力支援分	12	
		特定健康診査等負担金	1,560	
診療所繰出金	繰出金	施設勘定への繰出金		県支出金
14,270				特別調整交付金分
				14,270

第3 一般会計からの繰入金（05-01-01） 198,806,108円

国の基準に基づく繰入（法定内繰入金）のみ行います。

町負担額としては、94,963千円で対前年比は2,858千円の増額となっています。これは、出産件数の増加や、今年度から導入された未就学児均等割保険税軽減措置が影響しています。

- ・保険基盤安定負担金保険税軽減分（特定財源：県補助 3/4、町負担 1/4）
- ・保険基盤安定負担金保険者支援分（特定財源：国庫補助 1/2、県補助 1/4、町負担 1/4）
- ・出産育児一時金分（町負担：出産育児一時金支出額の 2/3）
- ・事務費繰入金分（町負担：補助対象外の事務費分）
- ・財政安定化支援分（町負担：地方交付税による財政措置あり）
- ・未就学児均等割保険税分（特定財源：国庫補助 1/2、県補助 1/4、町負担 1/4）

単位：千円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)	
法定内繰入金	198,806	196,824	189,365	1,982	
基盤安定負担金	保険税軽減分	92,887	93,381	91,674	△494
	保険者支援分	44,589	46,244	45,366	△1,655
事務費繰入金	10,814	11,463	10,072	△649	
出産育児一時金	5,864	2,471	2,279	3,393	
財政安定化支援	43,670	43,265	39,974	405	
未就学児均等割保険税	982	-	-	982	
法定外繰入金	0	0	0	0	

地方分権改革推進アワード

内閣府が推進する地方分権改革に関する提案募集で、他の団体の模範となる提案を行ったとして、砥部町が表彰されました。内容は次のとおりです。

- ・令和4年度「公簿等により生活保護の受給を確認した際の国民健康保険の資格喪失に係る本人届出の省略を可能とすること」
- ・令和2年度「国民健康保険における高額療養費申請手続の簡素化に関する提案」

提案の採用により、被保険者の負担軽減や利便性が向上するとともに、業務の合理化により経費を削減することができました

- ・資格喪失案内通知の廃止
- ・高額療養費支給申請勧奨通知の削減



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

保険健康課

第1 決算及び診療収入と診療経費の状況

1 決算状況

砥部町国民健康保険診療所の運営は、診療報酬及び一般会計や国民健康保険特別会計（事業勘定）からの繰入金で行っています。

広田地区唯一の医療機関として、地区住民の健康保持に必要な治療に加え、疾病予防に努めました。また、交通事情の悪い8集落には、毎週火曜日から金曜日まで(170日)送迎車を運行し、112人を送迎しました。

単位：千円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
歳入	51,965	55,041	53,482	△3,076
うち一般会計繰入金	30,219	30,572	28,100	△353
歳出	51,886	55,025	53,415	△3,139
実質収支	79	16	67	63

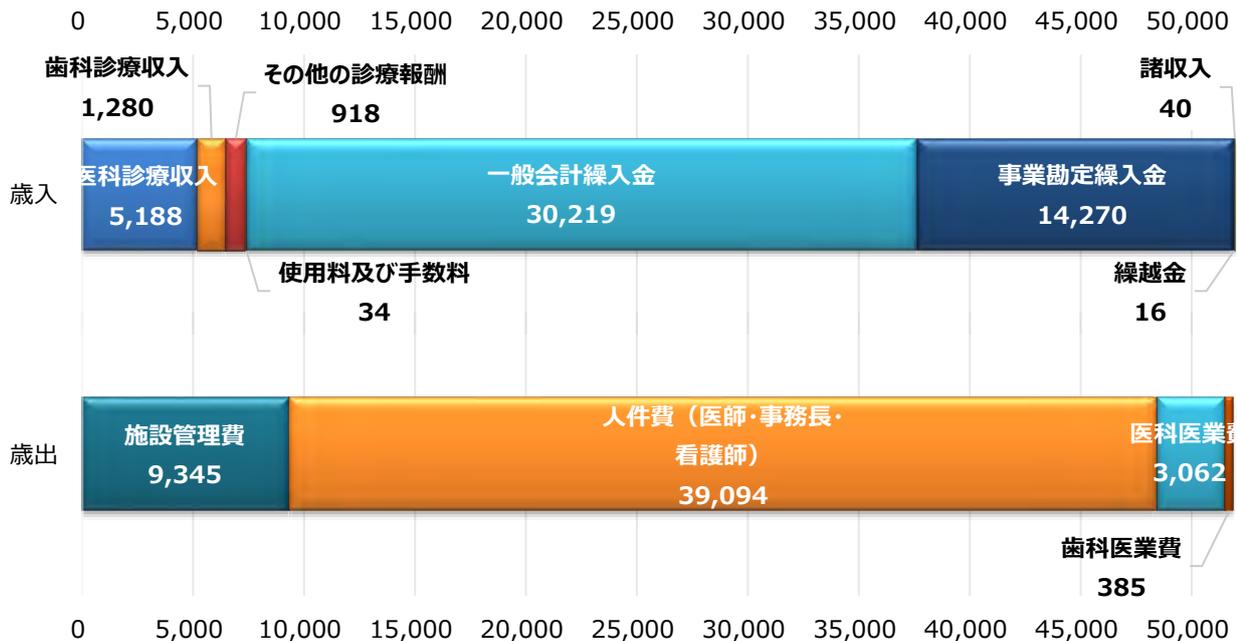
※一般会計繰入金を除くと、実質収支は次のようになります。

単位：千円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
実質収支	△30,140	△30,556	△28,033	510

【歳入】及び【歳出】

単位：千円



2 支出と特定財源

単位：千円

区分		主な内訳		特定財源	
施設管理費	一般管理費 9,345	需用費 978	消耗品費	151	(医科収入 2,126) (歯科収入 895) (その他診療 918) (その他収入 90) 一般会計繰入金 5,395
			燃料費	142	
			印刷製本費	10	
			光熱水費	615	
			修繕料	60	
		役務費 291	通信運搬費	121	
			手数料	19	
			任意保険料	151	
	委託料 6,025	保守(消防設備、事務機器)	490		
		線量測定(放射線、X線)	63		
管理(電気保安、高架水槽)		101			
廃棄物処理(産業、一般)		88			
警備		190			
PCB分析		33			
歯科業務		5,060			
使用料及び賃借料	機器等借上料等	135			
工事請負費	水栓取替工事	1,419			
負担金及び交付金	医師会負担金等	497			
人件費 39,094	一般職 37,028	医師 1 人	23,899	一般会計繰入金 24,824 事業勘定繰入金 14,270	
		職員 1 人、看護師 1 人	13,129		
	会計年度任用職	看護師 1 人	2,066		
医科診療	医業費 3,062	医療用消耗機器財費 126	消耗品費	52	(医科収入 3,062)
			医薬材料費	74	
		医薬品衛生材料費	医薬品	2,900	
		医療用機械器具費	機器等借上料	15	
諸費	検体検査委託料	21			
歯科診療	医業費 385	医療用消耗機器財費	消耗品費	67	(歯科収入 385)
			医療用材料費 259	医薬材料費	
		医療用機械器具費	歯科技工委託料	255	
			メンテナンス保守委託料	59	



3 歳出内訳の推移

(1) 総務費 (01) 施設管理費 (01) 48,439,317 円

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
施 設 管 理 費	48,439,317	50,343,381	47,704,535	△1,904,064
人 件 費	39,094,249	39,182,018	39,595,971	△87,769
需 用 費	977,879	1,151,063	908,665	△173,184
役 務 費	290,764	308,449	289,724	△17,685
委 託 料	6,025,030	6,212,030	6,298,930	△187,000
使用料及び賃借料	135,395	151,441	129,245	△16,046
工 事 請 負 費	1,419,000	2,800,380	0	△1,381,380
備 品 購 入 費	0	0	0	0
負担金及び交付金	497,000	497,000	482,000	0
公 課 費	0	41,000	0	△41,000

委託料には、歯科業務委託料 5,060,000 円を含みます。

使用料及び賃借料は、医科・歯科レセプトコンピューターリース料 75,710 円、NHK 放送受信料 14,205 円、集落排水施設使用料 45,480 円です。

工事請負費は、手洗器自動水栓取替工事 763,400 円と小便器洗浄水栓取替工事 655,600 円です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,419,000 円を充当しています。

(2) 医業費 (02) 医業費 (01) 3,061,857 円

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
医 業 費	3,061,857	3,982,586	5,051,036	△920,729
医療用消耗器財費	125,842	114,636	138,393	11,206
医薬品衛生材料費	2,899,713	3,703,804	4,840,263	△804,091
医療用機械器具費	15,587	140,272	37,400	△124,685
諸 費	20,715	23,874	34,980	△3,159

医薬品衛生材料費のうち、医薬品は内服薬 134 種、外用薬 40 種、注射薬 14 種です。

医薬品の年度末在庫価格は 672,241 円です。

(3) 医業費 (02) 歯科医業費 (02) 385,087 円

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
歯 科 医 業 費	385,087	699,034	659,365	△313,947
医療用消耗器財費	66,704	115,698	71,170	△48,994
医療用材料費	258,983	534,936	442,115	△275,953
医療用機械器具費	59,400	48,400	146,080	11,000

第2 収入と財源

1 診療収入(01) 外来収入(01) 5,188,129 円

診療日数は236.5日で、983人(△178人)の診療を実施しました。

2 診療収入(01) 歯科診療収入(02) 1,280,291 円

稲田歯科と業務委託契約を締結し、毎週木曜日に歯科診療を実施しました。

診療日数は46日で、146人(△98人)の診療を行いました。

3 診療収入(01) その他の診療収入(03) 918,102 円

単位：円

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
高齢者インフルエンザ 予防接種受託料	73人 291,197	90人 353,620	87人 335,689	△17人 △62,423
高齢者肺炎球菌感染症 予防接種受託料	4人 17,152	3人 12,834	7人 29,834	1人 4,318
成人歯周病検診 業務受託料	0人 0	0人 0	1人 2,700	0人 0
医師・歯科医師保育所 学校医受託料	146,200	146,900	149,900	△700
介護保険主治医意見書 作成料	19,800	66,000	29,700	△46,200
学校等フッ素代金	-	-	18,620	-
アレルギー検査等	57,970	50,260	66,470	7,710
特定健診等受託料	2人 18,273	2人 18,042	1人 8,961	0人 231
新型コロナワクチン 接種費等	130人 296,010	207人 470,173	- -	△77人 △174,163
新型コロナワクチン 接種経過観察等	130人 71,500	205人 112,750	- -	△75 △41,250
計	918,102	1,230,579	641,874	△312,477



4 受診者数と診療報酬及び診療経費の状況

医科診療報酬：外来収入＋その他診療報酬

歯科診療報酬：歯科診療収入

医科診療経費：施設管理費（歯科業務委託費除く）＋医科医業費

歯科診療経費：歯科医業費＋歯科業務委託費

単位：人、円

区分	医科診療	歯科診療	計
受診者のべ人数(実人数)	983(170)	146(27)	1,129(197)
診療収入	6,106,231	1,280,291	7,386,522
診療収入のべ1人当たり(実人数)	6,212(35,919)	8,769(47,418)	6,543(37,495)
診療経費	46,441,174	5,445,087	51,886,261
診療経費のべ1人当たり(実人数)	47,244(273,183)	37,295(201,670)	45,958(263,382)
診療収入－診療経費	△40,334,943	△4,164,796	△44,499,739

単位：人、円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
受診者のべ人数	1,129	1,405	1,656	△276
診療収入	7,386,522	10,011,175	10,873,302	△2,624,653
診療収入のべ1人当たり	6,543	7,125	6,566	△582



5 使用料及び手数料 (03) 33,650 円

職員3人分の駐車場使用料や文書作成手数料です。

6 繰入金 (08) 44,489,000 円

人件費や事業に係る経費の財源不足を補うため、繰入を行いました。

(1) **他会計繰入金 (01) 一般会計繰入金 (01) 30,219,000 円**

- ・一般会計繰入金診療所財政調整分：28,800,000 円
- ・水栓取替工事：1,419,000 円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

(2) **事業勘定繰入金 (02) 事業勘定繰入金 (01) 14,270,000 円**

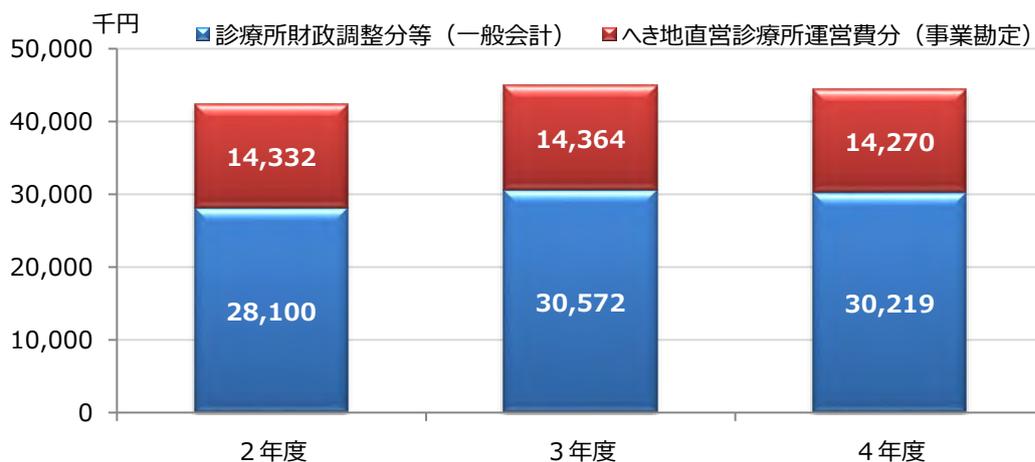
- ・へき地直営診療所運営費分

へき地診療所の赤字の一部を助成する国の制度である「国民健康保険へき地直営診療所運営交付金」が財源です。

(3) **繰入金の推移**

単位：千円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
診療所財政調整分等 (一般会計繰入金)	30,219	30,572	28,100	△353
へき地直営診療所運営費分 (事業勘定繰入金)	14,270	14,364	14,332	△94



7 **繰越金 (09) 16,363 円**

前年度からの繰越金です。

8 **諸収入 (10) 雑入 39,866 円**

保健センターから依頼の救急用備品・薬品代等です。

後期高齢者医療特別会計

保険健康課

第1 決算及び後期高齢者医療保険料と医療費の状況

1 決算状況

主な収入は、後期高齢者医療保険料 2 億 1,539 万 7 千円と一般会計繰入金 8,749 万 6 千円（広域連合共通経費分 821 万 3 千円、特別会計事務費繰入分 189 万 6 千円、保険基盤安定繰入分 7,738 万 7 千円）になります。

歳入決算額は対前年比で 677 万 7 千円の増額、歳出決算額は 601 万 7 千円の増額となっており、単年度収支は 76 万円となりました。

単位：千円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
歳 入	311,075	304,298	296,586	6,777
歳 出	302,256	296,239	283,587	6,017
実質収支	8,819	8,059	12,999	760

【支出及び特定財源（一般会計繰入金）】

単位：千円

支 出			特定財源
一般管理費 9,679	負担金補助 及び交付金	市町共通経費負担金 8,213	共通経費分 8,213
	需用費	消耗品、印刷製本、法規追録等 37	事務費分 1,896
	役務費	被保険者証郵送料等 1,429	
徴収費 454	需用費	納付通知書用窓あき封筒等 14	
	役務費	納付通知書等郵送料等 440	
後期高齢者医療広域連合 納付金 292,038	負担金補助 及び交付金	保険基盤安定負担金 77,387	基盤安定分 77,387
		保険料負担金 214,651	
諸支出金 85	還付金及び 割引料	過年度保険料還付金 85	

2 被保険者数と後期高齢者医療制度

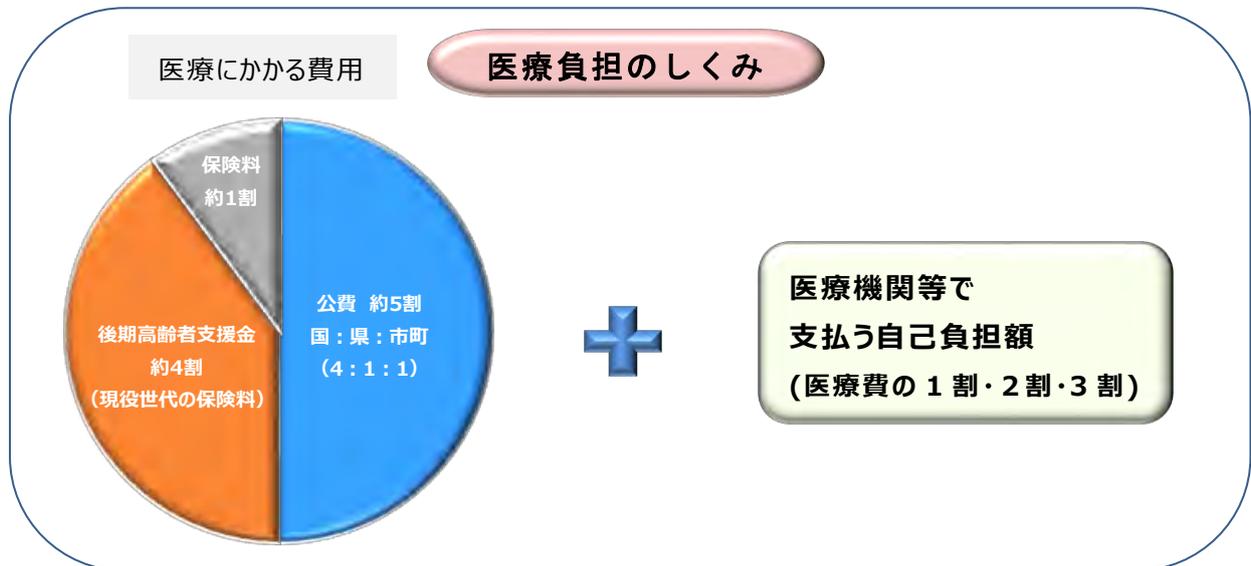
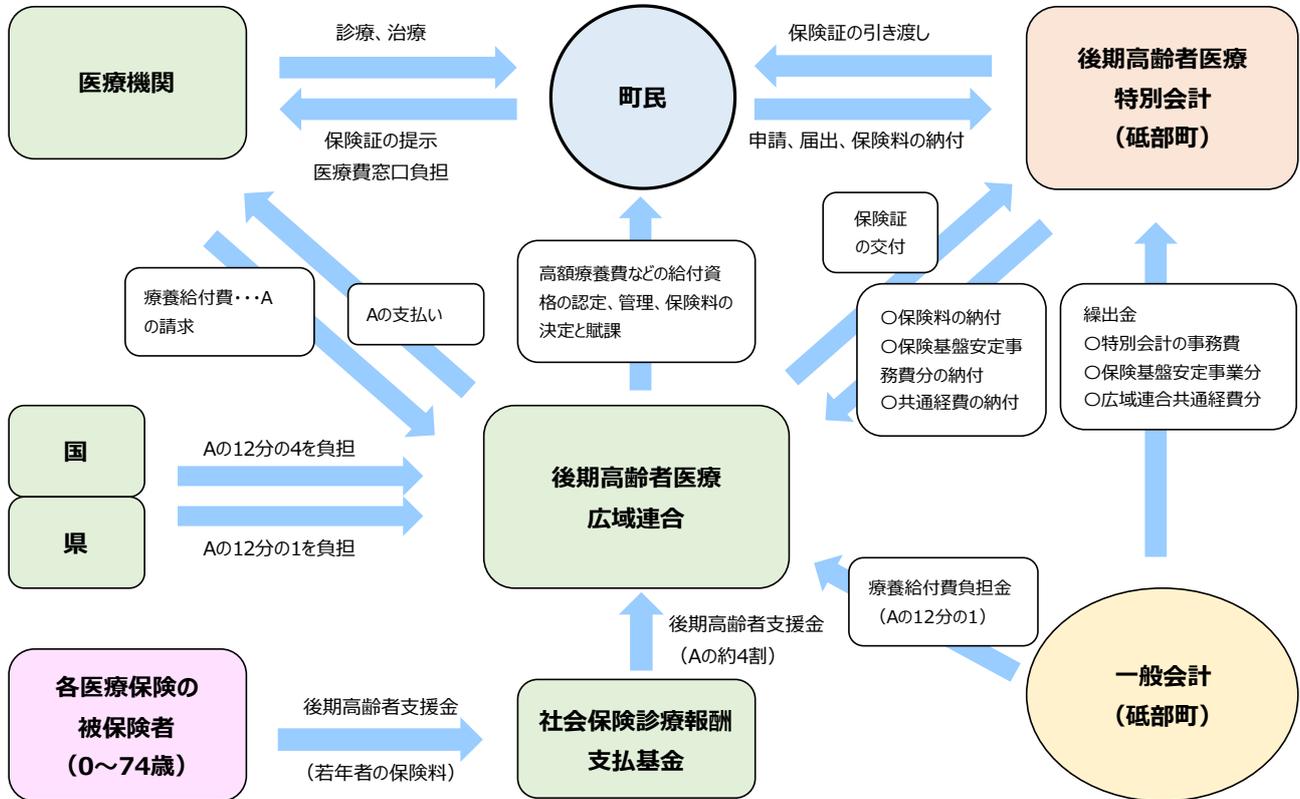
令和 5 年 3 月末現在の後期高齢者医療被保険者数は、3,657 人であり、前年の同時期と比較して、177 人の増加となっています。また、町人口の 17.9%を占めています。

単位：人

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
被保険者数	3,657	3,480	3,416	177
町人口	20,468	20,448	20,613	20
被保険者数/町人口	17.9%	17.0%	16.6%	0.9%
被保険者数(4月～3月平均)	3,575	3,444	3,403	131

※ 後期高齢者医療制度の概要

この制度は、75歳以上の人と一定の障害がある65歳～74歳の人を対象とした独立した医療制度で、運営主体は各都道府県に設置されている後期高齢者医療広域連合になりますが、保険料の賦課徴収や各種申請・届出などは市町との連携により行っています。



医療費にかかる費用の約1割を加入者の保険料(基盤安定事業分等を含む)で負担し、約4割を後期高齢者支援金で負担しています。また、残りの約5割は、国・県・町で負担することとなっており、そのうち町は、6分の1を負担しています。

なお、後期高齢者支援金は、国民健康保険など各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に納付し、同基金より各都道府県後期高齢者医療広域連合に交付されます。

3 後期高齢者医療の窓口負担割合の見直し

令和4年10月1日から、従来の1割負担の方のうち、一定以上の所得のある方は、医療機関等の窓口で支払う一部負担金について、自己負担割合が2割になりました。

令和4年9月30日まで		令和4年10月1日から	
区分	自己負担割合	区分	自己負担割合
現役並み所得者	3割	現役並み所得者	3割
一般及び低所得者	1割	一定以上の所得のある方	2割
		一般及び低所得者	1割

3割：同一世帯に住民税課税所得145万円以上（各種控除後）の被保険者がいる方

※ただし、収入額が一定の基準額に満たない場合は2割または1割負担となります。

- ・同一世帯に被保険者が一人の場合：被保険者の収入額383万円未満
- ・同一世帯に被保険者が二人以上の場合：被保険者全員の収入額合計520万円未満
- ・同一世帯に被保険者が一人で、かつ70歳から74歳の方がいる場合
：被保険者全員と70歳から74歳の方全員の収入合計額520万円未満

2割：現役並み所得者（負担割合3割）に該当せず、同一世帯の被保険者のうち住民税課税所得が最大の方の課税所得が28万円以上で、かつ「年金収入＋その他の合計所得金額」が200万円以上（被保険者が2人以上の場合は、合計が320万円以上）ある方

1割：同一世帯の被保険者全員がいずれも住民税課税所得28万円未満（各種控除後）の方、または「一定以上の所得のある方」に該当しない方

第2 後期保険料と医療費の状況

1 後期保険料の状況

高齢化による被保険者の増加のため、収入額が対前年度 558 万 7 千円の増額となっています。

単位：千円

区分		4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
調定額	現年課税分	215,397	210,068	201,465	5,329
	滞納繰越分	1,559	1,829	1,951	△270
	計	216,956	211,897	203,416	5,059
収入額	現年課税分	214,883	209,250	200,526	5,633
	滞納繰越分	514	560	1,015	△46
	計	215,397	209,810	201,541	5,587
不納欠損額	現年課税分	0	0	0	0
	滞納繰越分	556	580	119	△24
	計	556	580	119	△24
現年徴収率※1		99.8%	99.6%	99.5%	0.2%
現年調定額(1人当たり)※2		60	61	59	△1

※1 現年徴収率：収入額(現年課税分)／調定額(現年課税分)

※2 現年調定額(1人当たり)：調定額(現年課税分)／被保険者数(4月～3月平均)

2 医療費の状況

単位：人、千円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
被保険者数(3月～2月平均)	3,560	3,439	3,401	121
医療費	3,457,977	3,248,464	3,078,182	209,513
医療費(1人当たり)	971	945	905	26



介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護福祉課

第1 決算状況

単位:円

区分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
歳入	2,256,188,938	2,276,388,129	2,250,591,781	△20,199,191
歳出	2,166,218,864	2,227,514,755	2,193,790,717	△61,295,891
実質収支	89,970,074	48,873,374	56,801,064	41,096,700

4年度歳入は、2,256,188,938円、歳出は2,166,218,864円で実質収支は、89,970,074円の黒字となりました。歳出の主なものは、保険給付費1,975,106,685円です。

実質収支89,970,074円のうち、国、県、支払基金へ超過交付分として31,533,055円を5年度に返還し、残りの58,437,019円を基金へ積立てる予定です。

第2 認定者とサービス受給者

1 要介護（要支援）認定者数（基準日：各年度3月末）

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	272	168	281	171	137	153	111	1,293
65歳以上75歳未満	38	19	23	14	16	13	11	134
75歳以上	234	149	258	157	121	140	100	1,159
第2号被保険者	4	1	3	1	1	4	2	16
4年度	276	169	284	172	138	157	113	1,309
3年度	290	157	286	175	146	160	111	1,325
増減(4-3)	△14	12	△2	△3	△8	△3	2	△16

2 居宅介護（支援）サービス受給者数（基準日：各年度1月サービス提供分）

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	99	114	210	131	87	76	49	766
第2号被保険者	0	1	3	2	0	3	2	11
4年度	99	115	213	133	87	79	51	777
3年度	123	99	221	118	89	70	45	765
増減(4-3)	△24	16	△8	15	△2	9	6	12

訪問介護、通所介護、訪問看護、福祉用具貸与等のサービスを利用した人数となります。

3 地域密着型（支援）サービス受給者数（基準日：各年度1月サービス提供分）

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	7	4	29	14	24	15	17	110
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
4年度	7	4	29	14	24	15	17	110
3年度	3	3	25	15	22	19	15	102
増減(4-3)	4	1	4	△1	2	△4	2	8

グループホーム、小規模多機能型居宅介護等のサービスを利用した人数となります。

4 施設介護サービス受給者数（基準日：各年度1月サービス提供分）

単位：人

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	81	96	0	11	188
第2号被保険者	0	1	0	0	1
4年度	81	97	0	11	189
3年度	103	100	0	11	214
増減（4-3）	△22	△3	0	0	△25

●被保険者

介護保険は、満40歳以上の者が被保険者となります。65歳以上を第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号被保険者と言います。

●要支援と要介護

要支援

日常生活の一部に介助の必要はあるが、心身の機能の維持・改善が見込める状態

要支援 1	日常生活の基本的な機能はあるが、買い物・入浴などで一部介助が必要。
要支援 2	要介護 1 の状態に近いが、介護予防のサービスを提供すれば改善が見込める。

要介護

日常生活で介護を必要とする状態

要介護 1	立ち上がりや歩行が不安定。 身の回りごと（排泄・入浴など）をするのに見守りや介助が必要。
要介護 2	立ち上がりや歩行などで支えが必要。 身の回りごとの全般（排泄・入浴・衣服の脱着）において介助が必要。
要介護 3	立ち上がりや歩行、身の回りごと全般が一人では困難で介助が必要。
要介護 4	日常生活全般に介助が必要。問題行動や理解力の低下もみられる。
要介護 5	日常生活全般に全面的な介助が必要。意思の疎通も困難。

第3 保険給付費と要介護認定者の年次推移



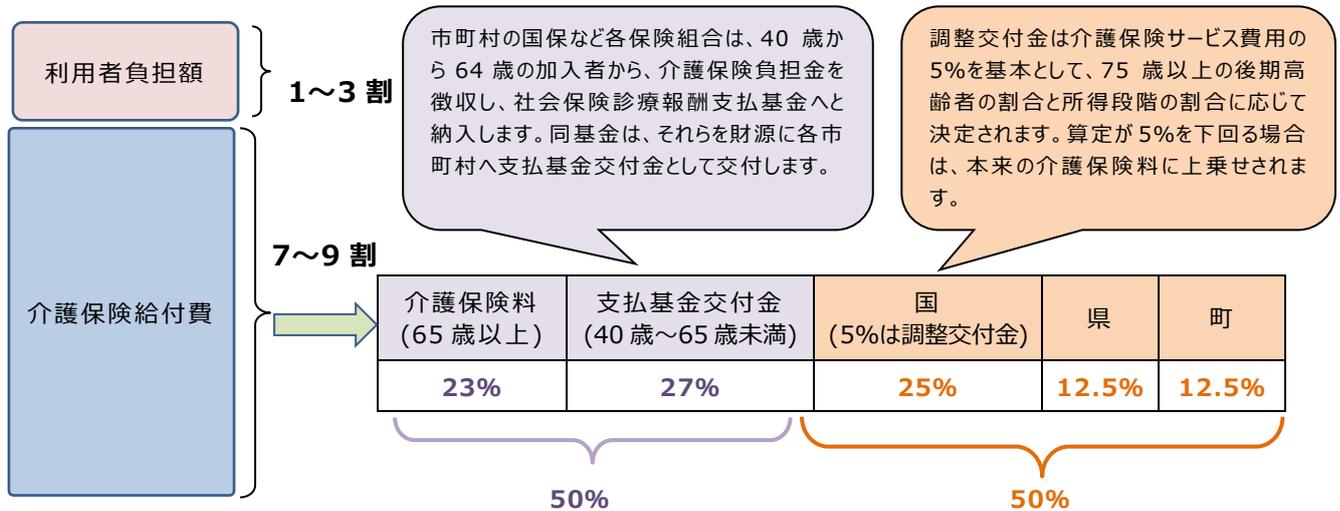
第4 介護保険料の推移

介護保険料（基準月額）の推移

単位：円

区分	第1期 12～14	第2期 15～17	第3期 18～20	第4期 21～23	第5期 24～26	第6期 27～29	第7期 30～2	第8期 3～5
砥部町	3,075	3,725	4,883	4,883	5,583	5,583	6,415	6,415
広田村	2,165	4,533						
県平均	2,962	3,546	4,526	4,626	5,379	5,999	6,365	6,409
県内の最高	3,400	4,533	5,208	5,208	6,247	6,957	7,278	7,278
県内の最低	1,831	2,000	2,975	2,975	3,198	4,000	5,000	5,039

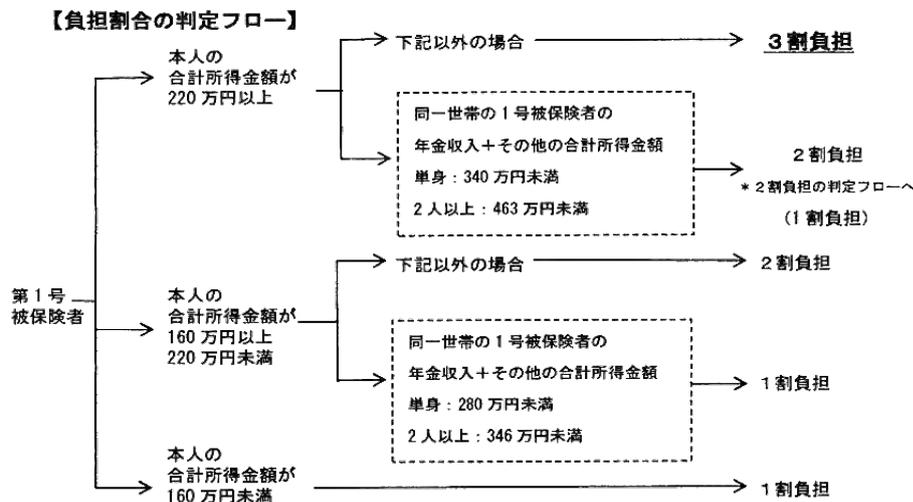
第5 介護保険サービスの費用



第6 利用者の負担割合

令和5年3月末日の認定者数 1,309 人の負担割合

1割負担者	1,235人
2割負担者	41人
3割負担者	33人



※ 第2号被保険者、市区町村住民税非課税者、生活保護受給者は上記に関わらず1割負担。

第7 保険給付の状況

保険給付費は 1,975,106,685 円となり前年度 2,023,646,739 円と比較し、48,540,054 円減額となりました。

介護給付費の件数は、施設介護サービス給付件数が昨年度と比較して 184 件減少しました。

施設入所者に対して支給する割合が多くを占める高額介護サービス費支給件数及び特定入所者介護サービス費支給件数も昨年度と比較して減少しました。

地域密着型介護サービス給付費支給件数及び地域密着型介護予防サービス給付費支給件数が昨年度と比較して増加しました。令和3年度に開設した小規模多機能型居宅介護支援事業所の登録定員が増加したためです。

居宅介護サービス給付費支給件数が昨年度と比較して増加しました。訪問介護や訪問リハビリテーションの件数が増加したためです。

保険給付費の支給件数は表のとおりです。

単位：件

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
介護サービス等諸費支給	23,270	23,073	22,988	197
居宅介護サービス給付費支給	14,475	14,097	14,123	378
地域密着型介護サービス給付費支給	1,163	1,061	951	102
施設介護サービス給付費支給	2,305	2,489	2,303	△184
居宅介護福祉用具購入費支給	45	36	44	9
居宅介護住宅改修費支給	44	59	55	△15
居宅介護サービス計画給付費支給	5,238	5,331	5,512	△93
介護予防サービス等諸費支給	5,978	6,007	5,950	△29
介護予防サービス給付費支給	3,366	3,415	3,401	△49
地域密着型介護予防サービス給付費支給	127	60	25	67
介護予防福祉用具購入費支給	21	39	40	△18
介護予防住宅改修費支給	50	64	50	△14
介護予防サービス計画給付費支給	2,414	2,429	2,434	△15
審査支払手数料	29,072	28,744	28,675	328
高額介護サービス等費支給	4,045	4,407	4,173	△362
高額介護サービス費支給	3,985	4,363	4,104	△378
高額介護予防サービス費支給	60	44	69	16
高額医療合算介護サービス等費支給	284	227	277	57
高額医療合算介護サービス費支給	278	219	270	59
高額医療合算予防サービス費支給	6	8	7	△2
特定入所者介護サービス等費支給	1,910	2,265	2,328	△355
特定入所者介護サービス費支給	1,883	2,246	2,314	△363
特定入所者介護予防サービス費支給	27	19	14	8

第8 地域支援事業 108,923,793 円

被保険者が要介護又は要支援状態となることを予防し社会参加することで、自立した日常生活を送れるように、包括的な相談支援や多様な主体による日常生活の支援、在宅医療と介護の連携、認知症高齢者への支援を行いました。

1 介護予防・日常生活支援総合事業 75,774,350 円

要支援認定者等に対して必要な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、全ての第1号被保険者に対して必要な支援を行う「一般介護予防事業」を行いました。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 73,344,951 円

高齢者が活動的で生きがいのある人生を送ることができるように、介護予防と日常生活の自立支援を行いました。予防給付によるサービス利用がない要支援認定者等（訪問型サービス・通所型サービスのみの利用者）に、介護予防ケアマネジメント（ケアプラン作成）を行いました。

介護予防ケアマネジメント件数の新規と訪問型サービス利用者は前年度より減少しましたが、介護予防ケアマネジメント件数の継続と通所型サービス利用件数は増加しました。

単位：件

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	増減 (4-3)
訪問型サービス	現行相当	1,120	1,140	1,172	△20
	緩和型	0	0	0	0
通所型サービス	現行相当	1,344	1,315	1,242	29
	緩和型	446	434	353	12
介護予防ケアマネジメント	新規	51	57	62	△6
	継続	1,473	1,440	1,364	33

(2) 一般介護予防事業 2,429,399 円

介護予防教室や高齢者サロン事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合型サロンだけでなく、訪問や電話による見守り活動や少人数での集まりなど新しい通いの場の形が始まり、参加人数が増加しました。高齢者が、生きがいや役割を持って生活できるよう、住民主体の通いの場の充実に努めました。

アクティブシニアボランティアフォローアップ研修会を開催し、高齢者の主体的な社会参加活動を支援しながら助け合いの仕組みづくりを推進しました。

地域リハビリテーション活動支援事業は、高齢者の体力づくりを目的に体力測定と百歳体操を実施しました。集合型の教室から地域サロンなどの通いの場での教室開催につながり、開催回数と参加人数が増加しました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、令和2年度から民生委員の協力のもと、高齢者の実態把握調査をしています。調査の結果等でフレイル(虚弱)の可能性のある人等に対し、早期から積極的に介護予防・改善に取り組むことができるようフレイル予防教室を開催しました。

単位：人・回

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
介護予防把握事業					
高齢者実態把握事業	相談件数	143	113	113	30
介護予防普及啓発事業					
介護予防教室等	開催回数	36	39	51	△3
	参加人数	534	446	799	88
フレイル予防教室	開催回数	6	6	3	0
	参加人数	126	141	59	△15
地域介護予防活動支援事業					
アクティブシニアボランティア養成講座等	開催回数	1	6	1	△5
	参加人数	23	87	38	△64
高齢者サロン事業	開催回数	1,023	620	517	403
	参加人数	6,190	4,725	8,670	1465
地域リハビリテーション活動支援事業					
体力測定・百歳体操普及教室等	開催回数	20	14	5	6
	参加人数	224	159	48	65

2 包括的支援事業 33,149,443 円

(1) 地域包括支援センターの運営 21,382,015 円

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるように、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に携わるボランティア等、地域における様々な関係者のネットワーク構築に努めました。

さらに、支援が必要な高齢者に対して、心身状況や生活の実態把握の他、総合相談や権利擁護の業務を行うことにより状況判断と迅速な対応に努めました。また、高齢者が安心して生活できるよう成年後見制度の研修会を開催し、制度等の周知に努めました。

単位：人・回

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
総合相談事業	相談件数	280	323	320	△43
権利擁護事業	相談件数	7	8	6	△1
成年後見制度等研修会	開催回数	1	2	1	△1
	参加人数	19	50	53	△31
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
介護支援専門員等研修会	開催回数	4	3	2	1
	参加人数	104	95	80	9

(2) 在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業 3,591,544 円

在宅医療・介護連携推進事業では、医療機関と介護事業所等の関係者に対し在宅緩和ケアや看取りについての研修会を開催し、連携強化に努めました。また、在宅歯科に関する講演会を開催し、在宅医療・介護連携の普及啓発に努めました。

生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを配置し、町全域の第1層協議体と各

小学校区の第2層協議体を設置して、高齢者が在宅生活を継続するために必要な生活支援・介護予防サービスの体制整備を図りました。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、リモート会議や会場設営を工夫するなどして事業の継続に努めました。

認知症の人や家族、地域住民や専門職などが集い、仲間づくりや情報交換を通じて支え合いの輪が広がるように、認知症カフェ事業¹を実施しました。

地域ケア会議については、従来の支援困難者等の支援に加え、自立支援や介護予防の視点を加えて開催しました。

単位：回・人

区 分		4年度	3年度	2年度	増減 (4-3)
在宅医療・介護連携推進事業 (講演会・研修会等)	開催回数	2	2	2	0
	参加人数	37	55	79	△18
生活支援体制整備事業					
第1層生活支援コーディネーター数(町全域)		2	2	2	0
第2層生活支援コーディネーター数(各小学校区)		※(兼)2	※(兼)2	※(兼)2	0
第1層協議体(町全域)	開催回数	1	1	1	0
	参加人数	16	12	15	4
第2層協議体(各小学校区)	開催回数	12	12	9	0
	参加人数	271	394	314	△123
認知症初期集中支援事業 (初期集中支援チーム)	対応人数	0	0	0	0
認知症カフェ事業	開催回数	8	2	1	6
	参加人数	205	50	22	155
地域ケア会議推進事業 (地域ケア会議)	開催回数	13	9	11	4

※(兼)：第2層コーディネーターは、第1層コーディネーターが兼務しています。

(3) 任意事業 8,175,884円

介護給付適正化事業では、利用者の自立支援に資する適切なケアプランであるか等に着目し、ケアプラン点検の結果を事業所に返すことや、縦覧点検を実施し医療との突合を図ること、介護給付費通知書を送付し利用者のコスト意識を高めること等、給付の適正化を図りました。

件数が減少しているのは、対象を町内の事業所としたためです。ケアマネージャーとの面談を行いより深く点検を実施しました。

認知症サポーター養成講座については、今年度からステップアップ講座を開催し、認知症に関する意識啓発と支援者の育成に努めました。

家族介護教室事業は、認知症の介護や介護ストレスの対処法、介護食等をテーマに開催し具体的な介護方法の理解に努めました。

いきいき見守り配食サービス事業は、8名(砥部地区7名・広田地区1名)が新規で利用を開始し、利用者・配食数ともに増加しました。

¹ 認知症カフェ事業とは、認知症の人とその家族、地域住民等が集うことができる場を開設し、認知症の人やその家族を支える地域づくりを推進する事業です。

単位：回・人・食・件

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
介護給付適正化事業 (ケアプラン点検)	件 数	154	251	324	△97
家族介護支援事業					
家族介護用品支給事業	実人数	18	7	7	11
	延人数	66	34	32	32
徘徊高齢者家族支援事業	実人数	2	2	3	0
	延人数	24	24	19	0
家族介護教室事業	開催回数	5	2	2	3
	参加人数	67	23	19	44
その他事業					
福祉用具・住宅改修支援事業	申請者数	0	1	1	△1
認知症サポーター養成講座	開催回数	2	3	5	△1
	参加人数	30	47	80	△17
認知症サポーターステップアップ講座	開催回数	1	-	-	1
	参加人数	18	-	-	18
いきいき見守り配食サービス事業	実人数	27	26	24	1
	配食数	3,447	3,032	3,080	415
在宅高齢者安心生活支援事業	利用人数	44	56	52	△12
成年後見制度利用支援事業（高齢者に 係る町長申立て）	件 数	0	1	0	△1

第 9 一般会計からの繰入金の推移

1 一般会計からの繰入金

単位：円

介護保険事業内訳	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
一般事務費 総務費	22,868,765	24,709,398	25,368,218	△1,840,633
介護保険給付費 保険給付費の 12.5%	246,888,335	252,953,931	248,877,247	△6,065,596
地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総 合事業) 事業費の 12.5%	9,456,800	9,282,505	9,222,315	174,295
地域支援事業 (包括的支援・任意事業・補助 対象外事業) 事業費の 19.25%	7,287,037	8,769,773	5,284,019	△1,482,736
低所得者保険料軽減費	38,774,500	38,170,100	37,439,400	604,400
計	325,275,437	333,885,707	326,191,199	△8,610,270

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護福祉課

第1 決算状況

単位:円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
歳 入	41,307,983	41,451,776	47,486,671	-143,793
歳 出	41,307,983	41,451,776	47,486,671	-143,793
実 質 収 支	0	0	0	0

➤ 介護サービス事業勘定では、次の二つの事業を行っています。

・居宅介護サービス事業

広寿会に運営を委託し、高齢者生活福祉センターでデイサービスを実施しています。

・介護予防サービス等事業

介護認定の要支援者（要支援1・要支援2）のケアプラン¹を作成する事業で、町の地域包括支援センターで実施しています。

➤ 令和4年度決算は、居宅介護サービス事業費（デイサービス事業）10,892,631円、一般管理費（決算書印刷代）7,000円を合わせた10,899,631円の歳入不足が生じたため、介護予防サービス事業費（包括支援センター）の収益分1,360,646円と一般会計繰入金9,538,985円で歳入不足の補てんを行いました。

居宅介護サービス事業では、事業対象者及び要支援認定の利用者は増加したものの、要介護認定者の利用者が減少したことから歳入不足が増加しました。

※ デイサービス利用延べ人数 2,900人（前年度 3,278人）

※ ケアプラン作成件数 新規 58件、継続 2,326件（前年度：新規 61件、継続 2,341件）

デイサービスセンター要介護度別利用者一覧表

単位：人

区 分	延 人 員			
	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
事業対象者	82	31	13	51
要支援1	279	420	302	△141
要支援2	689	553	775	136
要介護1	453	849	1,113	△396
要介護2	953	733	841	220
要介護3	381	638	752	△257
要介護4	63	42	11	21
要介護5	0	12	126	△12
計	2,900	3,278	3,933	△378

¹ ケアプランとは、要支援度、要介護度に応じてそれぞれの認定区分の支給限度基準額の範囲内で一人ひとりに適したサービス計画のことです。ケアプランの作成は自分でもできますが、一般的にはケアマネジャーが作成します。その費用は介護保険から支給されます。

第2 歳出と財源

1 一般管理費 (01-01-01-01) 7,000 円

需用費 (決算書印刷代) 7,000 円

2 居宅介護サービス費

(1) 居宅介護サービス事業費 (02-01-01-01) 32,000,709 円

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
歳 入	21,108,078	23,234,959	28,599,990	△2,126,881
給 付 費	18,995,159	20,750,401	24,927,719	△1,755,242
自 己 負 担 分	2,112,919	2,484,558	3,150,271	△371,639
県 補 助 金	0	0	522,000	0
歳 出	32,000,709	31,954,390	37,125,610	46,319
収 支	△10,892,631	△8,719,431	△8,525,620	△2,173,200

(2) 介護予防サービス等事業費 (02-01-02-01) 9,300,274 円

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
歳 入 (サービス計画収入)	10,660,920	10,769,530	10,740,000	△108,610
歳 出	9,300,274	9,489,386	10,353,061	△189,112
収 支	1,360,646	1,280,144	386,939	80,502



とべの館特別会計

商工観光課

本町の観光 PR の拠点として、とべ動物園来園者に対し便益とサービスの提供を図っています。経費の節減に努め、健全運営を維持しています。

第 1 決算状況

単位：千円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
歳入	62,856	37,555	35,907	47,474	49,939
歳出	41,045	26,721	28,830	36,526	37,507
実質収支	21,811	10,834	7,077	10,948	12,432

1 歳入

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
売店収入	51,823,297	30,265,058	24,764,291	34,847,716	34,978,068
前年度繰越金	10,834,329	7,076,922	10,948,274	12,432,467	14,662,507
諸収入	185,964	196,513	171,845	173,371	242,452
財産収入	12,818	17,070	22,829	20,406	56,087
合計	62,856,408	37,555,563	35,907,239	47,473,960	49,939,114

2 歳出

(1) 館運営費 (01-01-01-01 及び 52) 40,527,356 円

・とべの館の運営管理費 (基金積立金を除く)

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
館運営費	40,527,356	26,503,234	23,809,317	31,504,686	29,515,360
人件費	6,712,721	5,699,231	5,666,752	5,140,831	5,170,709
光熱燃料費	445,244	446,973	427,826	434,382	451,249
賄材料費	30,094,003	18,151,633	15,462,700	22,190,544	21,211,932
委託料	648,120	648,120	648,120	1,112,892	643,464
使用料	394,582	382,552	389,592	394,208	349,158
その他	2,232,686	1,174,725	1,214,327	2,231,829	1,688,848

※ 人件費はパート職員 5 人分、賄材料費は、売店商品の仕入代です。

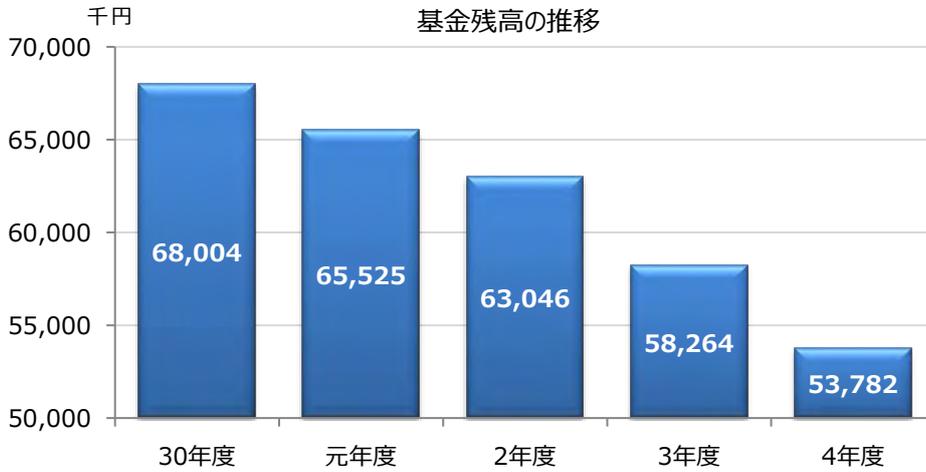
※ 委託料の主なものは、POS システム保守委託 27 万 3 千円、警備業務委託 26 万 4 千円です。

※ 使用料の主なものは、とべ動物園占用料 34 万 9 千円です。

※ その他の主なものは、売店収入に係る消費税及び地方消費税 53 万 4 千円、照明器具交換工事 48 万 5 千円、レジ袋 40 万 7 千円、クレジット手数料 27 万 2 千円、店舗用消耗品 20 万 7 千円、電話インターネット利用料 18 万 7 千円です。

(2) 基金費 (02-01-01-01) 518,000 円

基金の預金利息等を基金に積立てました。



・ とべの館運営基金

単位：千円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
積立金	518	218	5,021	5,021	56
預金利息	13	17	23	20	56
繰越金	505	201	4,998	5,001	0
取崩額	5,000	5,000	7,500	7,500	82,575
年度末残高	53,782	58,264	63,046	65,525	68,004

第2 運営状況



区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
動物園開園日数（日）	312	246	288	315	322
とべの館開店日数（日）	312	246	288	315	322
動物園入園者数（人）	457,996	356,479	357,693	454,888	460,308
とべの館レジ通過者数（人）	36,683	25,276	21,777	30,513	30,547
レジ通過者/入園者数（%）	8.0	7.1	6.1	6.7	6.6
売店売上金（千円）※	50,285	29,121	23,636	33,523	33,618
1人当たりの消費額（円）	1,371	1,152	1,085	1,099	1,101

※ 売店売上金は、自動販売機売上金を除いた金額。

※ 新型コロナウイルス感染症による行動制限のない状況が続いたことにより、売上等が回復しました。

と べ 温 泉 特 別 会 計

商工観光課

町民の健康と福祉の増進を図り、観光施設として地域の振興を推進するとともに、入浴者へのサービスの充実を図りつつ経費節減に努めました。

第 1 決算状況

単位:千円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
歳 入	53,393	46,125	45,861	51,827	51,220
歳 出	49,346	43,022	44,841	49,097	48,530
収 支	4,047	3,102	1,020	2,730	2,690

※ 一般会計繰入金及び前年度繰越金を除くと、実質収支は次のようになります。

単位:千円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
実質収支	△23,638	△24,717	△22,338	△19,960	△18,554

1 歳入

単位:円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	
事業 売 上	入浴券	21,397,350	15,188,600	18,730,400	23,482,090	23,464,840
	浴用品	203,640	155,590	165,340	202,510	218,410
	食 券	2,558,660	1,623,160	2,212,340	3,268,580	3,403,340
	特産品	95,710	90,820	125,030	159,420	269,350
	自販機売上	566,186	405,907	558,468	773,961	791,423
	ロッカー・電話	459,270	314,900	391,960	497,720	477,050
	その他	102,505	90,000	138,000	114,000	114,000
	計	25,383,321	17,868,977	22,321,538	28,498,281	28,738,413
繰越金	3,102,229	1,020,043	2,729,875	2,689,838	8,243,638	
預金利子	89	73	66	57	76	
雑 入	325,127	436,504	181,556	639,163	1,238,269	
一般会計繰入金	24,582,000	26,799,000	20,628,000	20,000,000	13,000,000	
歳入合計	53,392,766	46,124,597	45,861,035	51,827,339	51,220,396	

※ 新型コロナウイルス感染症による行動制限のない状況が続いたことにより、利用者、収入とも回復傾向にあります。

※ 雑入は、自動販売機電気代 23 万 5 千円、消費税還付金 8 万 9 千円、です。

※ 運営状況が厳しく、特別会計だけでは賄いきれないため、毎年一般会計からの繰入金により財源補てんを行っています。

2 歳出

(1) 温泉運営費 (01-01-01-01 及び 52)

単位：円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
温泉運営費	49,346,157	43,022,368	44,840,992	49,097,464	48,530,558
人件費	20,610,682	19,469,289	19,271,152	20,233,711	19,774,497
光熱燃料費	16,939,741	13,487,799	15,191,264	17,245,597	17,054,099
修繕料	2,359,478	2,164,040	2,254,340	2,081,501	1,705,296
賄材料費	1,498,212	884,919	1,365,871	1,782,799	2,058,653
委託料	4,812,996	4,322,916	4,153,516	4,055,840	4,389,518
工事請負費	0	0	0	0	0
その他	3,125,048	2,693,405	2,604,849	3,698,016	3,548,495

※ 人件費は、パート職員 18 人分です。

※ 光熱燃料費は、電気代 710 万 5 千円、重油代 585 万 6 千円、水道代 272 万 1 千円、ガス 125 万 6 千円です。

※ 修繕料の主なものは、ボイラー用ファンモーター取替工事 49 万 5 千円、空調設備修繕工事 35 万 2 千円、漏水修理工事 12 万 7 千円です。

※ 賄材料費は、食堂材料費及び特産品販売商品の仕入代です。

※ 委託料の主なものは、設備等保守点検業務委託 191 万 4 千円、清掃業務委託 114 万 9 千円、特殊建築物定期調査委託 71 万 8 千円、警備業務委託 45 万 5 千円、浄化槽管理委託 22 万 4 千円です。

※ その他の主なものは、消耗品費 183 万 1 千円、浄化槽清掃料 63 万円です。

(2) 基金費 (02-01-01-01)

26 年度に「歳入（売上）不足の補填」などにより基金を取り崩し、その後積立ては行っていません。

・とべ温泉運営基金

単位：千円

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
積立額	0	0	0	0	0
預金利息	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0
取崩額	0	0	0	0	0
年度末残高	1	1	1	1	1

第2 運営状況



区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
開館日数(日)	339	252	317	342	341
利用者数(人)	71,682	51,490	64,560	80,167	78,953
有 料	67,753	47,976	60,678	75,589	74,052
無 料	3,929	3,514	3,882	4,578	4,901
1日当たりの利用者数(人)	211	204	204	234	231
有 料	200	190	192	221	217
無 料	11	14	12	13	14

※ 新型コロナウイルス感染症による行動制限のない状況が続いたことにより、利用者、収入とも回復しました。

第3 その他

財政負担抑制のため、経営改善や入浴者の増加への取り組みを行ってきましたが、26年度に基金が底をつき、27年度より一般会計からの繰り入れを行っています。

温泉施設は他の公共施設と異なり、収益性が求められています。また、周辺に多くの民営施設が開業し、その存在意義も問われています。そのため、今後の施設運営の在り方について継続して検討を行った結果、令和5年度末をもって廃止させていただくこととしました。

IV 企業会計の概要

下水道事業会計(公共下水道事業)

上下水道課

第1 事業概要

1 公共下水道整備状況

公共下水道事業は、都市計画区域内の市街化区域を中心に汚水管路の整備を実施しており、平成23年度から一部地域において供用開始しています。

区 分	4年度	3年度	2年度	増 減 (4-3)
全体計画区域内人口(人)	18,536	18,450	18,550	86
処 理 区 域 内 人 口 (人)	7,197	7,046	6,896	151
処 理 面 積 (ha)	131	124	120	7
処 理 人 口 普 及 率 (%)	38.8	38.2	37.2	0.6
汚 水 処 理 水 量 (m ³) (日平均)	440,738 (1,207)	431,376 (1,182)	420,940 (1,153)	9,362 (25)

※「普及率(人口)」は処理区域内人口÷全体計画区域内人口で算出しています。

第2 歳入・歳出

1 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)	備 考
営 業 収 益	92,453,018	93,372,250	91,054,058	△919,232	下水道使用料等
営 業 外 収 益	235,164,873	201,542,564	199,822,374	33,622,309	一般会計補助金、 長期前受金戻入等
事業収益合計	327,617,891	294,914,814	290,876,432	32,703,077	
営 業 費 用	319,952,904	291,241,228	287,742,199	28,711,676	事業運営費、 減価償却費等
営 業 外 費 用	1,653,342	1,116,608	1,888,001	536,734	企業債利息等
特 別 損 失	11,119	0	0	11,119	
事業費用合計	321,617,365	292,357,836	289,630,200	29,259,529	
収 支	6,000,526	2,556,978	1,246,232	3,443,548	

増減の主な内容

- 営業収益は、下水道使用料収入及び松山市上野地区の汚水処理事務委託料（令和元年度開始）3,530,687円（税抜）も含め、対前年度200万円程度増加しています。令和4年度から地方公営企業法の全部を適用し、公共・農集・浄化槽の3事業を統合して1つの下水道事業会計となり、農集事業人件費負担金（R3年度実績250万円）の計上を廃止したため、全体として対前年度919,232円の減額となっています。人件費に係る負担金については、引き続き課長職人件費相当分の半額を水道事業会計に負担してもらっています。
- 営業外収益のうち、一般会計補助金が3,100万円増加しました。これは、電力費の高騰による増額（対前年度400万円増）、公共下水道事業に係る計画等の委託料（対前年度1,500万円増）、処理場修繕工事費（対前年度1,200万円増）の増加によるものです。一方で、償却期間を終えた資産により長期前受金戻入額は減少していますが、全体では繰

入金の増加となっています。

- ▶ 営業費用は、処理場運営費、人件費及び減価償却費が主なものとなりますが、総係費の委託料の主なものとして、公共下水道事業計画見直し業務 8,736,364 円（税抜）、汚水処理施設整備構想見直し業務 6,450,000 円（税抜）を支出しました。
- ▶ 営業外費用の増加は、主に既借入金の利率見直しによる支払利息が増加したことによります。

2 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)	備 考
企 業 債	113,800,000	200,600,000	169,700,000	△86,800,000	翌年度繰越 財源除く
補 助 金	79,274,000	110,026,000	123,426,000	△30,752,000	翌年度繰越 財源除く
負担金及び分担金	16,810,780	19,709,490	16,273,480	△2,898,710	受益者負担 金
他 会 計 負 担 金	3,000,000	6,470,000	9,000,000	△3,470,000	舗装工事負 担金
他 会 計 出 資 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	
資本的収入合計	232,884,780	356,805,490	338,399,480	△123,920,710	
建設改良費	278,687,002	409,964,557	389,441,244	△131,277,555	面整備
企業債償還金	144,058,175	138,004,011	133,246,360	6,054,164	企業債元金 償還金
資本的支出合計	422,745,177	547,968,568	522,687,604	△125,223,391	
収 支	△189,860,397	△191,163,078	△184,288,124	△1,302,681	

※令和 4 年度決算には、前年度繰越事業費を含んでいます。

※収支不足額は、前年度から繰り越された支出に係る充当財源、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

建設改良費の主な内容

- ▶ 下水道整備に係る直接的な経費（委託料、工事請負費及び水道管移設工事負担金）として、2 億 5,843 万 3 千円を支出しています。うち令和 3 年度繰越事業は現場監理業務 1 件 1,376 万 9 千円、管渠整備工事 1 件、マンホールポンプ設置工事及び浄化センター紫外線消毒装置改造工事の 7,007 万 9 千円です。
- ▶ 令和 4 年度における管渠延長は約 1.8 km、整備面積は 7ha であり、年度末累計として延長は約 39.4 km、面積は 131ha となりました。（別図「砥部町公共下水道処理区域図」参照）

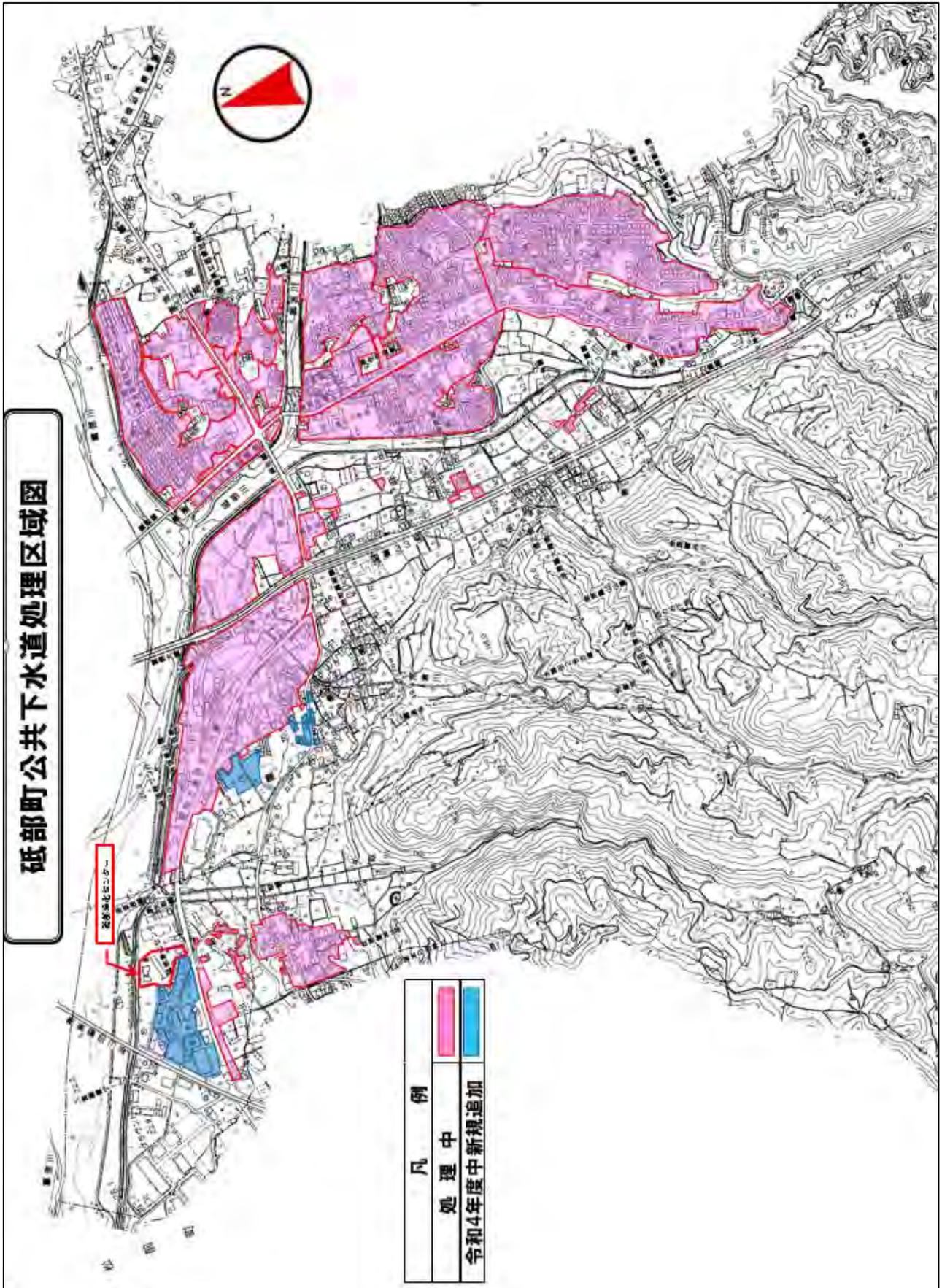
3 他会計からの繰り入れ

他会計繰入金（工事負担金除く）の推移

単位：千円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度
補助金	141,000	110,000	106,000	111,500	105,000	126,000
負担金	5,344	8,033	8,082	7,851	7,942	2,740
出資金	20,000	20,000	20,000	13,000	20,000	20,000
合 計	166,344	138,033	134,082	132,351	132,942	148,740

※負担金には、人件費負担金として、水道事業会計から 498 万 4 千円を繰り入れています。



下水道事業会計(農業集落排水事業)

上下水道課

広田地域の生活排水対策は、住居の集合している地域については、農業集落排水処理施設を整備しており、平成12年度に玉谷地区、平成19年度に総津地区で使用が開始されています。

第1 事業概要

1 農業集落排水施設管理運営事業

農業集落排水施設地区別普及状況（令和4年度末現在）

玉谷地区（区域内面積 7.4 ha）

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
処理区域内人口(人)	101	112	118	△11
接 続 人 口(人)	99	109	115	△10
接 続 率(%)	98.0	97.3	97.5	0.7

総津地区（区域内面積 24.5 ha）

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)
処理区域内人口(人)	189	198	207	△9
接 続 人 口(人)	159	166	174	△7
接 続 率(%)	84.1	83.8	84.1	0.3

※「接続率」は接続人口÷処理区域内人口で算出しています。

第2 歳入・歳出

1 収益的収支

令和4年度から地方公営企業法適用（全部適用）により下水道事業へ移行したため、前年度以前との比較はありません。

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	4年度	備 考
営 業 収 益	6,732,681	農業排水処理施設使用料
営 業 外 収 益	24,858,733	一般会計補助金、長期前受金戻入等
事 業 収 益 合 計	31,591,414	
営 業 費 用	26,870,076	事業運営費、減価償却費等
営 業 外 費 用	1,464,707	企業債利息等
特 別 損 失	13,700	貸倒引当金
事 業 費 用 合 計	28,348,483	
収 支	3,242,931	

施設維持費に充てるため、営業外収益として一般会計補助金600万円を繰り入れました。

2 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	4 年度	備 考
補 助 金	14,255,000	一般会計補助金
資 本 的 収 入 合 計	14,255,000	
建 設 改 良 費	1,564,200	工事請負費
企 業 債 償 還 金	12,689,939	企業債元金償還金
資 本 的 支 出 合 計	14,254,139	
収 支	861	

3 他会計からの繰り入れ

単位：千円

区 分	4 年度
収 益 的 収 入 補 助 金	6,000
資 本 的 収 入 補 助 金	14,255
合 計	20,255

※収益的収入は経営不足分として、資本的収入は企業債元金償還及び建設改良工事へ一般会計から繰り入れていきます。

下水道事業会計(浄化槽事業)

上下水道課

砥部町には、町が所有する集中合併処理施設が6か所あり、利用状況は以下のとおりとなっております。

第1 町有施設利用状況

単位：戸

区 分	4年度	3年度	2年度	増減(4-3)	備 考
向 南 台	310	309	310	1	処理計画人員 1,360 人 計画区画数 337 戸
山 並	258	257	253	1	処理計画人員 1,500 人 計画区画数 279 戸
天 神	184	183	184	1	処理計画人員 760 人 計画区画数 199 戸
大 畑	67	67	68	0	処理計画人員 450 人 計画区画数 73 戸
川井団地	66	66	64	0	処理計画人員 350 人 計画区画数 67 戸
富 士	62	62	60	0	処理計画人員 300 人 計画区画数 69 戸
合 計	947	944	939	3	

※施設使用料は、1戸当たり月額3,670円です。

第2 歳入・歳出

1 収益的収支

令和4年度から地方公営企業法適用（全部適用）により下水道事業へ移行したため、前年度以前との比較はありません。

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	4年度	備 考
事 業 収 益	38,359,109	浄化槽使用料等
営 業 外 収 益	33,962,301	長期前受金戻入等
事 業 収 益 合 計	72,321,410	
営 業 費 用	77,563,212	事業運営費、減価償却費等
特 別 損 失	3,490,032	過年度分賞与及び消費税確定申告額、貸倒引当金
事 業 費 用 合 計	81,053,244	
収 支	△8,731,834	

収支不足額の主な内容

不足額873万円の主な要因は、人件費が人事異動により4名から2名となり1,246万円減少しましたが、民間業者への管理変更により保守点検料は、1,793万円の減収となりました。次年度においても管理基数の減少に応じて人員の配置転換を検討していきます。

※収支不足額は、引継金で補填しています。

2 資本の収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	4 年度	備 考
資 本 的 支 出	22,485	基金組入支出
収 支	22,485	

3 基金

保守点検事業運営基金及び町有施設管理基金に預金利息を積み立てました。

(1) 保守点検事業運営基金

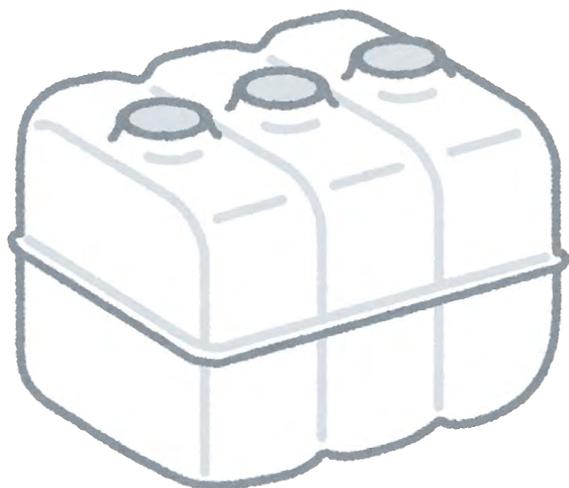
単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
積立金	1,169	14,320	11,403	△13,151
利 息	1,169	14,320	11,403	△13,151
一般財源	0	0	0	0
取崩額	0	26,897,908	0	△26,897,908
年度末現在高	11,036,951	11,035,782	37,919,370	1,169

(2) 町有施設管理基金

単位：円

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減(4-3)
積立金	21,316	33,546	5,030,818	△12,230
利 息	21,316	33,546	30,818	△12,230
一般財源	0	0	5,000,000	0
取崩額	0	14,933,000	0	△14,933,000
年度末現在高	96,943,084	96,921,768	111,821,222	21,316



第1 事業概要

1 業務量

料金改定に伴う条例改正を6月に実施し、広報やホームページにて、料金改定の必要性や新料金の理解と浸透に向けての住民周知を行いました。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年10月請求分から令和5年3月請求分までの半年間、基本料金の減免を実施し、町民の生活支援を行いました。

令和5年度からの新料金実施に向け、より丁寧な説明を行い、経費の削減や効果的な経営を引き続き努めていきます。



広報活動状況



第6配水池完成写真（南ヶ丘区の南側）

水道工事では、水道管路の耐震化向上のため、五本松地区（御幸団地）と宮内地区（県道砥部伊予松山線）の配水管布設替工事、原町地区（南ヶ丘）と第6・第7配水池の送配水管布設替工事及び令和3年度からの繰越事業となっていた、第6配水池築造工事及び電気計装工事を実施しました。耐震化率は、管路総延長165.3kmに対し、耐震適合管路延長30.6kmで、18.5%（令和5年3月31日現在）となり、対前年度比1.5%増です。

また、大雨の都度、目詰まりが多かった万年地区の取水施設において、周辺地権者の協力を得て、改良工事を実施しました。公共下水道関連では、重光地区の管渠布設に伴う水道管移設工事を実施しました。舗装復旧工事は、宮内地区（通谷）と第6配水池進入道路を実施しました。

<給水状況>

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)
給水区域内人口 (人)	20,142	20,096	20,236	46
給水人口 (人)	19,387	19,343	19,478	44
年間配水量 (m ³)	2,626,789	2,655,144	2,644,982	△28,355
有収率 (%)	81.7	84.5	85.2	△2.8

料金改定の周知活動

<議会の審議状況>

会議	開催日	協議内容
議員全員協議会	令和4年5月23日	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業審議会の結果報告について 水道事業審議会での審議報告 答申内容の報告
議会6月定例会	(本会議) 令和4年6月7日 (委員会) 令和4年6月9日	<ul style="list-style-type: none"> 議案:町水道事業給水条例の一部改正について

<広報活動の状況>

①広報とべ

掲載月	掲載頁	掲載内容
4月号	p7	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業審議会が答申書提出 ・4回の審議を重ね、2月28日に町長へ答申 ・平成13年の改定以来、実質21年間据え置いてきた ・現行料金で令和9年度より資金ショート(見込み) ・改定割合を一律15%の引き上げ ・改定日 令和5年4月1日
5月号	p6	<ul style="list-style-type: none"> 町水道事業の経営状況と料金改定 (料金収入) ・人口減少により料金収入が令和25年度に20%減少する見込み (R4:2億6千万円→R25:2億1千万円) (設備投資) ・管路更新総額が、令和25年度までに45億1千万円の投資見込み
8月号	p8	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金を改定します ・令和5年4月1日から15%引き上げます ・現行料金表と改定後の料金表を掲載 ・「基本料金」と「従量料金」を一律15%アップ ・端数処理を「10円未満」→「1円未満」とする。
10月号	p10	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金改定のお知らせ(第1回) ・新料金表(2か月分)における影響額(基本料金のみ増加額) ※口径13mm ・改定後の料金収入・現金予想シミュレーション (R9現金残高:1.4億→R14現金残高:2.5億)
12月号	p9	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金改定のお知らせ(第2回) ・新料金表(2か月分)における影響額(基本料金のみ増加額) ※口径20mm

		・改定後の老朽管更新費用・現金残高予想シミュレーション（R25 までに 45.1 億見込）
2月号	p8	▶ 水道料金改定のお知らせ（第3回） ・改定後の水道料金の近隣自治体との比較表

②町ホームページ

掲載内容	
▶	水道料金改定のお知らせ ・水道料金の改定のポイント (1)料金（基本、従量）の一律 15%アップ (2)端数処理「10 円未満」→「1 円未満」 (3)改定日 令和 5 年 4 月 1 日 ④経過措置あり（4 月使用分から） ・月額料金表の「現在」と「改定後」 ・上水道使用料金早見表（口径 13mm）

基本料金減免事業

水道基本料金減免実施状況（請求月：R4.10 月分～R5.3 月分）

口径	総数		内、官公庁関係	
	延べ件数	減免総額	延べ件数	減免総額
13 mm	21,654	41,175,170	108	206,280
20 mm	1,241	3,161,060	21	53,970
25 mm	206	776,790	30	113,400
30 mm	126	609,840	18	87,120
40 mm	147	1,331,800	54	489,240
50 mm	34	386,920	16	179,020
75 mm	9	216,360	9	216,360
150 mm	6	306,720	6	306,720
合計	23,423	47,964,660	262	1,652,110

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 46,972,550 円」を充当

※「水道料金システム改修費用（一括減免）」660 千円も事業対象

<広報活動の状況>

広報媒体	掲載時期等	掲載内容
広報とペ	10月号 12月号 2月号	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「水道料金改定のお知らせ」に合わせ ・令和4年10月請求分から令和5年3月請求分までの基本料金を免除します。 ・新型コロナウイルス感染症における原油価格物価高騰への緊急対策事業として実施
町ホームページ	10月から常時	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 物価高騰等に係る水道基本料金の免除 ・免除内容、免除対象、免除実施期間、計算式
チラシ	検針時に戸別配付	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水道料金免除のお知らせ ・令和4年10月請求分～令和5年3月請求分の半年間 ・今回の免除は、水道料金のみ。下水は免除なし。

第2 歳入・歳出

1 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	4年度	3年度	2年度	増減（4-3）	備 考
営業収益	289,191,569	302,839,309	296,092,451	△13,647,740	水道使用料・受託工事収益・他会計繰入金等
営業外収益	32,454,001	31,602,322	33,054,127	851,679	加入金・長期前受金戻入等
収入合計	321,645,570	334,441,631	329,146,578	△12,796,061	
営業費用	295,827,093	302,682,228	289,558,554	△6,855,135	人件費・審議会委員報酬・動力費・減価償却費・資産減耗費等
営業外費用	23,788,087	19,088,909	21,038,820	4,699,178	支払利息等
特別損失	0	0	0	0	
支出合計	319,615,180	321,771,137	310,597,374	△2,155,957	
収 支	2,030,390	12,670,494	18,549,204	△10,640,104	

増減の主な内容

- ▶ 営業収益及び営業費用で、開発工事の減少に伴い受託工事収益及び受託工事費が減少しました。
- ▶ 営業外収益は、加入金は減少していますが、長期前受金戻入及び雑収益ともに増加しています。
- ▶ 営業費用は、施設の修繕費及び委託料の減少によるものです。
- ▶ 営業外費用は、雑支出の増加によるものです。
- ▶ 経営については、今期は2,030,390円の純利益があり、健全な経営状況を維持しています。

2 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	増減 (4-3)	備 考
企 業 債	431,500,000	195,500,000	36,800,000	236,000,000	内、繰越分 264,500,000
補 助 金	51,794,000	0	0	51,794,000	
負 担 金	1,340,900	2,500,000	2,178,176	△1,159,100	消火栓改修工事負 担金
工 事 負 担 金	1,276,000	80,570,560	17,638,300	△79,294,560	下水道工事負担 金
他会計出資金	63,000,000	0	0	63,000,000	繰越分
収 入 合 計	548,910,900	278,570,560	56,616,476	270,340,340	
建 設 改 良 費	598,501,550	358,740,093	126,369,139	239,761,457	内、繰越分 298,916,364
企 業 債 償 還 金	141,022,027	126,638,013	110,007,462	14,384,014	
支 出 合 計	739,523,577	485,378,106	236,376,601	254,145,471	
収 支	△190,612,677	△206,807,546	△179,760,125	16,194,869	

※収支不足額は、消費税及び地方消費税資本収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補って
ています。

建設改良費の主な内容

- 第6配水池築造工事 255,428,000円（令和3年度繰越分）
- 第6配水池電気計装工事 72,885,000円（令和3年度繰越分）
- 第6・第7配水池送配水管布設替工事（5工区分） 169,434,000円
- 原町地区（南ヶ丘）送配水管布設替工事 26,493,000円
- 五本松地区（御幸団地）配水管布設替工事 18,147,000円
- 宮内地区（県道砥部伊予松山線）配水管布設替工事 16,601,000円
- 万年地区取水施設改良工事 6,677,000円
- 公共下水道管渠布設に伴う水道管移設工事（重光） 1,276,000円
- 宮内地区（通谷）送配水管布設工事舗装復旧工事 2,110,000円
- 第6配水池進入道路舗装復旧工事 1,270,500円



資 料 編

第1 繰越

【3年度からの繰越分】

3年度から繰り越された事業【繰越明許費】

単位：千円

款	項	事業名	繰越額	決算額	決算額財源内訳				備考
					国・県 支出金	地方債	その他	一般財 源	
2	1	社会保障・税番号制度 システム改修委託料	3,580	3,546	3,545			1	システム改修委託
3	1	住民税非課税世帯に対す る臨時特別給付金事業	78,211	20,064	20,064			0	住民税非課税世帯等に対して 1世帯当たり10万円の給付 金を支給
4	3	水道事業会計出資金	64,000	63,000		63,000		0	砥部町上水道第6配水池築 造事業に対する一般会計から の出資金 ○一般会計出資債
8	4	大規模盛土造成地第二 次スクリーニング計画策定 事業	6,116	3,133	1,566			1,567	大規模盛土造成地第二次スク リーニング計画策定委託料
8	5	住生活基本計画及び公営 住宅等長寿命化計画策 定事業	4,295	4,295	1,200			3,095	住生活基本計画及び公営住 宅等長寿命化計画策定委託 料
10	5	文化会館空調設備更新 事業	273,779						文化会館空調設備更新工事 (166,952千円) 及び監理委託(5,060千 円)
合計			429,981	94,038	26,375	63,000		4,663	

○印は地方債の名称

3年度から繰り越された事業【事故繰越】

単位：千円

款	項	事業名	繰越額	決算額	決算額財源内訳				備考
					国・県 支出金	地方債	その他	一般財 源	
11	2	農業用施設現年災害 復旧事業	67,000	57,143	72,995			△15,852	災害復旧工事2件 ・北川毛角谷園地災 ・北川毛角谷水路災

【5年度への繰越分】

5年度へ繰り越した事業（予算）【繰越明許費】

単位：千円

款	項	事業名		事業費	財源内訳				備考
					国・県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	宮内地区保育所誘致 用地造成事業	9月補正 全部繰越	25,258				25,258	造成面積 A=2,286㎡ 盛土工 V=1,400㎡ 重力式擁壁工 V=189㎡ 水路工 L=152m
4	1	満穂駄馬簡易給水施設 改良事業	当初 全部繰越	47,569		46,600	951	18	水源地改良工（取水 堰）1式 水源地場内配管工及び 導水管布設替工 浄水場造成工（配水 池）1式 配水池築造工 V=12.5 ㎡（有効容量） ろ過機廻り配管工及び浄 水場場内配管工 ○過疎対策事業債
6	1	農地中間管理機構関 連農地整備事業	9月補正 全部繰越	20,000				20,000	支障木撤去 A = 17,098㎡
8	2	町道上ノ山岩谷口線 舗装補修事業	6月補正 全部繰越	13,200		11,900		1,300	施工延長 L=370m アスファルト舗装工 A = 2,475㎡ 区画線工 L=740m ○公共施設等適正管理 推進事業債
10	6	岩谷口プール解体事業	9月補正 全部繰越	16,541				16,541	RC造プール（延床面 積：559㎡）及び外構 （防球ネット等）の解体 撤去後の整地及びフェン ス、排水柵等の設置及び 井水ポンプ用電気設備の 移設
計				122,568	0	58,500	951	63,117	

○印は地方債の名称

5年度へ繰り越した事業（予算）【事故繰越】

単位：千円

款	項	事業名		事業費	財源内訳				備考
					国・県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	文化会館空調設備 更新事業	R3.12月 補正 一部繰越	172,012		129,000		43,012	空調機器更新及びそれに 伴う電源工事改修や天井・ 壁等改修等 一式 ○一般事業債

○印は地方債の名称

第2 普通会計の決算額

1 普通会計の決算額

普通会計は、地方公共団体間の比較がしやすいように地方財政状況調査（以下「決算統計¹」という。）上で用いられる会計区分です。この決算統計から、各種の財政指標が表わされ、町の財政状況を知らせる基本となっています。本町の場合は、一般会計と次の2つの特別会計を合わせて「普通会計」となります。以下、決算統計の速報値を使用して説明します。

		歳入	歳出	差引
一般会計（繰越分含む）		10,008,235	9,023,644	984,591
特別会計	とべの館特別会計	62,856	41,045	21,811
	とべ温泉特別会計	28,811	49,346	△ 20,535
	計	91,667	90,391	1,276
合計		10,099,902	9,114,035	985,867

※一般会計で実施する後期高齢者医療広域連合の受託事業は、後期高齢者医療特別会計に振り替えています。

※普通会計内部の繰出、繰入は相殺消去しています。

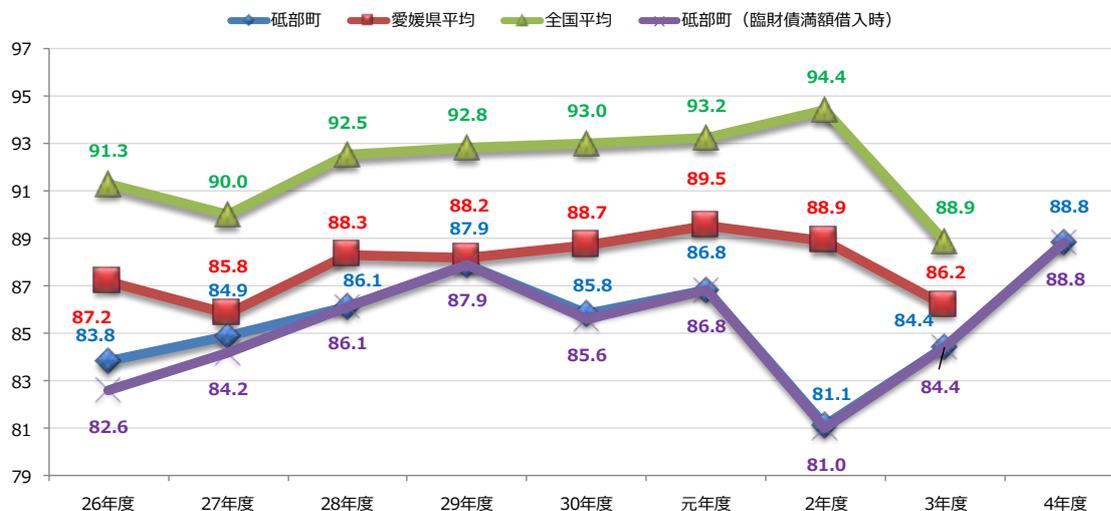
2 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税など）のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の割合のことです。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、現在では、県内市町村の平均が90%近くに達しています。

砥部町では臨時財政対策債の発行を抑制していた平成20年度から25年度までは90%弱で推移していましたが、26年度からは発行可能額²に近い3億円を発行しているため85%を下回っています。

4年度は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高騰による光熱費等の物件費の増や、給与改定及び昇給による人件費の増、据置期間終了に伴う元金償還開始による交際費の増などにより88.8%となり、対前年度4.4ポイント上昇しました。なお、臨時財政対策債は経常一般財源として取り扱っています。

経常収支比率の推移



¹ 決算統計は、その基準に従い、取り引きの一部を組み替えて作成するため、決算書の数値とは一致しない部分があります。

² 4年度の発行可能額8,108万2千円に対し、実際の借入れは8,100万円でした。

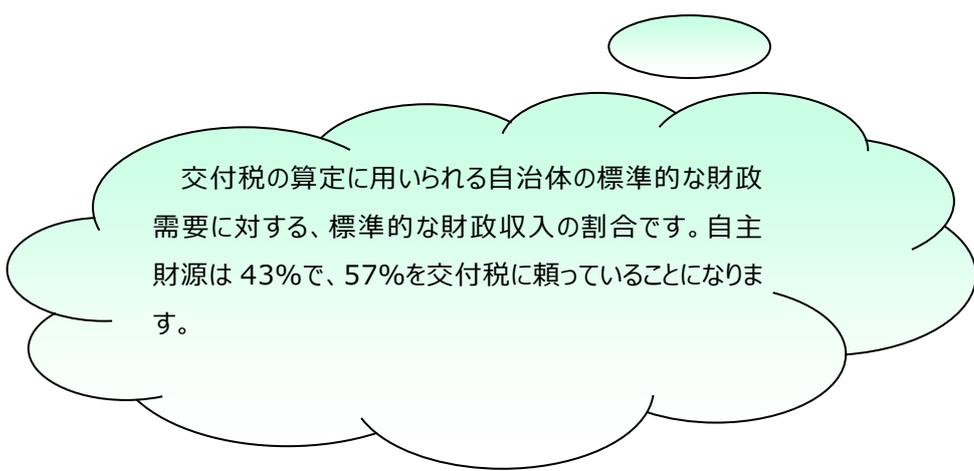
3 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を計る物差しです。通常は、3ヵ年の平均数値で表します。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えるほど、その自治体は財政的に余裕があるという目安になります。4年度の砥部町の財政力指数は、0.43でした。近年では横ばい傾向ですが、全国平均から見るとまだまだ低い状況にあり、地方税等の自主財源確保が今後の課題です。

財政力指数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
砥部町	0.45	0.46	0.46	0.46	0.45	0.45	0.44	0.43
愛媛県平均	0.43	0.44	0.44	0.44	0.43	0.43	0.42	
全国平均	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	

※3ヵ年平均です。



交付税の算定に用いられる自治体の標準的な財政需要に対する、標準的な財政収入の割合です。自主財源は43%で、57%を交付税に頼っていることとなります。

第3 補助金・交付金交付実績

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
総務課	消防団運営交付金	本部運営交付金 100,000 円 分団運営交付金（14 組織）405,944 円	505,944
	課 計		505,944
企画政策課	中間サーバー・プラットフォームに係る交付金	地方公共団体情報システム機構	3,101,000
	集会所整備事業費補助金	・幸田区 （集会所空調及び廊下修繕：250,000 円） ・さかえ区 （集会所漏水修繕：205,000 円） ・上原町区 （集会所広間天井修繕：175,000 円） ・外山区 （集会所シロアリ被害箇所修繕：869,000 円） ・北川毛区 （有線放送設備・スピーカー増設：698,000 円） ・上野区 （集会所空調更新：117,000 円） ・大谷区 （有線放送設備・卓上アンブ更新：52,000 円）	2,366,000
	広場整備事業費補助金	・多居谷区（手洗い設備設置：275,000 円） ・千足区（手洗い設備設置：280,000 円） ・上野区（遊具塗装：118,000 円） ・南ヶ丘区（遊具塗装及びブランコ修繕：93,000 円） ・山並区（フェンス設置：470,000 円） ・高尾田区（遊具塗装：110,000 円） ・北川毛区（滑り台修繕：70,000 円） ・麻生区（倉庫撤去及び跡地整備：214,000 円） ・三角区（ブランコ修繕：55,000 円）	1,685,000
	公共交通事業者支援事業補助金	町内タクシー事業者 有限会社砥部タクシー：450,000 円 個人タクシー光泉：41,383 円	491,383
	自治活動推進交付金	幸田区（91,700 円）ほか 57 区	4,377,090
	LED 防犯灯設置事業費補助金	・大内野区（新設 2：35,000） ・さかえ区（取替 8：110,000） ・重光区（新設 1：14,000） ・五本松区（新設 1：19,000） ・仙波区（取替 8：98,000） ・総津 2 区（取替 1：10,000） ・大角蔵区（新設 2：69,000） ・宮内区（取替 1：15,000） ・川下区（取替 1：15,000） ・七折区（取替 1：15,000）	400,000
	課 計		12,420,473
戸籍税務課	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	愛媛県	164,755
	課 計		164,755

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
介護福祉課	社会福祉協議会運営費補助金	町社会福祉協議会	24,700,000
	町遺族会補助金	・砥部地区遺族会（120,900 円） ・原町遺族会（160,000 円） ・広田地区遺族会（50,000 円）	330,900
	県更生保護会交付金	県更生保護会	20,448
	伊予地区保護司会交付金	伊予地区保護司会	471,040
	伊予地区更生保護女性会交付金	伊予地区更生保護女性会	81,920
	更生保護女性会砥部支部交付金	伊予地区更生保護女性会砥部支部	85,000
	町民生児童委員協議会交付金	町民生児童委員協議会	220,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象世帯：497 世帯	49,700,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象世帯：2,472 世帯	123,600,000
	物価高騰生活者支援給付金	対象世帯：2,469 世帯	37,035,000
	高齢者福祉施設及び障がい者福祉施設等物価高騰対策緊急支援金	障害者福祉施設等：9 法人	2,200,000
	地域活動支援センターⅢ型事業補助金	社会福祉法人南風会（登録者数：28 人）	7,573,000
	介護基盤整備事業費補助金	社会福祉法人砥部寿会：106,490,000 円 特別養護老人ホーム砥部オレンジ荘大規模修繕	95,640,000
	介護施設開設準備経費助成事業費補助金	緒 有限会社オアシス：68,851,000 円 グループホームぼかぼか移転整備	30,527,000
	高齢者福祉施設整備事業費補助金	グループホームぼかぼか移転整備	49,174,000
	高齢者福祉施設及び障がい者福祉施設等物価高騰対策緊急支援金	高齢者福祉施設等：21 法人	5,400,000
	新型コロナウイルス感染症検査費交付金	受検者：60 人	1,013,800
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	有限会社 SKR グループホームさくら大規模改修	7,730,000
	町シルバー人材センター事業費補助金	町シルバー人材センター	700,000
	砥部町老人クラブ育成事業費交付金	町老人クラブ連合会（20 クラブ）	2,112,100
	課 計		438,314,208
子育て支援課	電力・ガス・食料品等価格高騰に対する保育施設支援補助金	学校法人愛育学園（愛育幼稚園）	130,000
	給食費補助金	学校法人愛育学園（愛育幼稚園）	665,410
	保育士等処遇改善臨時特例補助金	学校法人愛育学園（愛育幼稚園）	1,426,740
	ファミリー・サポート・センター利用料補助金	会員数（5 年 3 月末現在）188 人	414,045
	子育て用品購入費助成金	支給乳児数 114 人	4,043,000
	愛顔の子育て応援事業助成金	支給乳児数 75 人	3,248,000
	子育て世帯生活支援特別給付金	支給児童数 177 人（1 人当たり 50,000 円）	8,850,000
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給児童数 3,114 人（1 人当たり 15,000 円）	46,710,000
	出産・子育て応援交付金	妊娠届：169 件（1 人当たり 50,000 円） 出生児：94 人（1 人当たり 50,000 円）	13,150,000
		課 計	
保険健康課	骨髄等移植ドナー支援事業助成金	対象者（1 人）	140,000
	医療機関等物価高騰対策支援金	医療機関等 42 件	7,094,000
	予防接種費助成金	対象者（99 人）	495,606
	妊婦一般健康診査費助成金	対象者（1,274 人）	53,580
	新生児聴覚検査費助成金	対象者（94 人）	6,000
	特定不妊治療費助成金	対象者（2 人）	100,000
	食生活改善推進協議会補助金	町食生活改善推進協議会（会員 99 人）	134,814
		課 計	

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額	
生活環境課	犬及び猫の不妊去勢手術補助金	犬 22 件、猫 90 件	831,700	
	住宅用新エネルギー機器設置費補助金	設置基数 15 基	1,500,000	
	浄化槽設置整備事業補助金	整備基数 転換 10 基	7,196,000	
	ごみ減量化及び資源化推進事業補助金	【電気式生ごみ処理機等購入事業】 生ごみ処理容器 9 基 電気式生ごみ処理機 1 基		42,400
		【ごみ集積場所整備事業】 ・幸田区（80,000 円） ・麻生区（40,000 円） ・宮内区（75,700 円） ・川中区（40,000 円） ・拾町区（40,000 円） ・南ヶ丘北区（40,000 円） ・千足区（40,000 円） ・北川毛区（40,000 円）		395,700
		【資源化促進事業】 コンチエルトほか 9 団体 資源化量（63,403 kg）		253,612
		【廃品回収事業】 砥部小学校 PTA ほか 2 団体 資源化量（45,038 kg）		180,152
課 計			10,399,564	
上下水道課	農業集落排水事業	農業集落排水事業会計繰出金	20,255,000	
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計繰出金	141,000,000	
	課 計			161,255,000
農林課	愛媛県農業共済組合補助金	愛媛県農業共済組合	267,000	
	農業近代化資金利子補給金	JA えひめ中央（利子補給 2 件）	31,485	
	農業用廃プラスチック適正処理事業費補助金	JA えひめ中央（再生処理量 20,860 kg）	332,592	
	奨励果樹等育成対策事業費補助金	JA えひめ中央ほか（対象 108 戸）	3,653,830	
	マルチ栽培推進事業費補助金	JA えひめ中央（対象 18 戸）	1,092,184	
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	町農業再生協議会	179,000	
	未来型果樹産地強化支援事業費補助金	JA えひめ中央（受益戸数 11 戸）	5,245,000	
	担い手総合支援事業費補助金	JA えひめ中央（受益戸数 1 戸）	140,000	
	柑橘放任園対策事業費補助金	JA えひめ中央（受益戸数 23 戸）	82,234	
	次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金	事業対象者 1 人	150,000	
	果樹産地強化支援事業費補助金	JA えひめ中央（受益戸数 30 戸）	7,621,000	
	七折小梅改植事業費補助金	農事組合法人ななおれ梅組合	2,554,200	
	収入保険加入促進支援事業費補助金	愛媛県農業共済組合	53,000	
	施設園芸原油価格高騰対策支援事業費補助金	JA えひめ中央（対象 38 人）	18,199,440	
	農業肥料価格高騰対策支援事業費補助金	JA えひめ中央ほか（対象 431 人）	6,597,283	
	新規就農総合支援事業費補助金	認定新規就農者 1 人	3,996,000	
	豚熱ワクチン接種事業費補助金	（有）太陽ファーム	935,700	
	生活研究グループ育成費交付金	生活研究グループ連絡協議会（会員 12 人）	87,462	
	青年農業者協議会育成費交付金	町青年農業者協議会（会員 12 人）	150,000	
	認定農業者協議会育成費交付金	町認定農業者協議会（会員 70 人）	115,862	
	農業次世代人材投資資金	認定新規就農者 3 人	3,000,000	
	広田自然薯組合育成費交付金	広田自然薯組合	100,000	
川井営農組合育成費交付金	川井営農組合	250,000		

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
農林課 (続き)	砥部町グリーン・ツーリズム推進協議会育成費交付金	町グリーン・ツーリズム推進協議会	51,156
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落 22 集落（延べ 136 戸）	7,823,930
	環境保全型農業直接支払交付金	伊予環境保全会	177,600
	農村環境保全向上活動支援事業交付金	県多面的機能支払推進協議会（10,000 円） 満穂環境保全隊（293,920 円）	303,920
	六次産業化推進グループ活動事業費交付金	ひろた地域づくり協議会	649,801
	しいたけ生産活性化対策事業費補助金	町森林組合	740,400
	林道事業補助金	・林道鳥越線擁壁修繕事業（880,000 円） ・林道鍛冶屋線舗装事業（980,000 円） ・林道野地道線舗装事業（1,272,277 円） ・林道仙波久万線舗装事業（1,274,900 円）	4,407,177
	造林事業費補助金	町森林組合	6,294,000
	乾たけのこ生産基盤整備事業費補助金	町森林組合	37,000
	森林整備担い手確保育成対策事業費補助金	（株）グリーンキーパー、（株）H・S・F	2,669,333
	林業関係団体原油高騰対策支援事業費補助金	町森林組合（対象 15 人）	690,142
	間伐材出荷促進事業費交付金	町森林組合（対象 48 戸）	7,500,000
	森林組合育成事業費交付金	町森林組合	2,000,000
	林業事業体（グリーンキーパー）人材育成事業費交付金	（株）グリーンキーパー	4,000,000
	林業研究実践会育成費交付金	広田林業研究実践会（会員 17 人）	36,676
	緑の少年団活動事業費交付金	町内小学校緑の少年団（1 団体当たり 40,000 円）	160,000
	有害鳥獣捕獲隊等育成事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会（隊員数 61 人）	398,050
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会	3,065,800
	鳥獣害防止施設整備事業費補助金	JA えひめ中央 【内容】 電気柵整備（受益戸数 5 戸） ワイヤーメッシュ柵整備（受益戸数 2 戸）	530,000
	有害鳥獣捕獲事業費交付金	砥部町有害鳥獣捕獲隊	9,170,234
水産動植物増殖事業費交付金	重信川漁業協同組合：150,000 円 肱川漁業協同組合：20,000 円	170,000	
	課 計		105,708,491
商工観光課	中小企業制度資金利子補給金	町商工会（利子補給 48 件）	794,523
	信用保証料補給金	県信用保証協会	16,819
	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金	補助実績 7 件	987,350
	砥部町新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券事業補助金	販売冊数 27,990 冊	91,406,856
	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	補助実績 6 件	587,943
	中小企業振興資金保証料補給金	補助実績 1 件	6,855
	砥部町版応援金	補助実績 220 社（1 社当たり 50,000 円）	11,000,000

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
商工観光課 (続き)	町商工会交付金	新型コロナウイルス対応緊急支援 法人 205 社：20,500,000 円（1 社当たり 100,000 円） 個人 325 社：16,250,000 円（1 社当たり 50,000 円） 事務費：165,220 円 町商工会（577 社 7,000,000 円）	43,915,220
	砥部焼協同組合交付金	新型コロナウイルス対応緊急支援 法人 1 社：100,000 円（1 社当たり 100,000 円） 個人 16 社：800,000 円（1 社当たり 50,000 円） 事務費：3,520 円 砥部焼協同組合（7,500,000 円）	8,403,520
	砥部焼販売協同組合交付金	砥部焼販売協同組合	1,400,000
	砥部焼女性団体交付金	とべりて（砥部焼女性団体）	200,000
	町観光協会補助金	町観光協会（団体会員 52 団体・個人会員 62 人）	2,785,000
	砥部陶街道応援事業補助金	・砥部焼作家グループ togi（50,000 円） ・秋祭り PR 委員会（50,000 円） ・陶街道楽市楽座グループ（50,000 円） ・砥部アートプロジェクト（50,000 円）	200,000
	課 計		
建設課	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	道後平野土地改良区	799,000
	砥部地区かんがい排水施設維持管理費補助金	町土地改良区	3,900,000
	町単独土地改良事業補助金	・かんがい排水：6 件（2,729,000 円） ・農道舗装：4 件（2,641,000 円） ・農道改良：1 件（1,980,000 円） ・災害：2 件（646,000 円） ・園地造成：1 件（300,000 円）	8,296,000
	広田地区道路維持管理補助金	大内野区ほか 8 区	1,714,000
	木造住宅耐震改修補助事業費補助金	実施戸数 （設計 2 戸、改修工事 2 戸、工事監理 2 戸）	2,785,000
	老朽危険空家等除却支援事業費補助金	実施戸数（4 戸）	3,143,000
	住宅リフォーム補助事業費補助金	実施戸数（11 戸）	1,670,000
	ブロック塀等安全対策事業補助金	実施戸数（11 戸）	2,561,000
	課 計		
学校教育課	地域の特性を生かす教育推進事業交付金	町内小・中学校	950,000
	英語検定料助成金	助成生徒数 104 人	208,000
	少年自然の家利用助成金	麻生小学校	350,858
		宮内小学校	292,868
		砥部小学校	144,843
		砥部中学校	434,651
	選手派遣費助成金（中学校）	伊予地区中学校総合体育大会ほか	2,442,842
課 計			4,824,062

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
社会教育課	社会教育関係団体体育成補助金	・ボーイスカウト砥部第1団（50,000円） ・少年少女発明クラブ（200,000円）	250,000
	シヨパンビレッジフェスティバル in 砥部町開催補助金	NPO 法人国際交流支援協会	1,700,000
	国際交流サマースクール開催補助金	郷土愛媛と国際社会を考える会	900,000
	伝統芸能保存伝承事業費補助金	岩谷口獅子舞保存会（20,000円） 北川毛伝統芸能保存会（3,807円）	23,807
	文化財保存顕彰事業費補助金	総森三島神社拝殿屋根修繕	190,000
	新型コロナウイルス感染症対策社会教育施設指定管理者支援金（文化会館）	アクティオ株式会社	473,000
	町人権教育協議会交付金	町人権教育協議会	803,015
	県人権対策協議会砥部支部交付金	県人権対策協議会砥部支部	643,579
	県企業連合会砥部支部交付金	県企業連合会砥部支部	118,890
	スポーツ少年団等育成事業費補助金	砥部光スポーツ少年団ほか14団体	750,000
	スポーツ少年団陶街道ゆとり公園武道場利用補助金	砥部愛空会スポーツ少年団ほか3団体	387,500
	新型コロナウイルス感染症対策社会教育施設指定管理者支援金（陶街道ゆとり公園）	芙蓉メンテナンス株式会社	796,000
	課 計		
合 計			1,013,861,569

第4 事業別町債残高

一般会計

単位:千円

区 分	年 度	発行額	4年度末残額
一般公共事業債		189,000	170,737
橋りょう長寿命化修繕事業	H28～R4 年度	165,300	147,037
町道久保田大岩橋線道路改良事業	R3 年度	7,300	7,300
町道宮内北川毛線道路改良事業	R3～4 年度	13,300	13,300
町道原町麻生線道路改良事業	R4 年度	3,100	3,100
一般単独事業債		102,900	102,900
砥部町文化会館空調設備更新事業	R3 年度	7,400	7,400
聖浄苑建設負担金	R4 年度	95,500	95,500
合併特例事業債		4,896,600	3,833,266
八倉地区防災対策事業	H21 年度～H27 年度	262,100	155,428
広田小学校体育館耐震補強等整備工事	H21 年度～H22 年度	5,100	3,766
砥部中学校改築事業	H22 年度～H24 年度	1,461,200	1,017,909
砥部消防署整備	H22 年度～H26 年度	403,600	220,992
坂村真民記念館建設事業	H22 年度～H23 年度	115,200	79,376
学校給食センター改築事業	H27 年度～H29 年度	1,298,400	1,015,605
総合福祉センター建設事業	H29 年度～H30 年度	506,400	499,517
中央公民館耐震・大規模改修事業	H29 年度～R 元年度	844,600	840,673
防災対策事業債		53,500	43,037
消防団詰所車庫整備事業（9 分団詰所）	H27 年度～H28 年度	21,000	14,443
消防団詰所車庫整備事業（7 分団詰所）	H28 年度～H29 年度	15,600	11,694
消防団詰所車庫整備事業（6 分団消防ポンプ車）	H30 年度	16,900	16,900
公営住宅建設事業債		373,200	99,336
町営住宅五本松団地整備事業	H14 年度	86,600	21,038
町営住宅北川毛団地整備事業	H15 年度	90,800	6,095
町営住宅宮内団地整備事業	H16 年度	94,700	34,266
町営住宅大南団地整備事業	H17 年度	101,100	37,937
学校施設整備事業債		1,852,200	694,490
宮内小学校大規模改造事業	H11 年度	334,200	30,400
麻生小学校大規模改造事業	H12 年度	412,700	56,274
砥部小学校大規模改造事業	H13 年度	438,300	79,680
砥部中学校プール改築事業	H15 年度	89,800	5,873
高市小学校屋内運動場改修事業	H25 年度	7,400	4,930
砥部幼稚園園舎改修事業	H25 年度	24,900	16,590
砥部小学校校舎棟大規模改修工事	H29 年度～30 年度	98,100	85,479
麻生小学校校舎棟大規模改修工事	H30 年度～R2 年度	95,500	95,308
小学校校舎空調設備整備事業	H30 年度～R2 年度	180,600	151,393
ブロック塀等安全対策事業	R 元年度	21,300	19,163
砥部小学校屋内運動場石綿除去工事	R 元年度	16,900	16,900
小中学校校内ネットワーク環境整備事業	R2 年度	22,300	22,300
宮内小学校校舎等大規模改修事業	R2～3 年度	110,200	110,200
社会福祉施設整備事業債		395,000	361,596
麻生保育所改築事業	H29 年度～R2 年度	395,000	361,596
施設整備事業債（一般財源化分）		255,600	244,575
麻生保育所改築事業（一般財源化分）	H29 年度～R 元年度	255,600	244,575

単位:千円

区 分	年 度	発行額	4 年度末残額
災害復旧事業債		263,400	208,294
補助災害復旧事業債	H28, H30~R3 年度	147,900	134,655
単独災害復旧事業債	H30, R2 年度	115,500	73,639
緊急防災・減災事業債		377,900	352,160
県防災通信システム更新事業（単独分）	H27 年度～H28 年度	18,900	6,770
町防災行政無線更新整備事業	H30 年度～R2 年度	307,000	293,502
全国瞬時警報システム新型受信機導入事業	H30 年度	2,100	2,100
排水ポンプ車整備事業	R 元年度	36,300	36,300
県被災者生活再建支援システム整備事業	R 元年度	900	788
庁舎非常用発電機増設事業	R4 年度	12,700	12,700
全国防災事業債		11,300	1,432
砥部小学校屋内運動場防災機能強化事業	H25 年度	11,300	1,432
公共事業等適正管理推進事業債		84,500	82,325
町道宮内久谷線他 舗装補修事業	R 元年度～R3	30,600	28,425
町道宮内荏原線他舗装補修事業	R2 年度	18,000	18,000
文化会館図書館雨漏改修工事	R2 年度	17,800	17,800
文化会館外壁改修事業	R3 年度	12,000	12,000
町道上ノ山岩谷口線舗装補修事業	R4 年度	6,100	6,100
過疎対策事業債		470,100	372,056
過疎対策事業債（事業内容については別紙）	H23 年度	32,600	3,724
過疎対策事業債 "	H26 年度	48,000	16,257
過疎対策事業債 "	H27 年度	16,000	6,690
過疎対策事業債 "	H28 年度	14,500	7,252
過疎対策事業債 "	H29 年度	48,500	30,353
過疎対策事業債 "	H30 年度	24,500	21,780
過疎対策事業債 "	H30 年度	41,100	41,100
過疎対策事業債 "	R 元年度	37,600	37,600
過疎対策事業債 "	R 元年度	18,800	18,800
過疎対策事業債 "	R2 年度	101,500	101,500
過疎対策事業債 "	R3 年度	12,400	12,400
過疎対策事業債 "	R4 年度	74,600	74,600
一般会計出資債		438,200	423,566
水道事業一般会計出資債	H26 年度	48,000	42,969
水道事業一般会計出資債	H27 年度	44,500	41,141
水道事業一般会計出資債	H28 年度	143,600	138,259
水道事業一般会計出資債	H29 年度	139,100	139,100
水道事業一般会計出資債	R4 年度	63,000	62,097
減収補填債	R2 年度	22,100	22,100
減税補てん債	H15 年度～H18 年度	87,300	12,409
臨時財政対策債	H15 年度～R3 年度	4,723,300	2,571,020
合 計		14,596,100	9,595,299

※4 年度末残高は単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

特別会計

単位:千円

区 分	年 度	発行額	4 年度末残額
農業集落排水特別会計		268,000	101,457
広田地区農業集落排水施設整備事業	H7 年度	10,800	1,633
広田地区農業集落排水施設整備事業	8 年度	8,000	1,408
広田地区農業集落排水施設整備事業	9 年度	35,700	7,735
広田地区農業集落排水施設整備事業	10 年度	65,700	17,023
広田地区農業集落排水施設整備事業	11 年度	2,300	593
広田地区農業集落排水施設整備事業	12 年度	26,200	8,634
総津地区農業集落排水施設整備事業	15 年度	14,600	6,969
総津地区農業集落排水施設整備事業	16 年度	29,400	13,981
総津地区農業集落排水施設整備事業	17 年度	37,400	18,639
総津地区農業集落排水施設整備事業	18 年度	26,700	14,909
地方公営企業法適用移行事業	2 年度	1,600	1,282
地方公営企業法適用移行事業	3 年度	9,600	8,651
公共下水道事業会計		4,817,000	3,832,808
公共下水道整備事業	17 年度	110,700	59,177
公共下水道整備事業	18 年度	467,600	279,949
公共下水道整備事業	19 年度	357,800	229,041
公共下水道整備事業	20 年度	491,000	324,997
公共下水道整備事業	21 年度	595,300	420,390
公共下水道整備事業	22 年度	430,300	310,601
公共下水道整備事業	23 年度	257,900	201,227
公共下水道整備事業	24 年度	228,400	191,894
公共下水道整備事業	25 年度	189,600	163,062
公共下水道整備事業	26 年度	175,800	154,708
公共下水道整備事業	27 年度	154,600	145,766
公共下水道整備事業	28 年度	229,200	223,196
公共下水道整備事業	29 年度	229,300	229,300
公共下水道整備事業	30 年度	211,000	211,000
公共下水道整備事業	元年度	216,900	216,900
公共下水道整備事業	2 年度	165,100	165,100
公共下水道整備事業	3 年度	191,900	191,900
公共下水道整備事業	4 年度	114,600	114,600
水道事業会計		3,454,200	1,898,780
上水道第 7 次拡張整備事業	8 年度	361,700	62,311
上水道第 7 次拡張整備事業	9 年度	308,800	65,601
飲料水供給施設整備事業	9 年度	10,200	2,443
上水道第 7 次拡張整備事業	10 年度	378,900	97,858
飲料水供給施設整備事業	10 年度	10,000	2,799
上水道第 7 次拡張整備事業	11 年度	312,700	97,587
上水道第 7 次拡張整備事業	12 年度	304,000	103,307
上水道第 7 次拡張整備事業	13 年度	290,000	114,533
上水道第 8 次拡張整備事業	25 年度	52,100	45,354
上水道第 8 次拡張・老朽管布設替整備事業	26 年度	65,900	56,570
上水道第 8 次拡張・老朽管布設替整備事業	27 年度	87,700	78,541
上水道第 8 次拡張・老朽管布設替整備事業	28 年度	185,400	151,037
上水道第 8 次拡張・老朽管布設替整備事業	29 年度	258,400	226,335
老朽管布設替整備事業	30 年度	122,000	106,019
老朽管布設替整備事業	元年度	42,600	37,683
老朽管布設替整備事業	2 年度	184,300	177,580
老朽管布設替整備事業	3 年度	48,000	46,557
第 6 配水池築造事業	4 年度	431,500	426,665
総 合 計		8,539,200	5,833,045

合併特例対策事業債

単位:千円

事業名	事業年度	発行額	4年度末残額	最終償還年度
八倉地区防災対策事業	平成 21 年度	24,200	12,059	令和 11 年度
	平成 22 年度	3,400	1,920	令和 12 年度
	平成 23 年度	5,300	3,312	令和 13 年度
	平成 24 年度	11,800	8,080	令和 14 年度
	平成 24 年度	37,800	19,936	令和 14 年度
	平成 25 年度	45,300	26,029	令和 15 年度
	平成 26 年度	10,000	6,191	令和 16 年度
	平成 26 年度	95,600	59,181	令和 16 年度
	平成 27 年度	28,700	18,720	令和 17 年度
計		262,100	155,428	
広田小学校体育館 耐震補強等整備工事	平成 21 年度	2,200	1,611	令和 21 年度
	平成 22 年度	2,900	2,155	令和 22 年度
計		5,100	3,766	
砥部中学校改築事業	平成 22 年度	26,900	18,016	令和 22 年度
	平成 23 年度	293,300	201,623	令和 23 年度
	平成 24 年度	1,084,000	768,350	令和 24 年度
	平成 24 年度	57,000	29,920	令和 14 年度
計		1,461,200	1,017,909	
砥部消防署整備事業	平成 22 年度	74,400	32,630	令和 12 年度
	平成 24 年度	26,400	13,923	令和 14 年度
	平成 25 年度	292,600	168,124	令和 15 年度
	平成 26 年度	10,200	6,315	令和 16 年度
計		403,600	220,992	
坂村真民記念館建設事業	平成 22 年度	9,100	6,094	令和 22 年度
	平成 23 年度	106,100	73,282	令和 23 年度
計		115,200	79,376	
学校給食センター改築事業	平成 27 年度	172,600	112,582	令和 17 年度
	平成 27 年度	47,700	25,440	令和 12 年度
	平成 28 年度	300,000	244,234	令和 28 年度
	平成 29 年度	285,700	232,593	令和 28 年度
	平成 29 年度	492,400	400,756	令和 28 年度
計		1,298,400	1,015,605	
総合福祉センター建設事業	平成 29 年度	24,500	20,667	令和 29 年度
	平成 30 年度	19,500	16,450	令和 29 年度
	平成 30 年度	462,400	462,400	令和 30 年度
計		506,400	499,517	
中央公民館耐震・大規模改修事業	平成 29 年度	25,100	21,173	令和 29 年度
	令和元年度	329,200	329,200	令和 30 年度
	令和元年度	12,500	12,500	令和 31 年度
	令和元年度	477,800	477,800	令和 31 年度
計		844,600	840,673	
合 計		4,896,600	3,833,266	

過疎対策事業債

単位:千円

事業名	事業年度	発行額	4年度末残額	最終償還年度
消防団消防車両整備事業	平成 23 年度	2,800	320	令和 5 年度
移動系防災行政無線遠隔制御装置整備事業		1,100	125	
砥部消防署広田出張所車両整備事業		28,700	3,279	
計		32,600	3,724	
患者輸送車整備事業 (国保診療所)	平成 26 年度	2,700	915	令和 8 年度
デンタルレントゲンシステム整備事業 (国保診療所)		600	203	
超音波骨密度測定装置整備事業 (国保診療所)		700	237	
消防団車庫整備事業 (玉谷)		3,100	1,050	
消防ホース乾燥柱整備事業 (玉谷)		700	237	
ひろた町民グラウンド改修工事		40,200	13,615	
計		48,000	16,257	
消防団小型ポンプ整備事業	平成 27 年度	1,400	585	令和 9 年度
町道町裏線道路改良工事		14,600	6,105	
計		16,000	6,690	
赤外線治療器整備事業 (国保診療所)	平成 28 年度	1,700	850	令和 10 年度
町道仙波線道路改良工事		6,200	3,101	
広田地域簡易給水施設改良事業		6,600	3,301	
計		14,500	7,252	
歯科用吸引ポンプ装置一式整備事業 (国保診療所)	平成 29 年度	500	313	令和 12 年度
町道仙波線道路改良工事		19,200	12,016	
広田地域簡易給水施設改良事業		28,800	18,024	
計		48,500	30,353	
自動小型分包機整備事業 (国保診療所)	平成 30 年度	900	800	令和 12 年度
町道仙波線道路改良工事		23,600	20,980	
計		24,500	21,780	
広田地域簡易給水施設改良事業	平成 30 年度	41,100	41,100	令和 30 年度
計		41,100	41,100	
広田地域簡易給水施設改良事業	令和元年度	37,600	37,600	令和 31 年度
計		37,600	37,600	
町道仙波線道路改良工事	令和元~2 年度	18,800	18,800	令和 13 年度
計		18,800	18,800	
町道仙波線道路改良工事	令和 2 年度	35,300	35,300	令和 14 年度
町高速ブロードバンド整備事業		41,000	41,000	
広田地域簡易給水施設改良事業		25,200	25,200	令和 32 年度
計		101,500	101,500	
広田地域簡易給水施設改良事業	令和 3 年度	12,400	12,400	令和 33 年度
計		12,400	12,400	
町道総津町中線舗装補修事業	令和 4 年度	25,900	25,900	令和 16 年度
広田地域簡易給水施設改良事業		48,700	48,700	令和 34 年度
計		74,600	74,600	
合計		470,100	372,056	

第5 人件費の決算状況

(1) 特別職、議員の決算状況

単位：円

区分	人数	給 与 費				共済費	合 計
		給料等	職員手当	期末手当	計		
特別職	3	23,832,000	8,079,048	7,536,869	39,447,917	4,532,437	43,980,354
議 員	15	45,665,998	0	14,434,987	60,100,985	15,103,360	75,204,345
計	18	69,497,998	8,079,048	21,971,856	99,548,902	19,635,797	119,184,699

(2) 一般職員の決算状況

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：円

区分	人数	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
一般会計	178	641,621,054	445,474,713	1,087,095,767	203,383,047	1,290,478,814
特別会計	7	28,919,406	27,080,493	55,999,899	9,204,745	65,204,644
企業会計	14	52,799,643	32,856,597	85,656,240	14,937,858	100,594,098
計	199	723,340,103	505,411,803	1,228,751,906	227,525,650	1,456,277,556

※令和4年4月1日現在の職員数

イ 会計年度任用職員

単位：円

区分	人数	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
一般会計	32 229	286,135,972	73,102,234	83,204,529	442,442,735	76,292,141	518,734,876
特別会計	6 42	37,070,746	11,037,288	5,807,299	53,915,333	-	53,915,333
企業会計	0 1	1,439,330	-	279,168	1,718,498	-	1,718,498
計	38 272	324,646,048	84,139,522	89,290,996	498,076,566	76,292,141	574,368,707

※令和4年4月1日現在の職員数（上段はフルタイム、下段はパートタイム）

(3) 職員手当等内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：円

	一般会計	特別会計	企業会計	合 計
扶養手当	17,260,248	660,000	976,500	18,896,748
住居手当	14,170,900	0	320,000	14,490,900
通勤手当	7,015,760	658,800	330,000	8,004,560
特殊勤務手当	0	0	0	0
時間外勤務手当	31,689,194	143,556	1,329,392	33,162,142
管理職手当	19,600,900	1,215,600	1,383,600	22,200,100
管理職特別勤務手当	422,000	0	5,000	427,000
期末手当	136,234,024	6,140,672	10,452,959	152,827,655
勤勉手当	108,725,327	4,917,439	8,494,917	122,137,683
初任給調整手当	0	4,977,600	0	4,977,600
研究手当	0	3,000,000	0	3,000,000
地域手当	529,422	1,175,100	0	1,704,522
宿日直手当	1,415,200	0	0	1,415,200
児童手当	9,740,000	240,000	585,000	10,565,000
退職手当	98,671,738	3,951,726	8,979,229	111,602,693
単身赴任手当	0	0	0	0
合 計	445,474,713	27,080,493	32,856,597	505,411,803

イ 会計年度任用職員

単位：円

	一般会計	特別会計	企業会計	合計
通勤手当（フルタイム）	1,137,200	239,400	-	1,376,600
時間外手当（フルタイム）	1,884,244	9,632	-	1,893,876
期末手当（フルタイム）	14,353,994	2,055,832	-	16,409,826
退職手当組合負担金手当（フルタイム）	15,449,865	-	-	15,449,865
期末手当（パートタイム）	50,019,226	3,502,435	279,168	53,800,829
児童手当（フルタイム）	360,000	-	-	360,000
合計	83,204,529	5,807,299	279,168	89,290,996

(4) 人件費の前年比較

単位：円

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
特別職	43,980,354	43,810,160	170,194
議員	75,204,345	76,781,547	△ 1,577,202
職員	1,456,277,556	1,446,018,131	10,259,425
一般会計	1,290,478,814	1,262,625,013	27,853,801
特別会計	65,204,644	97,106,939	△ 31,902,295
企業会計	100,594,098	86,286,179	14,307,919
計	1,575,462,255	1,566,609,838	8,852,417
会計年度任用職員	574,368,707	556,208,866	18,159,841
その他の委員等	32,737,253	27,697,883	5,039,370
総計	2,182,568,215	2,150,516,587	32,051,628

愛媛県伊予郡砥部町宮内 1392 番地



砥部町総務課財政係

電話 089-962-6110

ホームページ <http://www.town.tobe.ehime.jp/>